

盛岡市総合計画実施計画

－ 令和 5 年度実績（まちづくりの取組） －

目次

1 施策体系のしくみ.....	1
(1) 施策体系のしくみ.....	1
(2) 施策体系図.....	2
2 まちづくりの取組.....	3
(1) 施策別.....	5
基本目標 1 人がいきいきと暮らすまちづくり.....	5
施策 1 地域福祉の推進.....	5
施策 2 子ども・子育て、若者への支援.....	8
施策 3 高齢者福祉の充実.....	14
施策 4 健康づくり・医療の充実.....	17
施策 5 障がい者福祉の充実.....	22
施策 6 生活困窮者への支援.....	26
施策 7 人権尊重・男女共同参画の推進.....	29
施策 8 安全・安心な暮らしの確保.....	32
施策 9 地域コミュニティの維持・活性化.....	38
施策10 生活環境の保全.....	41
基本目標 2 盛岡の魅力があふれるまちづくり.....	44
施策11 歴史・文化の継承.....	44
施策12 芸術文化の振興.....	47
施策13 スポーツの推進.....	50
施策14 「盛岡ブランド」の展開.....	53
施策15 良好な景観の形成.....	56
施策16 計画的な土地利用の推進.....	59
基本目標 3 人を育み未来につなぐまちづくり.....	62
施策17 子どもの教育の充実.....	62
施策18 生涯学習の推進.....	69
施策19 社会を担う人材の育成・支援.....	72
施策20 地球環境の保全と自然との共生.....	75
基本目標 4 人が集い活力を生むまちづくり.....	79
施策21 農林業の振興.....	79
施策22 商業・サービス業の振興.....	84
施策23 工業の振興.....	88
施策24 観光の振興.....	92
施策25 雇用の創出.....	95
施策26 都市基盤施設の維持・強化.....	98
施策27 交通環境の構築.....	105
施策28 国際化の推進.....	110
施策29 都市間交流の促進.....	113
(2) 主要事業の実績額一覧（基本目標・施策別）.....	116
■ 主要事業の実績（基本目標別総括表）.....	116

基本目標 1	人がいきいきと暮らすまちづくり（施策 1～10）	117
基本目標 2	盛岡の魅力があふれるまちづくり（施策11～16）	118
基本目標 3	人を育み未来につなぐまちづくり（施策17～20）	119
基本目標 4	人が集い活力を生むまちづくり（施策21～29）	120

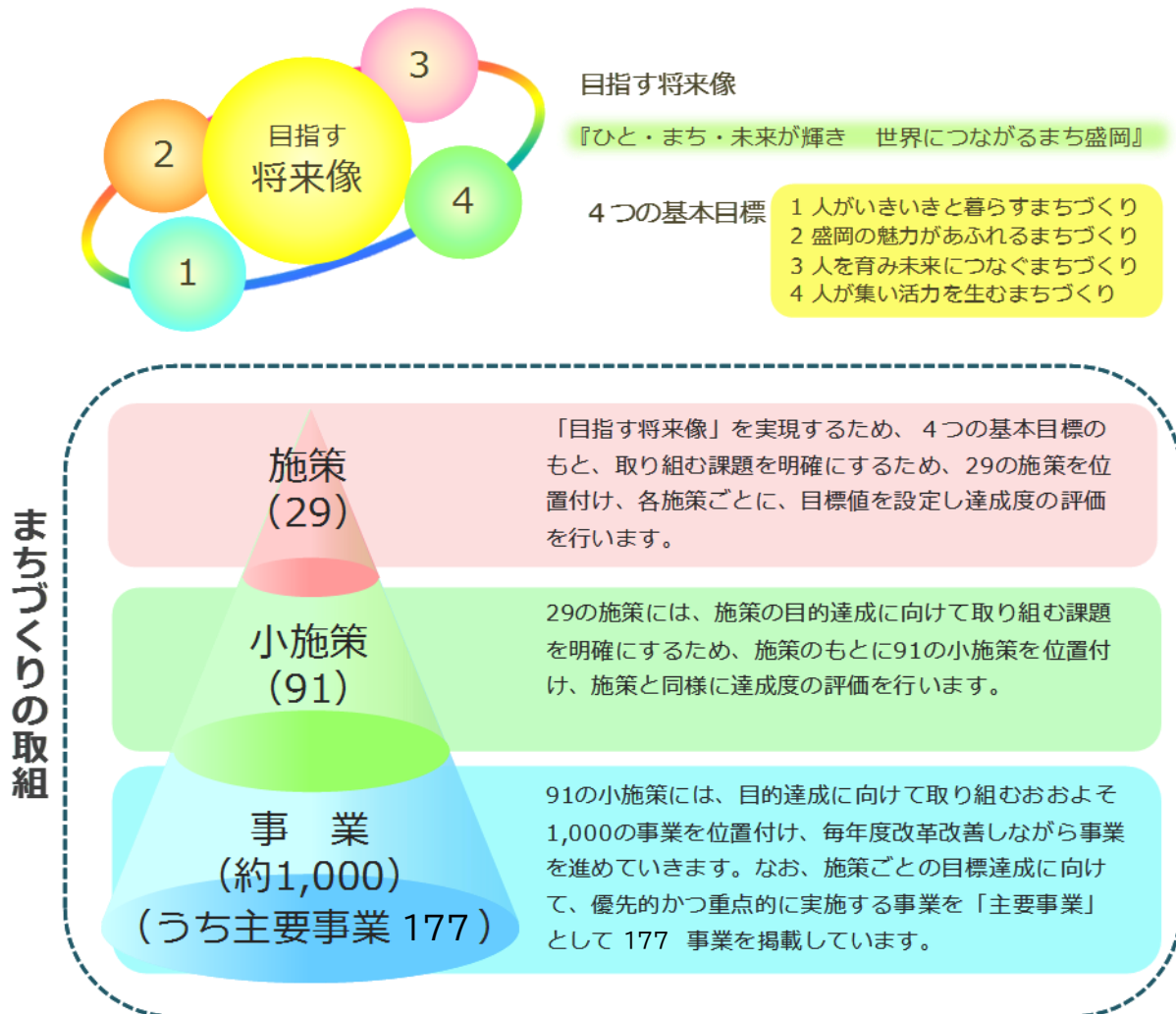
3	計画額と実績額の差が 1 億円以上となった主要事業	121
---	---------------------------	-----

4	令和 5 年度完了事業	123
---	-------------	-----

1 施策体系のしくみ

(1) 施策体系のしくみ

基本構想に定める「目指す将来像」を実現するため、次のような体系を構成し、施策を展開します。



(2) 施策体系図

4つの基本目標のもと、取り組む施策間で十分に連携を図り、効果的にまちづくりを進めていくことが必要です。ここでは、それぞれの施策と基本目標との関連性を示し、「目指す将来像」の実現に向けて各施策がどのように取り組んでいくかを示します。

また、それぞれの施策がどの「基本目標」に関係するかを示すだけでなく、施策間で連携することを意識できるように示しています。

< 目指す将来像の実現に向けた4つの基本目標と29の施策 >



2 まちづくりの取組

(1) 施策別

施策別の見方

施策の方針について掲載しています。

施策 1 地域福祉の推進

誰もが住み慣れた地域で、それぞれの個性や尊厳を認め合いながら、共に生活を続けることが・・・

主要事業の主な取組と、各事業内容、実績を掲載しています。

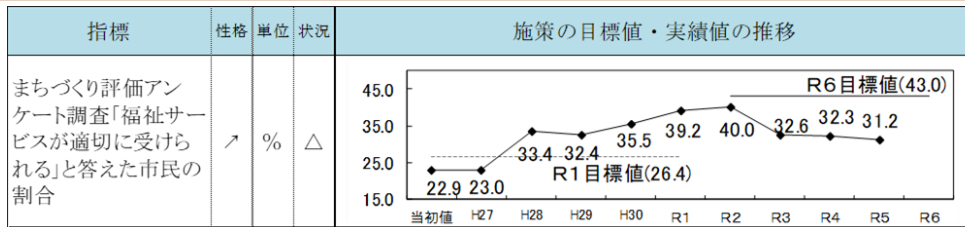
- ・「新市」欄の「★」は、玉山村との合併時に策定した「盛岡市・玉山村新市建設計画」に記載されている主要事業です。なお、「(★)」は、事業の一部が「盛岡市・玉山村新市建設計画」に記載されている主要事業です。
- ・「計画額」は令和5年度当初予算額です。「実績額」は令和5年度予算額に対する実績額です。「翌年度繰越額」は、令和6年度へ繰り越した予算額です。「計画額」「実績額」「翌年度繰越額」とも、四捨五入しているため、計と合致しない場合があります。なお、100万円未満の場合は、切り上げています。

■ 主要事業の実績

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	重層的支援体制整備事業	一般		54	53	0	地域福祉コーディネーター等のネットワーク構築の推進

まちづくり指標（成果指標）の状況を掲載しています。

- ・指標は、統計値やアンケート調査の結果に基づいています。
- ・「性格」欄の「↑」は数値を上げていくことを、「↓」は数値を下げていくことを、「→」は現状を維持していくことを目標としています。
- ・「状況」欄の「☆」は目標値に到達、「◎」は目標値に向け順調に推移、「○」は目標値に向け推移、「△」は遅れが生じていることを表します。
- ・「当初値」は、基本的に平成25年度の実績値を用いています。

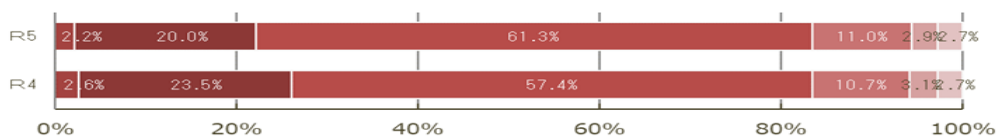


施策に対する市民の実感の状況を掲載しています。

- ・施策への取組状況などについて、市民の皆さんがどのように感じているか、無作為抽出した市民 3,000 人を対象に毎年アンケート調査を行い、その結果を「市民の実感」として掲載しています。
- ・小数点第2位を四捨五入して算出していますので、合計が100%とならない場合があります。

■ 施策に対する市民の実感

「共に支え合い安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組が行われている」と感じる市民の割合



施策を構成する小施策毎に、現状の成果、問題点や今後の方向性を掲載しています。

■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり

小施策毎の分析結果を踏まえた施策全体の総括と、今後の方向性を掲載しています。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

コロナ禍においては、様々な事業が制限されましたが、・・・

■ 成果指標の状況の評価基準

1 基準値について

平成27年度に策定した総合計画の目標年次は令和7年で、令和元年度は目標年次の中間年度であることから、各指標の基準年度を令和元年度実績値としています。ただし、統計数値の公表時期の都合等により、令和元年度実績値の把握ができない場合は、直近の実績値を基準値としています。

2 評価基準について

各施策・取組の評価基準は、原則として次のとおりとしています。

なお、下記評価基準のうち、

- ・**資料2**掲載の戦略プロジェクトにおいては、“令和6年度の目標値”を“最終年度の目標値”に読み替えます。
- ・成果指標の性格が「↓」のものは、“減少”を“増加”に読み替えます。

◆成果指標の性格が「↑」「↓」の評価基準

- (1) 令和5年度実績値が、令和6年度の目標値を達成しているものについては、「目標値に到達（☆）」と評価します。
- (2) 令和元年度を基準として、令和6年度目標値に対し、令和5年度の進捗率が2割を超えるものについては、「目標値に向け順調に推移（◎）」と評価します。
- (3) 令和元年度を基準として、令和6年度目標値に対し、令和5年度の進捗率が2割以下の場合については、「目標値に向け推移（○）」と評価します。
- (4) 令和元年度の基準値と令和5年度の実績を比較して、減少又は停滞しているものについては、「遅れが生じている（△）」と評価します。

◆成果指標の性格が「→」の評価基準

- (1) 令和5年度実績値が、令和6年度の目標値と等しいものは、「目標値に到達（☆）」と評価します。
- (2) 令和5年度実績値が、令和6年度の目標値に対し、±1割の範囲を維持しているものは、「目標値に向け順調に推移（◎）」と評価します。
- (3) 令和5年度実績値が、令和6年度の目標値に対し、±2割の範囲を維持しているものは、「目標値に向け推移（○）」と評価します。
- (4) (1)～(3)に該当しないものは、「遅れが生じている（△）」と評価します。

基本目標 1 人がいきいきと暮らすまちづくり

施策 1 地域福祉の推進

誰もが住み慣れた地域で、それぞれの個性や尊厳を認め合いながら、共に生活が続けることができるように、地域住民が互いに支え合う地域社会の形成を推進します。

■ 主要事業の実績

重層的支援体制整備事業の実施により、関係機関を対象とした研修会や市民を対象とした地域共生社会推進フォーラムを開催し、事業の理解を深め、顔の見える関係の構築に取り組んだほか、地域包括支援センター等の相談機関から寄せられた事例について、地域福祉コーディネーターを中心とした市内の相談支援機関が連携して支援する体制を構築しました。

高齢者や子育て世帯を地域で支える取組として、各地域で開催するシルバーサロンや子育てサロン、ボランティア養成等の活動を支援しました。

災害の発生に備え、避難行動要支援者名簿を毎年更新して、災害時の支援が必要な方の把握に努めました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	重層的支援体制整備事業	一般		54	53	0	地域福祉コーディネーター等のネットワーク構築の推進
2	盛岡市社会福祉協議会事業費補助事業	一般	(★)	122	120	0	(社福) 盛岡市社会福祉協議会の事業費補助
3	社会福祉法人指導監督等事業	一般		13	12	0	社会福祉法人の所轄庁事務及び社会福祉法人・社会福祉施設等の指導監査事務を実施
4	地域福祉団体育成事業	一般		3	3	0	32の地区福祉推進会に事業費補助金を支給
施策の計(一般会計 4事業)				191	188	0	

■ まちづくり指標(成果指標)の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「福祉サービスが適切に受けられる」と答えた市民の割合	↑	%	△	<p>当初値 22.9 H27 23.0 H28 33.4 H29 32.4 H30 35.5 R1 39.2 R2 40.0 R3 32.6 R4 32.3 R5 31.2 R6</p> <p>R6目標値(43.0) R1目標値(26.4)</p>
まちづくり評価アンケート調査「地域で支え合いが進んでいる」と答えた市民の割合	↑	%	△	<p>当初値 29.4 H27 24.0 H28 26.3 H29 27.8 H30 30.2 R1 29.5 R2 30.1 R3 29.0 R4 25.4 R5 26.5 R6</p> <p>R1目標値(31.7) R6目標値(34.0)</p>

・ 「福祉サービスが適切に受けられる」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、対人的な福祉サービス等の制限が解除されつつあるものの、福祉サービス提供のあり方が変化する中で、福祉に関

する相談支援の需要に十分対応できなかったことが、停滞している主な要因と考えられます。

目標値の達成に向けてサービスの向上を図るため、複雑化・複合化・深刻化した課題をワンストップで受け止める「まるごとよりそいネットワークもりおか」（盛岡市社会福祉協議会へ委託）や、多機関と連携した相談支援などの取組を強化していく必要があります。

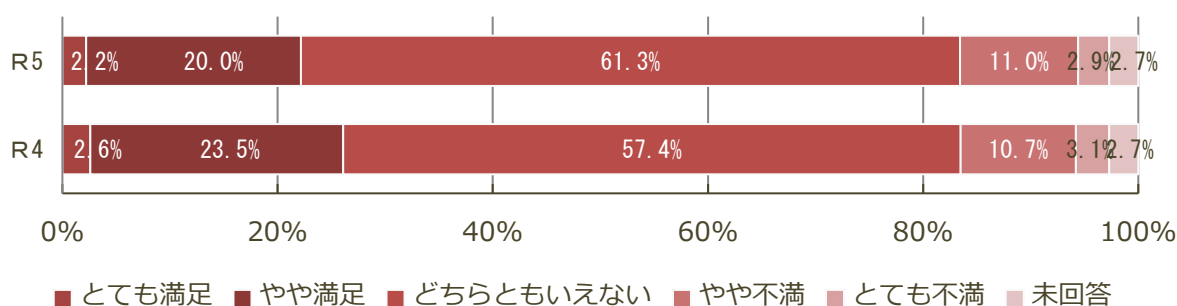
・ 「地域で支え合いが進んでいる」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、各地域で行われる高齢者や子どもを対象としたサロン活動や、各種のボランティア活動などが再開されたことが、昨年度比で実績値が上昇した主な要因と考えられます。

目標値の達成に向けて更なる支え合いの進展を図るため、重層的支援体制整備事業における地域福祉コーディネーターを軸とした地域づくり事業や、避難行動要支援者情報提供同意者件数増加に向けた取組を強化していく必要があります。

■ 施策に対する市民の実感

「共に支え合い安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けた取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり

（成果点・問題点）

地域包括支援センターなどの相談機関から寄せられる単体の支援機関では解決が困難な事例について、「まるごとよりそいネットワークもりおか」により、各分野の専門家である相談支援包括化推進員がネットワークを構築していることで解決策を導き、かつ、地域福祉コーディネーターや関係機関が連携し、福祉サービス等につなげることができました。

ひきこもり者を抱える世帯など、問題が表面化しにくく相談につながりにくいケースや、ヤングケアラーなどといった複合的な支援が必要なケースが増えていることから、早期発見するための周知や相談体制の連携強化が必要です。

（今後の方向性）

重層的支援体制整備事業により、複合化・多様化する課題をワンストップで受け止め、多機関が連携して解決に向けた取組を行うことで、相談機能の向上を図ります。また、相談窓口を周知し、必要な福祉サービス等の利用につなげていきます。ひきこもり者を抱える世帯など、問題が表面化しにくいケースに対しては、アウトリーチを行い、適切な支援につなげられるよう努めます。

共に支え合うことができる地域環境づくり

（成果点・問題点）

全国的に災害が多発している中で、避難行動要支援者に対して、民生委員の協力を得ながら避難行動要支援者情報提供同意者名簿への登録を進めました。また、災害発生時の個別避難計画を収め

た「あんしん連絡パック」を配布し、災害時のより円滑な支援につなげています。

集合住宅の増加などにより、世帯調査が困難になっていることや、個人情報の流出を懸念する意識の高まりにより、避難行動要支援者情報提供同意者件数が伸び悩んでいます。

（今後の方向性）

令和3年度の災害対策基本法改正により、個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、対象者を支援する庁内関係課及び関係機関と連携し、真に避難支援が必要な対象者の把握及び名簿未登録者に対して、より丁寧な制度の説明と登録勧奨を行いながら、個別避難計画の精度や策定率の向上に努めていきます。

地域福祉を担うひとづくり

（成果点・問題点）

「重層的支援体制整備事業」における「地域づくり事業」の中で、社会福祉協議会に委託・実施しているボランティア養成研修により、新たなボランティアが登録され、登録ボランティアによる支援活動等が行われています。

しかし、ボランティアの登録者数が減少傾向にあることや、コロナ禍によりボランティア活動の場が限られたことで、積極的なボランティア参加の意識の醸成が進んでいません。

また、支援を必要とする人のニーズとボランティア活動の希望者とのマッチングが十分に機能していません。

（今後の方向性）

「重層的支援体制整備事業」における「地域づくり事業」の中で、引き続き、地域コミュニティを形成する居場所づくりを進めるほか、支援が必要な方のニーズとボランティア活動の希望者とのマッチングの新たな仕組みづくりに取り組み、地域福祉の担い手の育成を支援していきます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、対人的な福祉サービスや地域で行われる各種活動の再開により、目標値に向けて推移することが期待されていましたが、令和5年度の実績値は停滞しています。

目標値の達成に向け、重層的支援体制整備事業において、多機関が連携を密にしながら、協働で着実に支援を進めるとともに、地域福祉コーディネーターを軸とした地域づくり事業を着実に実施するほか、個別避難計画の精度や策定率を向上させるため、名簿未登録者に対して、より丁寧な制度の説明と登録勧奨を行う必要があります。

施策2 子ども・子育て、若者への支援

子どもの最善の利益を第一に、希望を持って子どもを産み育て、全ての子どもが健やかに成長できるように、子ども・子育て支援を進めます。

また、困難を抱える若者が自立できるように、社会全体で支援する仕組みを構築します。

■ 主要事業の実績

令和5年2月から、相談支援と経済的支援を一体的に実施する「出産・子育て応援給付金支給事業」を開始し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して妊娠・出産できる環境整備に取り組みました。

市の新たな交通拠点である盛岡バスセンターに、幼児期の親子の交流の場である「あそびの広場」を開設し、子育てを楽しいとすることができる環境づくり及び不安感の軽減に努めました。

認定こども園の新設、定員弾力化、保育士確保対策などを推進し、空き待ち児童の解消に努めました。

保育料や放課後児童クラブ利用料の軽減、子どもの医療費助成など子育て世帯の経済的負担軽減策に継続して取り組みました。

児童センターの整備を進めるとともに、放課後児童クラブの増設に向け運営団体の支援を行いました。

地域で子どもを見守るこども食堂の運営団体に対し、活動費の補助等の支援を行いました。

子育て世代に広く活用されているスマートフォンを対象とした情報発信（LINEやアプリ）に取り組みました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	私立児童福祉施設等運営事業	一般		4,481	4,603	0	認可された私立保育所、母子生活支援施設、助産施設の運営委託
2	認定こども園等運営費給付事業	一般		5,736	5,923	0	認定こども園や地域型保育事業による保育施設への給付
3	保育所管理運営事業	一般		419	351	0	市内公立保育園8園の管理運営
4	特別保育事業	一般	★	341	297	0	保育所等での延長保育、一時預かりの実施
5	地域子育て支援センター事業	一般	★	76	87	0	市内の保育所8園における親子の交流の場の提供、子育て講座、子育て情報の提供等
6	子育て世代包括支援センター事業	一般		10	10	0	妊婦相談や乳幼児家庭訪問、出張子育て相談、子育て支援サービス等の情報提供、ケアプラン作成など
7	こども家庭支援事業	一般		19	20	0	要支援児童、要保護児童等及びその家庭、特定妊婦等に関し支援拠点が中核となって必要な支援を行う。
8	子ども未来基金事業	一般		32	16	0	市民等が実施する子ども及びその保護者に対する支援活動に要する経費の助成
9	子育て応援プラザ運営事業	一般		27	28	0	室内遊び場や託児機能を備えた子育て支援エリアの運営
10①	医療費給付事業	一般		111	86	0	妊産婦医療費給付
10②	医療費給付事業	一般		438	498	0	乳幼児医療費給付

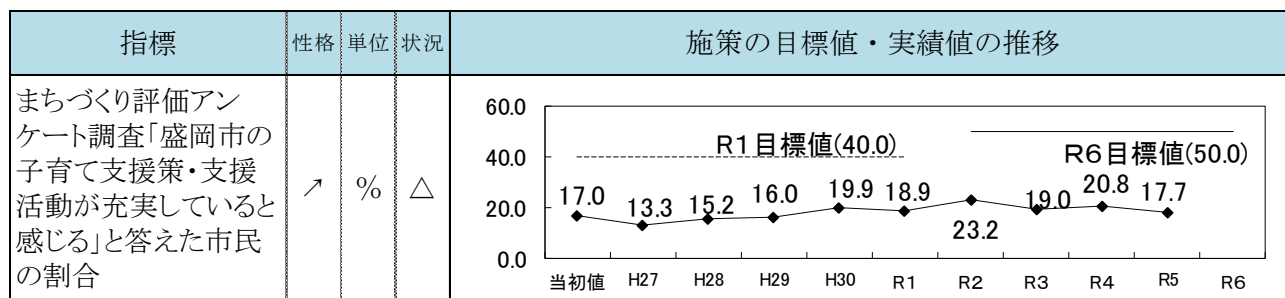
	主要事業	会計 区分	新市	計画額	実績額	翌年度 繰越額	事業の内容
10 ③	医療費給付事業	一般		265	318	0	小学生医療費給付
10 ④	医療費給付事業	一般		129	158	0	中学生医療費給付
10 ⑤	医療費給付事業	一般		99	107	0	高校生等医療費給付
11	子育てのための施設 等利用給付事業	一般		284	270	0	子育てのための施設等利用給付、幼稚園副食費 補足給付事業、施設等利用給付3号認定子ども における第2子以降の保育料の無償化の実施
12	母子保健事業	一般		234	210	0	妊婦健康診査、産婦健康診査、母親教室などの 開催、子育て相談、産後ケアの実施、思春期保 健講演会等
13	乳幼児健康診査事業	一般	★	94	87	0	1～2か月児、3～4か月児、6～7か月児、 9～10か月児、1歳児、1歳6か月児、2歳児、 3歳児健康診査の実施
14	小児救急輪番制病院 事業	一般		19	20	0	休日、夜間などに入院治療を必要とする小児重 症救急患者を輪番制で診療する病院への事業費 補助
15	待機児童解消強化事 業	一般		6	6	0	私立保育所等での待機児童解消強化事業の実施
16	保育士確保対策事業	一般		112	84	0	保育士奨学金返還支援、保育士宿舍借上げ支援 事業、若手保育士処遇改善事業、保育体制強化 事業、保育士資格取得支援事業、子育て支援員 研修の実施
17	私立児童福祉施設運 営費助成事業	一般		65	62	0	副食費助成事業（認可保育所、認定こども園及 び新制度幼稚園分及び認可外保育施設分）
施策の計（一般会計 17事業）				12,998	13,242	0	
施策の計（一般会計以外）				0	0	0	

・ 子ども未来基金事業

当初の計画では、ふるさと納税を子ども未来基金積立金の財源としていましたが、ふるさと納税の額が少なく、積立金としての歳出が減ったことで実績額が減少しました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
子育て支援サービス 利用者数	↑	人	△	<p>100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 0</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(74,000) R6目標値(86,868)</p>
まちづくり評価アン ケート調査「子育てを 楽しいと感じている」と 答えた子どものいる親 の割合	↑	%	△	<p>100.0 90.0 80.0 70.0 60.0</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(75.0) R6目標値(80.0)</p>



・ 子育て支援サービス利用者数／△ 遅れが生じている

子育て支援サービス利用者数は、新型コロナウイルス感染症のまん延以降、ピーク時の3割程度の利用にまで落ち込みましたが、4年ぶりに増加した令和4年度に引き続き、令和5年度は4万人を超える利用がありました。令和4年度に盛岡バスセンター内に開設した「あそびの広場」をはじめ、各子育て支援拠点においては、令和4年度までの新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても利用者数は増加傾向にありましたが、令和5年度以降その影響が低下し、子どもの遊びや交流の場へのニーズがより高まっているものと考えられます。

引き続き、利用者が安心して利用できる環境を確保しながら、盛南地区への新たな子育て支援拠点の整備等を進め、利用者の拡大を図る必要があります。

・ 「子育てを楽しんでいる」と答えた子どものいる親の割合／△ 遅れが生じている

「子育てを楽しんでいる」割合は、令和元年度以降目標値に近い値もしくは目標値を超える値で推移してきましたが、5年度は前年度比0.2ポイントの減となりました。

育児不安の解消のため、第2子以降の保育料の無償化や各種医療費助成制度による経済的負担の軽減、児童の放課後における居場所づくり、地域子育て拠点での子育て情報の提供や相談援助等の施策を展開してきましたが、女性就業率の向上や共働き世帯の増加等、子どもを取り巻く環境の変化に伴う多様なニーズに十分に対応することができなかったことが、実績値停滞の要因であると考えられます。

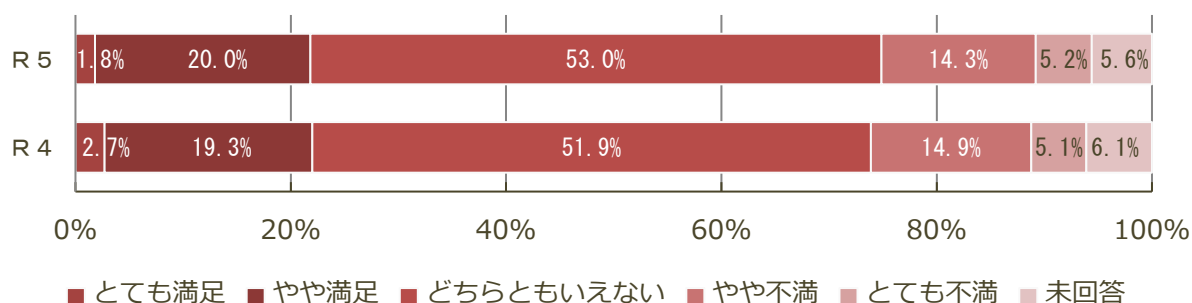
・ 「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合は、4年度は前年度比1.8ポイントの増となったものの、5年度は前年度比3.1ポイント減となり、依然として目標値には大きく届かない状況で推移しています。

これまで、待機児童対策緊急プロジェクトや、児童の放課後の居場所の整備、子育て世帯への経済的支援策の拡充のほか、子育て世代に広く活用されているスマートフォンを対象とした情報発信（LINEやアプリ）など、各般の施策の推進に取り組んできたところではありますが、目標達成に向けて、今後、ニーズを捉えた更なる施策の充実に努める必要があります。

■ 施策に対する市民の実感

「安心して産み・育てられる子育て支援の取組が充実している」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

保育環境の充実

（成果・問題点）

1月1日時点における待機児童数0人については、令和2年～5年まで4年連続で達成しました。しかし、4月1日時点では、平成28年～令和4年までの7年連続で0人としていましたが、令和5年において、医療的ケア児の受入れに準備を要したため、1人発生しました。

待機児童以外の空き待ち児童は、年間を通じて発生しています。

保育所や認定こども園等において、保育士が見つかりにくく、確保が難しい状況が続いています。

年度前半の時期において、0歳児の入所児童数が減少しており、保育所等の収入が減ることから、施設の運営に影響が出始めています。

放課後の児童の居場所のニーズの増加により、放課後児童クラブの利用を希望する児童が利用できない場合があります。

（今後の方向性）

第2期盛岡市子ども・子育て支援事業計画における地域ごとの教育・保育の必要な量の見込みと、空き待ち児童の現状を比較しながら、保育所定員の弾力化などに、引き続き支援を行います。

保育士確保対策について、支援策の効果分析を行うとともに、保育関係者からの意見を伺い、より効果的な支援策を検討します。

0歳児の受入体制確保のための支援策について、他都市の先進事例を調査するとともに、保育関係者からも意見を伺い引き続き検討します。また、本来、国で取り組むべき課題であることから、国が定める公定価格について、入所児童数に応じた給付費ではなく、施設で設定している定員に応じた給付費に見直すよう、全国市長会を通じ、継続して要望します。

児童センター・放課後児童クラブの整備を計画的に進めていきます。

育児不安の軽減

（成果・問題点）

子育て応援プラザma*mallについて、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したこともあり、利用者数は増加傾向にあります。令和5年度は6,935人（令和4年度6,345人）の利用がありました。

子ども家庭総合支援センターの延べ相談対応件数について、5年度は、最多件数であった令和4年度の9,568件に近い、9,484件となりました。

・児童虐待等の相談件数が年々増加しており、今後更に増加していくことが懸念されます。

（今後の方向性）

子育て世代に広く活用されているスマートフォンを対象とした情報発信（LINEやアプリ）の利用者増に取り組みます。

地域子育て支援拠点の更なる充実（盛南地区への新設）を図ります。

増加する児童家庭相談への対応を強化するため、岩手県との人事交流を継続し、職員の相談対応スキルアップと関係機関との連携強化を図ります。

支援体制の充実

（成果・問題点）

子育て世帯の医療費を一部給付することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っており、令和5年4月からは、医療費助成の対象者を乳幼児から高校生等までとし、制度の拡充を図りました。

自己負担額（ひと月1レセプトあたり入院2,500円、通院750円）の全額無料化の要望がありますが、継続的に多額の費用を要します。

（今後の方向性）

自己負担額の全額無料化の要望がありますが、子育て施策全体の中で優先度を勘案しながら判断していきます。

子どもの医療費を無償化する制度の創設について、継続して国に働きかけます。

母子保健・予防の推進

（成果・問題点）

妊産婦健康診査や乳幼児健康診査の受診率は高い水準を維持し、母子の健康の保持増進が図られました。

産婦健康診査と産後ケア（訪問型・デイサービス型）により、医療機関等と連携した産婦の保健指導ができ、産婦の心身の疲労や育児不安の軽減につながりました。

早期対応が必要な医療機関からの連絡ケースへの対応が優先となり、乳幼児健康診査により支援が必要となった児に対して、細やかな保健指導ができませんでした。

産後ケア事業の利用者は年々増加してきていますが、デイサービス型委託医療機関、訪問型委託助産師ともにまだ少ない状況から、利用待ち期間も生じています。宿泊型の実施についても引き続き検討が必要です。

（今後の方向性）

幼児健康診査会場において、保健師と精神発達専門員が協力しながら、子どもの発達面の確認と助言を行い、保健指導の充実を図るとともに、保健師とこども家庭センター職員が協力しながら、養育について助言を行い、早期の対応により虐待予防に努めます。

医療機関や関係課と連携し細やかな支援をしていきます。

産後ケア事業について、各医療機関と課題解決に向けた意見交換を行うとともに、関係機関や県との連携を図ることで、実施方法を検討していきます。

困難を抱えた子ども・若者の支援

（成果・問題点）

最も相談回数が多かった令和元年度の約6割の相談に対応し、支援を行うことができました。

不登校、引きこもり、ヤングケアラーなど、困難を抱えた子ども・若者に対する支援の強化や、他機関と連携した子ども・若者に関する相談体制の充実が求められています。

（今後の方向性）

関係機関と連携し、子ども・若者に関する相談窓口の周知に努めます。

学校やスクールソーシャルワーカー等と連携して、子ども青少年課やこども家庭センターが積極的に訪問活動を行うなど相談対応を強化します。

児童・青少年の健全育成

（成果・問題点）

少年センターの街頭巡回において、多くの子どもたちに声かけをすることで、少年非行の未然防止と早期発見に結びつきました。

困難や悩みを抱える少年の現状が見えにくくなり、インターネット利用から犯罪に巻き込まれる事案も懸念されます。

（今後の方向性）

出前講座の開催などにより、インターネット利用の弊害について普及啓発を図ります。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

国においては、子ども政策の司令塔である「こども家庭庁」が発足し、今後、全ての子ども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充などが検討されていくことから、本市においても、国の動向をまねながら、子育て支援サービスの更なる充実が求められており、柔軟に対応していく必要があります。

まちづくり評価アンケートの数値は、依然として目標到達に至っていない状況であり、保護者のニーズを敏感に捉えた子育て施策の展開を行うとともに、子ども・子育て情報が必要とする人に適切に届くよう、引き続き情報発信の充実を図っていきます。

施策3 高齢者福祉の充実

高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して暮らすことができる長寿社会の実現を目指し、高齢者の社会参加を促進するとともに、介護予防や認知症対策などを推進するほか、介護サービス提供体制を強化するなど、高齢者福祉の充実を図ります。

■ 主要事業の実績

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業）に取り組み、より一層の事業の周知を図り、利用者数の増加を図りました。

また、地域包括支援センターを市内11か所に設置し、年間2万5千件強の多種多様な相談へ対応し、相談者を必要なサービスにつなぐなど、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう「地域包括ケアシステム」の構築に努めました。

生きがい活動を支援する「老人福祉センター管理運営事業（28施設）」、「老人クラブ活動促進事業」、「盛岡ゆうゆう大学開催事業」等を通じ、高齢者の社会参加を促進しました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	地域包括ケアシステム構築事業（地域支援事業）	介護		936	928	0	介護予防事業、地域包括支援センターの運営、認知症施策など
2	生きがい活動推進事業	一般		20	19	0	敬老バスの運行、スポーツ振興など
3	介護保険事業	一般		4,094	4,062	0	介護保険特別会計への一般会計繰出金
4	介護保険事業	一般		727	792	326	老人福祉施設整備に対する補助
5	介護保険事業	介護		26,158	26,770	0	介護保険制度の周知、介護保険サービスの運用等
施策の計（一般会計 3事業）				4,841	4,872	326	
施策の計（一般会計以外2事業）				27,094	27,697	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
75歳介護保険認定者数／75歳人口	→	%	◎	<p>当初値 9.8 H27 9.3 H28 10.1 H29 8.9 H30 9.2 R1 9.7 R2 10.4 R3 9.7 R4 9.7 R5 9.7 R6</p> <p>R1目標値(9.8) R6目標値(9.8)</p>
まちづくり評価アンケート調査「生きがいを持って暮らしている」と答えた高齢者の割合	↗	%	△	<p>当初値 66.0 H27 66.6 H28 56.4 H29 57.3 H30 62.6 R1 62.4 R2 59.5 R3 60.7 R4 47.4 R5 48.2 R6</p> <p>R1目標値(66.7) R6目標値(66.7)</p>

・ 75歳介護保険認定者数／75歳人口／◎ 目標に向け順調に進捗

実績値は目標値前後で推移しており、医療の進歩や食生活の改善、健康に対する高齢者の意識の変化等により健康寿命が伸び、元気な高齢者の割合が維持されていると考えられます。

・ 「生きがいを持って暮らしている」と答えた高齢者の割合／△ 遅れが生じている

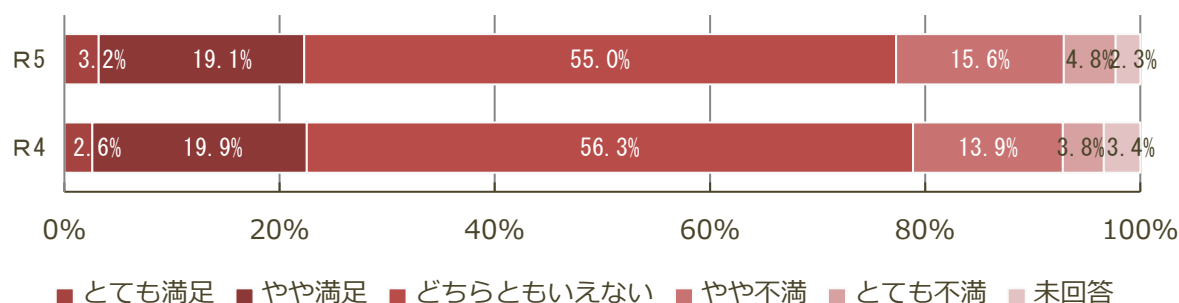
令和5年度は、前年度と比較して割合がやや増加しています。新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に移行されたことで、地域活動等も徐々に回復してきていますが、これまであったサークル活動等がなくなるなどの影響も残っており、感染症の収束後においても、従前の水準程度までは回復することは相当の時間を要するものと考えられます。

このため、令和6年度目標値の達成に向けては、介護予防教室や盛岡ゆうゆう大学の開催に引き続き取り組むとともに、高齢者の就労的活動など、高齢者が地域で役割を担い続けられるよう高齢者の社会参加活動を促進する取組の推進が重要です。

また、eスポーツなど、少人数・自宅でも他者と交流できるような新たな介護予防の研究を進めていく必要があります。

■ 施策に対する市民の実感

「高齢者が積極的に社会参加できる取組や高齢者福祉サービスが充実している」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

地域包括ケアシステムの構築

（成果・問題点）

地域包括支援センター等への相談件数が令和5年度は25,813件となり、令和4年度の23,201件から2,612件増加しており、高齢者の総合相談窓口として着実に認知が進んできています。

住民アンケートによると地域包括支援センターの認知度は50%以下と低いものの、高齢者人口が増加している中で地域包括支援センターの業務負担が過大となりつつあり、認知度を上げることで地域包括支援センターの業務量が更に過大となることが懸念されます。

また、介護人材の不足により、地域包括支援センターの3職種の確保が困難となってきました。

（今後の方向性）

今後も更に地域包括支援センターの周知を行なうとともに、高齢者が相談しやすい環境づくりに努めます。

平成30年度から地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーター兼認知症地域支援推進員が、十分に機能を発揮できるよう、資源発掘等の事例などを共有する機会を設けるなど、地域包括ケアシステムの構築につなげます。

地域包括支援センターの人材確保が促進されるよう、令和6年度に人件費の増額を行ったところですが、引き続き社会情勢に合わせた委託料を検討します。

高齢者の健康・生きがい対策の充実

（成果・問題点）

生きがい活動をしている高齢者数が令和５年度は159,283人となり、令和４年度の142,869人から16,414人増加しており、コロナ禍において令和２年度に大幅に減少したものの増加傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の５類移行により、徐々に活動が再開されつつありますが、従前の水準に戻るまでにはまだ時間を要します。また、高齢者のニーズが多様化し、文化活動やスポーツジムでの運動など、従来想定してきた活動以外の活動の場が市内には一定程度存在していることが見込まれます。

（今後の方向性）

引き続き公共施設の長寿命化や大規模改修に取り組み、高齢者が活動する場の整備等を進めます。

高齢者の活動的な生活の創出につなげるための「社会参加促進システム」の導入や、民間企業や事業所、地域などに働きかける「就労的活動支援コーディネーター」の設置を通じて、高齢者の活躍の場の創出に努めます。

自宅においても高齢者が健康を維持できるよう、eスポーツなど新たな介護予防に寄与する取組を研究します。

高齢者福祉サービスの充実

（成果・問題点）

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受けましたが、令和２年度以降は増加に転じており、介護予防の対策に寄与していると考えられます。

介護サービス利用者が増加傾向にある一方で、介護職員の人材不足が深刻化しています。

（今後の方向性）

新人介護職員の早期離職防止・定着を支援するため、資質向上研修の実施、奨学金返還支援事業の周知に務めるほか、将来の担い手確保のため、児童生徒・学生に向けた「出前講座」等の充実を図り、未来の選択肢として意識付けられるよう、魅力の発信に努めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

高齢者人口が急速に増加する中、特に団塊世代が後期高齢者に達する2025年を目前にして、高齢者が元気に安心して生活できる環境の構築が急務となっています。

高齢者の健康寿命の延伸に向け、身体的、精神的及び社会的にも、全てが満たされた状態である「ウェルビーイング」を目指し、身体面の機能回復訓練に加え、精神面や社会参加など多角的な介護予防施策の一層の充実に取り組む必要があります。

認知症対策の中では、成年後見制度について、専門の相談機関を広域市町と共同設置しており、高齢者が安心して地域で生活できるよう、制度の周知や利用への支援等に取り組んでいきます。また、介護サービス提供体制を支える担い手の不足が課題となっており、国の施策とともに、市としての具体的な取組が求められています。

施策4 健康づくり・医療の充実

生涯にわたり健やかに暮らすことができるように、健康相談や健康診査などを実施するとともに、医療体制の拡充や医療費を助成するなど、健康づくりと医療の充実を図ります。

■ 主要事業の実績

がん検診について、検診未受診者への再勧奨や、HPVワクチン対象者への子宮頸がん検診の周知啓発等により、受診者数、受診率ともに前年実績を上回りました。

健康教育について、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会活動の活発化を踏まえた事業実施により、参加者が6,480人となり、前年度の約1.5倍増となりました。

予防接種事業では、子どもや高齢者に対する定期予防接種を実施したほか、インフルエンザ予防接種の一部助成を行い、感染症のまん延防止に努めました。

精神保健福祉事業では、盛岡市自殺対策推進計画に基づき、こころの健康づくり講座やゲートキーパー研修会等を開催し、市民のこころの健康づくり及び普及啓発・人材育成に努めるとともに、令和6年度からの第2次計画を策定しました。

食品衛生や生活衛生に係る営業施設等に対する監視指導及び営業者等による自主衛生管理体制の推進を通じ、良好な衛生環境の確保に努めました。

感染症予防事業では、巡回検診車による結核レントゲン検診を実施したほか、広報等による啓発、医療機関との連携により、市民に結核予防の重要性を周知しました。また、エイズ、肝炎等に係る相談及び無料の検査を定期的実施し、感染症の早期発見・予防に努めました。

国民健康保険の特定健康診査の受診率を向上させるため、AIを活用した被保険者一人ひとりの特性に応じた特定健康診査受診勧奨（はがき）を実施しました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	各種健康診査事業	一般	★	492	502	0	各種がん検診、健康診査、女性健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症予防検診の実施
2	健康教育事業	一般	★	4	4	0	健康フェスタ、ウォーキング教室、地区健康教室、病態別栄養教室、受動喫煙防止対策の実施
3	精神保健福祉事業	一般		4	4	0	こころの健康についての相談、自殺対策事業
4	予防接種事業	一般		1,017	888	0	インフルエンザなどの各種予防接種
5	感染症対策事業	一般		487	276	0	感染症に関する検診や予防対策の周知
6	食品衛生指導事業	一般		9	5	0	食品営業施設の監査指導や食品営業許可など
7	生活衛生指導事業	一般		1	1	0	公衆浴場など生活衛生施設に対する営業許可や井戸水の検査など
8	医務業務指導事業	一般		1	1	0	医療施設の開設許可や医薬品販売業などの許可・登録、病院への立入検査
9	第二次救急医療事業	一般	★	49	48	0	休日、夜間などに入院治療を必要とする重症救急患者を輪番制で診療する病院への事業費補助
10	在宅当番医制事業	一般		8	8	0	休日の日中における内科、小児科、外科・整形外科、歯科の初期救急医療を確保する

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
11	夜間急患診療所管理運営事業	一般		81	84	0	年中無休で夜間の応急的な内科・小児科の初期救急医療を確保する
12 ①	国民健康保険事業	一般		1,721	1,708	0	国民健康保険費特別会計への一般会計繰出金
12 ②	国民健康保険事業	国保		25,127	25,399	0	国民健康保険の被保険者への保険給付、人間ドック等の保健事業等
13 ①	後期高齢者医療事業	一般		3,698	3,672	0	医療給付に要する費用、健康診査等助成及び特別会計への一般会計繰出金
13 ②	後期高齢者医療事業	後期高齢		3,634	3,570	0	申請受付、保険料の徴収及び保険基盤安定負担金を含む広域連合納付金等
施策の計（一般会計 13事業）				7,571	7,200	0	
施策の計（一般会計以外 2事業）				28,761	28,969	0	

・ 感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策として予算措置した委託料等の減額により、実績額が小さくなりました。

・ 食品衛生指導事業

年度途中の正職員配置による会計年度任用職員報酬等の減額により、実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
3大死因 ^{*1} の死亡率 (人口10万対年齢調整死亡率 ^{*2}) ^{*3}	↘	割合	☆	
まちづくり評価アンケート調査「身近に健康について相談できる人がある」と答えた市民の割合	→	%	◎	
まちづくり評価アンケート調査「いつでも受診できる医療機関がある」と答えた市民の割合	→	%	◎	

^{*1} 3大死因

悪性新生物、心疾患、脳血管疾患のことです。

^{*2} 年齢調整死亡率

人口構成の異なる集団間で比較するために、死亡率を一定の基準人口にあてはめて算出した指標です。

^{*3} 令和3年度実績値から、実績値取得方法を岩手県保健福祉年報における数値から岩手県環境保健センター算出の数値に変更したことにより、各年度実績値及び目標値が変更になっております。

・ 3大死因の死亡率（人口10万対年齢調整死亡率）／☆ 目標値に到達

がん検診の受診率が、検診の周知啓発や未受診者への再勧奨等の効果により、全体の受診率が向上傾向にあります。（令和2年度 14.3%、3年度 20.0%、4年度 21.4%、5年度22.0%）

・ 「身近に健康について相談できる人がいる」と答えた市民の割合／◎ 目標に向け順調に進捗

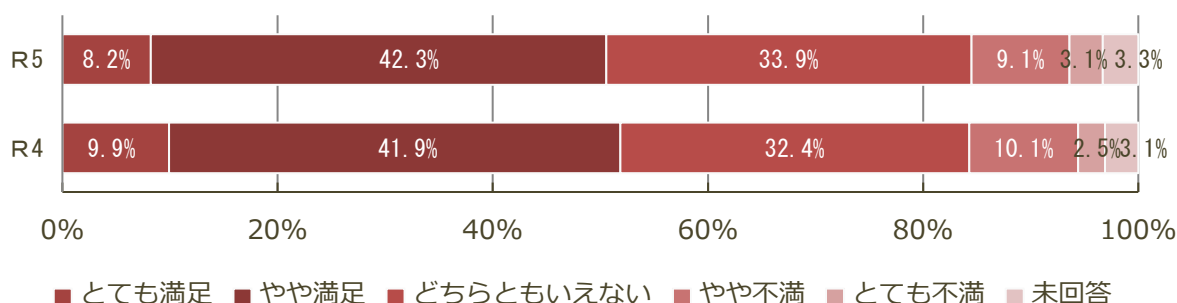
相談窓口の周知や、早めに相談することの重要性に関する啓発を行うなど、新型コロナウイルス感染症が流行するなか、工夫しながら健康相談の対応を行いました。

・ 「いつでも受診できる医療機関がある」と答えた市民の割合／◎ 目標に向け順調に進捗

まちづくり評価アンケート調査結果は、近年横ばい傾向ではありますが、在宅当番医制事業や夜間急患診療所管理事業で初期救急医療を確保・充実させ、二次救急医療事業や小児救急輪番制病院事業で重症救急患者の診療にあたるよう、それぞれの事業を継続することで、24時間、365日安心して診療を受けられる体制を継続するとともに、市民に周知を図っていきます。

■ 施策に対する市民の実感

「健康診断や予防接種、健康相談がしやすい」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

健康の保持増進

（成果・問題点）

がん検診は、受診者数、受診率ともに前年度に比べて増加しましたが、受診率の目標値には到達していません。職域や学校等と連携し、若い世代の受診率向上に取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会活動の活発化を踏まえ、各種事業を展開した結果、健康教育の参加者が増加した一方で、コロナ禍前の状況には戻っていません。また、働き盛り世代の参加割合が少なくなっています。

（今後の方向性）

検診だより・ホームページ等において、より分かりやすい情報提供に取り組み、周知媒体を十分に活用したPRを行います。

協会けんぽ、商工会議所等と情報を共有し、中小企業等を視野に入れた職域に対する普及啓発の方法について検討します。

青年期・壮年期の年代を対象としたSNSなどの活用や、学校行事等におけるポスター掲示など教育分野と連携し、より効果的な啓発方法について取り組みます。

保健・予防の推進

（成果・問題点）

全結核罹患率が低下傾向にあり、全国平均を下回っているほか、令和4年度は2.1と目標（8.0）を達成していますが、結核患者における高齢者や、新登録結核患者における外国生まれの者の割合が全国的に増加傾向にあります。

乳幼児予防接種の接種率は、引き続き高い水準を維持しています。

定められた接種期間に予防接種を受けそびれる人がいます。

（今後の方向性）

定期的にレントゲン検診を受ける機会を増やすことで、症状の発症・進行を早期に発見し、速やかな再検査、治療に結び付けることで、重症化及び感染を抑制します。

感染症の拡大防止につなげるため、各支所、外国人学生が多い教育機関等へポスターの掲示依頼や、健康イベントでの普及啓発活動に取り組むほか、外国生まれの者を対象に結核の早期発見・早期受診のための健康教育を実施します。

予防接種率の向上に向け、広報記事、個別通知等による周知・啓発を継続します。未接種者に対しては、乳幼児健診の際、医師や保健師からの指導及び受け忘れがないように個別通知を行います。

生活衛生対策の推進

（成果・問題点）

監視率及び監視件数は低下しましたが、重点的に監視する業種の調整などにより、監視の質は維持できています。

食品衛生の監視対象施設が約6,000件、生活衛生関係の監視対象施設が約2,600件と多いため、施設の監視方法について検討する必要があります。

（今後の方向性）

食中毒の発生状況等を勘案して定めた重点監視対象施設を中心に、引き続き計画的に監視指導を実施するとともに、HACCPに基づく自主衛生管理の普及啓発を継続します。

生活衛生関係施設への監視指導については、危害発生時の影響の度合いによりランク分けし、ランクごとに監視指導計画を策定します。また、実地による監視方法のほか、書類確認等による手法の継続など、効果的・効率的な監視指導を行います。

医療機関との連携強化

（成果・問題点）

在宅当番医制事業や夜間急患診療所管理事業、二次救急医療事業を継続していることから、多くの市民にとって安心して受診ができる医療機関を確保することができました。

（今後の方向性）

市医師会や盛岡保健医療圏8市町において情報共有し、必要に応じて連携の上、医療機関の確保を継続します。

かかりつけ医を持つメリットや受診を促すための周知を図ります。

初期救急医療や二次救急医療の役割及び利用できる医療機関の周知を行うほか、軽症患者が安易に救急医療を利用する「適正受診の周知」などの対策を講じます。

健康保険制度の健全運営

（成果・問題点）

国保の被保険者数は年々減少の傾向にあります。（令和4年度末49,314人→令和5年度末47,616人 ▲1,698人、約3.4%）

その一方、一人当たりの療養諸費用額は年々増加しており、特に前期高齢者（65～74歳）の医療費の伸びが著しい状況です。

保険税収納率の令和5年度実績値は94.3%となり、令和6年度目標値である92.0%を超える実績を継続しています。

（今後の方向性）

糖尿病等の生活習慣に起因した疾病により、高齢になってから高額な医療費がかかるケースが多いことから、AIを活用し被保険者一人ひとりの特性に応じた特定健康診査の受診勧奨など、特定健診の受診率を向上することにより、早期に適切な保健指導を行います。

安定的な税収確保のため、現年度保険税における滞納処分の早期着手を推進します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

健康の維持・予防においては、病気の早期発見・早期治療のための検(健) 診受診率の更なる向上が求められます。

また、生活習慣病予防や介護予防等、将来安定したＱＯＬ（生活の質）を獲得するため、市民が気軽に参加できる健康教育・健康相談等の実施や健康づくりをサポートする関係機関等との連携を図りながら、市民自らが主体的に健康づくりに取り組む環境づくりを進め、健康寿命の延伸を図っていく必要があります。

施策5 障がい者福祉の充実

障がい者が地域の一員として安心して暮らすことができるように、障がいや障がい者への市民の理解と交流を促進するとともに、障がい者福祉サービスの充実を図ります。

■ 主要事業の実績

障がい福祉サービス受給者（介護の支援を受けるサービス、生活や就業の訓練を受けるサービス、障がい児が療育の支援を受けるサービスの利用者）は4,057人（令和4年度：3,950人）となり、平成25年度と比べて1.65倍に増加、令和元年度との比較でも増加（令和元年度：3,474人）しました。また、平成29年4月から盛岡市基幹相談支援センター（受託者：社会福祉法人千晶会）を設置し、令和5年度の実績は、障がい者からの相談1,217件（令和4年度：1,454件）、相談支援事業者に対する助言151件（令和4年度：135件）、相談支援事業者以外の関係機関からの相談が509件（令和4年度：496件）あり、引き続き相談支援体制の充実に取り組むこととします。

（単位 百万円）

主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
地域生活支援事業	一般		304	276	0	意思疎通支援、日常生活支援、移動支援、地域活動支援センター機能強化、精神障がい者・家族対象のサロン、市民を対象にした講演会など
障がい者相談支援事業	一般		45	48	0	身体・知的・精神に係る相談事業、子どもの発達相談を中心とした相談事業、福祉サービスなどに関する情報提供、基幹相談支援センター業務委託
障がい者福祉施設整備助成事業	一般		26	30	30	社会福祉施設の施設整備に対する補助金の交付。令和5年度は、補助事業の採択後、補助対象事業者が補助事業を取りやめたことから、事業の実績はなし。
介護給付等給付事業	一般		3,665	3,914	0	障がい者に対する居宅介護や生活介護、施設入所支援などのサービス給付
訓練等給付事業	一般		2,726	2,989	0	障がい者の機能訓練、生活訓練、就労支援など
医療費給付事業1	一般		697	687	0	重度心身障がい者
医療費給付事業2	一般		217	222	0	中度身体障がい者医療費給付
施策の計（一般会計 6事業）			7,680	8,166	30	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																																				
障がい福祉サービス受給者数	↗	人	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>2,460</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>2,780</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>2,969</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>3,102</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>3,266</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>3,474</td><td>3,300</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,636</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>3,782</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>3,950</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>4,057</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>4,100</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	2,460		H27	2,780		H28	2,969		H29	3,102		H30	3,266		R1	3,474	3,300	R2	3,636		R3	3,782		R4	3,950		R5	4,057		R6		4,100
年度	実績値	目標値																																						
当初値	2,460																																							
H27	2,780																																							
H28	2,969																																							
H29	3,102																																							
H30	3,266																																							
R1	3,474	3,300																																						
R2	3,636																																							
R3	3,782																																							
R4	3,950																																							
R5	4,057																																							
R6		4,100																																						
施設から地域への移行	↗	人	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>96</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>114</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>134</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>144</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>150</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>156</td><td>150</td></tr><tr><td>R2</td><td>159</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>163</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>165</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>171</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>195</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	96		H27	114		H28	134		H29	144		H30	150		R1	156	150	R2	159		R3	163		R4	165		R5	171		R6		195
年度	実績値	目標値																																						
当初値	96																																							
H27	114																																							
H28	134																																							
H29	144																																							
H30	150																																							
R1	156	150																																						
R2	159																																							
R3	163																																							
R4	165																																							
R5	171																																							
R6		195																																						
施設から一般就労への移行	↗	人	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>18</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>45</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>44</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>51</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>64</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>55</td><td>19</td></tr><tr><td>R2</td><td>61</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>63</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>69</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>83</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>60</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	18		H27	45		H28	44		H29	51		H30	64		R1	55	19	R2	61		R3	63		R4	69		R5	83		R6		60
年度	実績値	目標値																																						
当初値	18																																							
H27	45																																							
H28	44																																							
H29	51																																							
H30	64																																							
R1	55	19																																						
R2	61																																							
R3	63																																							
R4	69																																							
R5	83																																							
R6		60																																						
管内事業所の障がい者雇用率	↗	%	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>1.74</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>1.83</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>1.95</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>2.12</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>2.10</td><td></td></tr><tr><td>R1</td><td>2.18</td><td>2.00</td></tr><tr><td>R2</td><td>2.17</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>2.37</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>2.26</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>2.35</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>2.30</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	1.74		H27	1.83		H28	1.95		H29	2.12		H30	2.10		R1	2.18	2.00	R2	2.17		R3	2.37		R4	2.26		R5	2.35		R6		2.30
年度	実績値	目標値																																						
当初値	1.74																																							
H27	1.83																																							
H28	1.95																																							
H29	2.12																																							
H30	2.10																																							
R1	2.18	2.00																																						
R2	2.17																																							
R3	2.37																																							
R4	2.26																																							
R5	2.35																																							
R6		2.30																																						

・ 障がい福祉サービス受給者数／◎ 目標に向け順調に推移

障がい福祉サービスを提供する事業所が増えていることや、子どもの発達に不安を抱える保護者が増加し、障がい児通所支援の需要が増加していることなどから、障がい福祉サービス受給者は増加を続け令和5年度には4,057人となっており、令和6年度までには順調に目標値に達する見込です。

令和5年度中の事業所数について、特に放課後等デイサービス事業所が5事業所増加しており、障がい児の通所先の充実化が図られました。

・ 施設から地域への移行／◎ 目標に向け順調に推移

地域での受入れ先が増えたことにより、施設を退所しグループホームやアパート、一般住宅等地域での生活に移行している人が増えています。なお、指標の「施設から地域への移行」については累計人数であり、令和5年度は令和4年度から6名増え171名が地域生活に移行することができました。（令和5年度末の施設入所者259名）

一方で、障がい者の高齢化・重度化により、施設入所支援のニーズは依然としてあり、身体障がい者施設への待機者がいる状態が続いており、令和5年度の待機者は16名となっています。

・ 施設から一般就労への移行／☆ 目標値に到達

指標の「施設から一般就労への移行」については、令和5年度の就労を支援するサービスの利用者数1,325名中83名が一般就労に移行できたものです。

平成27年度以降、目標値を達成してきていますが、その要因のひとつは、一般就労するための訓練を提供する「就労移行支援」の利用者が平成24年度から26年度の間大きく増加し（24年度55人⇒26年度74人）、その後も同水準（令和5年度79人）で推移してきたことによると考えられます。

このほか、就労を支援するサービスにおいて、平成30年度以後、一般就労に強化するよう順次制度が改正されており、各事業所が取り組んできた結果が表れたことも要因として考えられます。

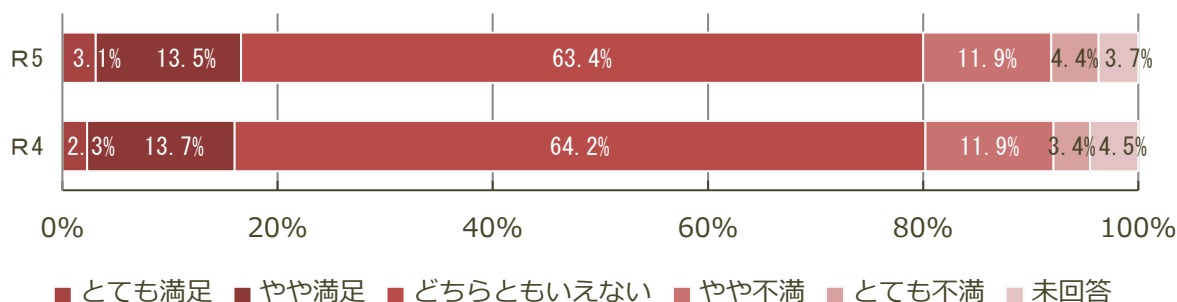
・ 管内事業所の障がい者雇用率／◎ 目標に向け順調に推移

目標値は、障がい者の法定雇用率と同値の設定でしたが、令和6年4月には2.5%、8年7月に2.7%まで引き上げられることが決定しています。

目標値に向け順調に推移しているとは言えるものの、今後の法定雇用率の引上げ等を勘案すれば、事業者による障がい者雇用の取組は、更に必要となるものと推察されます。

■ 施策に対する市民の実感

「障がい者が安心して暮らすことができるまちづくりや障がい福祉サービスが充実している」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

障がい者への理解と交流の促進

（成果・問題点）

コロナ禍後、感染症拡大防止に対応した方式での盛岡市障がい者スポーツ大会実施も2度目となり、障がいの有無で分け隔てられることのない、市民のスポーツを通じた交流を推進することができました。

障がい者生活訓練事業を4年ぶりに開催し、コロナ禍で外出控えも見られた障がい者の意欲の回復の一助としました。

盛岡市障がい者芸術文化祭、障がい者生活訓練事業等の多くのイベントを開催することができました。

スポーツ大会、各種講座等とも、縮小開催や参加者の減少といったコロナ禍の影響を完全に払拭できてはならず、スポーツ大会への学生等ボランティアの参加をはじめ、コロナ禍以前の参加者数等を取り戻すまでには、周知をはじめとした更なる工夫が必要であると考えます。

（今後の方向性）

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、当面は種々のイベント、講座等への参加者や協力ボランティア数をコロナ禍以前（令和元年度）の規模に戻すことを目指します。具体的には、開催事業の内容や手法を改めて検討し、事業に参加しようとする意欲を喚起し、障がいの有無によらず市民が交流できる内容へのブラッシュアップを図るとともに、より効果的な周知に取り組んでいきます。

障がい者福祉サービスの充実

（成果・問題点）

障がいサービス利用者は順調に増加しており、必要なサービスを提供できる環境の整備が進んでいます。

障がい者の安定的な就労及び訓練の場の確保がなされています。

ア 就労継続支援A型及びB型の事業所の利用者の増加：令和4年度1,182人→令和5年度1,246人（年度末利用者の実数。市内居住者に限った数値。）

イ 福祉施設からの一般就労への年間移行者数の増加：令和4年度69人→令和5年度83人（対目標値138%）

障がい者が2年間の訓練期間を経て一般就労を目指す就労移行支援を行う事業所での実績について、令和5年度に市内の就労移行支援事業所を利用した人数79人に対して、同事業から一般就労に移行した者（民間企業に限る）が61人と約77%にとどまり、前年からの増加（約133%）はみられるものの、就労率が伸び悩んでいます。

（今後の方向性）

障がい者の自立した生活を図るため、支援を必要とする方に、適切にサービスを給付できるよう取組を継続するとともに、より多くの障がい者が一般就労できるよう、引き続き就労及び訓練の場についても適正に供給できるよう支援します。

法定雇用率の順次引き上げ等の影響にもよるものか、盛岡圏域においても令和5年6月時点で2.35%と過去最高となっていることから、引き続き就労移行支援事業所に対して、障がい者雇用が進んでいる業種への積極的な働きかけを行うなど、適切な利用者評価及び地域の社会情勢を踏まえたサービス提供を行うよう指導を行っていきます。

障がい者が地域で安心して生活できるための支援体制について、量・質ともに更に充実を図る必要があります。既存の障がい者福祉施設整備事業補助金を活用するほか、今後予定している地域生活支援拠点整備事業、重層的支援事業により、支援体制を整備します。また、既存事業所に対しては、引き続き適切な助言指導を行い、運営の適正化や経営状況の改善を促していきます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

障がい者がサービスを受ける環境や働く環境は、整備が進み良好に推移しています。しかし、事業者への一部対応の義務化を含む改正施行がなされた障害者差別解消法について周知を進めるためにも、一般市民の障がいや障がい者への理解を促進する必要があります。

また、障がい者全般について、障がい福祉サービスの需要は増加していることから、量・質共に更に充実を図る必要があります。特に、医療的ケアが必要な在宅の重症心身障がい児（者）等については、ライフステージにおける様々な相談への対応が重要であることから、引き続き関係機関等との協議・調整を行い、体制整備を進めていく必要があります。

施策6 生活困窮者への支援

生活困窮者が自立し安定した暮らしができるように、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度などによる支援を推進します。

■ 主要事業の実績

生活保護受給者を対象とした就労支援事業において、ハローワークと連携した就職による経済的自立の実現、求職活動へのステップアップ、社会参加を促す職場体験といった対象者の状況に応じた支援を行いました。

平成27年度に開始した生活困窮者自立支援制度において、「盛岡市くらしの相談支援室」による自立相談支援事業のほか、住居確保給付金支給事業、就労準備支援事業、学習支援事業など、生活困窮者に対し「第2のセーフティネット」として、生活保護に至る前の段階から支援を行いました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	生活保護事業	一般		7,204	7,378	0	生活保護利用者への生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費などの支給。重度心身障がい者・中度身体障がい者医療費給付
2	生活困窮者自立支援事業	一般		43	87	0	生活困窮者の就労、住宅確保、学習、家計改善の支援及び自立に関する相談支援など
3 ①	医療費給付事業1	一般		155	161	0	ひとり親家庭等医療費給付
3 ②	医療費給付事業2	一般		60	63	0	寡婦等医療費給付
4	公営住宅整備事業	一般		504	430	0	既存公営住宅の改善工事等
施策の計（一般会計 4事業）				7,966	8,119	0	

・ 生活困窮者自立支援事業

計画額中に自立相談支援事業及び家計改善支援事業に係る費用が含まれていないことにより、実績額が大きくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
生活保護受給世帯から自立した世帯の割合(死亡・移管・失踪などを除く)	↗	%	△	
生活困窮者の自立支援相談の解決率*	↗	%	☆	

* 平成27年度から新たに設定した指標です。生活困窮者自立支援法の施行（27年4月）に伴い実施する事業において実績を把握するため、当初値は表示していません。目標値については、類似事業の実績値を基に設定しています。

・ **生活保護受給世帯から自立した世帯の割合／△ 遅れが生じている**

生活保護受給世帯から自立した世帯の割合は、令和3年度5.6%、令和4年度は5.5%、令和5年度5.7%であり、令和6目標値の6.0%に若干及ばないものの、当初値4.8%よりも高い割合を維持しています。令和2～5年度の割合が減少した原因は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済の低迷により雇用状況が悪化したことが要因と考えられ、令和2～3年度の間は電話対応でよいとしたケースワーカーの家庭訪問や庁内面接を令和4年度からコロナ以前の対応に戻しているものの、稼働年齢層（16歳～64歳）の生活保護受給者が減少傾向にあり、同じ庁舎にあるハローワーク盛岡就労支援コーナーの活用は減少傾向が続いています。

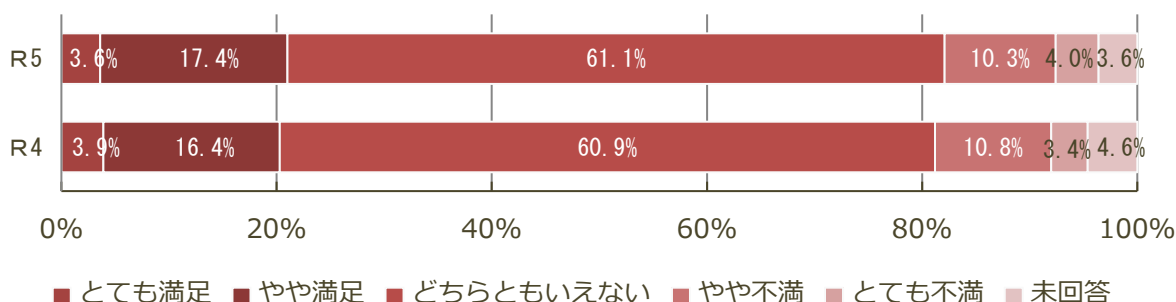
・ **生活困窮者の自立支援相談の解決率／☆ 目標値に到達**

「盛岡市くらしの相談支援室」における自立支援相談では、生活困窮者の抱えている課題を評価・分析した上で、ニーズに応じて計画的かつ継続的に丁寧な支援を行っています。解決件数は令和元年度628件に対して、令和2年度1,340件、令和3年度1,266件、令和4年度1,163件、令和5年度1,161件であり、令和2年度以降は、令和元年度の件数の倍程度であります。これは、コロナ禍及び物価高騰に伴う社会経済の低迷により新規相談件数が急増していることに起因しており、令和2年度以降、相談支援員を加配したことによるものです。

併せて、解決率についても令和2年度65.6%、令和3年度68.1%、令和4年度70.0%、令和5年度79.7%と上昇しており、目標値50.0%を達成しています。

■ 施策に対する市民の実感

「生活保護や医療助成などの生活の自立を支援する取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

生活困窮者の自立支援

（成果・問題点）

生活困窮者自立支援制度で対応している相談者の解決率が、目標値を上回っています。

一方で、相談者の抱える問題が複雑なものが多くなり、生活困窮者自立支援制度のみでは対応困難なケースが増加しています。

（今後の方向性）

生活保護受給者を対象とした就労支援事業については、引き続きハローワークと連携して事業の充実を図ります。

生活困窮者自立支援制度に基づく各事業については、盛岡市生活困窮者自立支援庁内連携会議を構成する庁内関係課や関係機関との連携をより密にし、支援の充実を図ります。また、生活困窮者のより多くの新規相談に対応し、支援の充実を図るため、令和元年度から実施している家計改善支援事業において、家計管理に課題を抱える世帯への働きかけを行い、利用者増に結び付けるとともに、更に自立相談支援の解決率を上げます。

学習支援事業については、令和3年度から学習会の常設会場を1か所増設したことから、積極的

な周知を図り、利用者増に努めます。

「盛岡市くらしの相談支援室」にアウトリーチ支援員を引き続き配置し、支援の一環として、ひきこもりに陥った方への支援に努めます。

安定した生活の確保

（成果・問題点）

老朽化した市営住宅が、改修工事の実施により外装や浴室の改修が行われ、一部の住宅について住環境の向上が図られました。

市営住宅の入居率が令和3年度から令和4年度にかけて微増となっているものの、総じて減少傾向です。

（今後の方向性）

多額の修繕費が発生することを理由に入居募集を行っていない住戸について、必要な修繕費の予算確保に努め、募集戸数の増加を図ります。

市営住宅長寿命化計画（令和5～14年度）に基づき、令和7年度以降計画分の既存建物の改善等、維持保全について、事業費の確保に努め計画どおり進めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

生活困窮者自立支援制度により、生活保護の対象にならない生活困窮者を救うための事業が実施され、働く意欲の向上を促すなど実績を上げています。

一方で、家庭における解決しなければならない課題が多様で複雑なものが多い現状もあることに加え、新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、今後の経済回復が期待されるものの、依然として相談件数が増加していることから、生活困窮者支援の関係機関と庁内関係部局の連携の強化によるチーム支援により、迅速かつ包括的に一層取り組んでいく必要があります。

自立相談支援事業での相談解決件数1,161件について、仮に生活保護受給開始したものとし、生活扶助費と住宅扶助費を計算すると、市負担額としておよそ2億5,521万円となることから、本事業は生活保護に陥ることを未然に防いだとして、有意義なものです。

施策 7 人権尊重・男女共同参画の推進

お互いを理解しながら個人が尊重される社会を実現するため、人権尊重の精神と平和の尊さの意識啓発に取り組むとともに、男女が均等に利益を享受し、責任も分かち合いながら、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画を推進します。

■ 主要事業の実績

原爆写真パネル展を市内3か所で開催したことにより、多くの市民に戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを啓発することができました。また、戦没者追悼式には149人の市民が参列し、恒久平和を願う機会とすることができました。

盛岡人権擁護委員協議会への事業補助金により、同協議会の円滑な運営が図られたほか、多くの市民に対し、各種人権啓発活動による人権擁護思想の普及や人権相談による人権擁護活動が行われました。また、盛岡・二戸・宮古地域人権啓発活動ネットワーク協議会盛岡部会が行う人権啓発活動や、盛岡人権擁護委員協議会が行う各種啓発活動に積極的に協力しました。

第3次盛岡市男女共同参画推進計画に基づき、各事業を計画的に推進しました。

男女共同参画の意識醸成や性の多様性についての関心と理解を深めるため、市民向け講座、イベント等の啓発事業及び市職員を対象とした研修を実施しました。

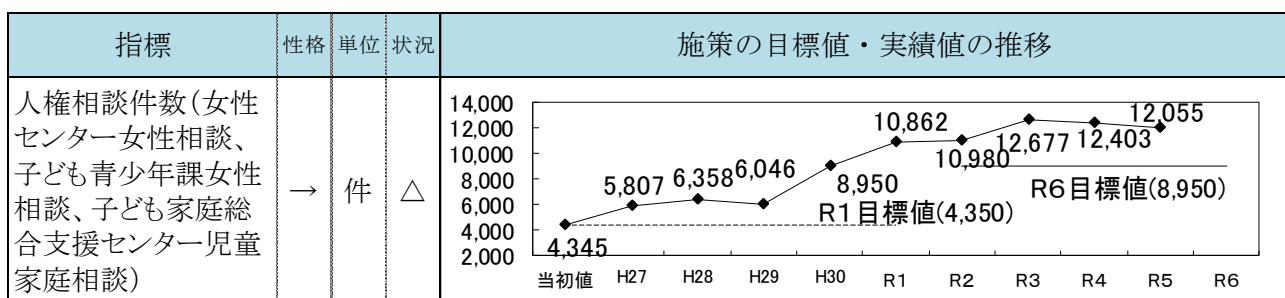
審議会等における女性委員の登用率向上のため庁内に働きかけを行ったほか、女性活躍の取組が進むよう、先進的取組事例についての講演会等を通じ、市内企業の取組支援を行うとともに、働く女性向けの人材育成セミナーや講座等を開催しました。

女性センターや子ども青少年課での女性相談等において、児童虐待とDVの各担当部署、関係機関及び盛岡広域市町と連携を図りながら、適切な助言や支援を行うとともにDV被害者の安全確保を図りました。また、庁内窓口関係課を対象に職員向けDV研修を実施したほか、DV防止のための人権出前講座や啓発活動を行いました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	人権擁護事務	一般		1	1	0	人権の花運動、その他の活性化事業、盛岡人権擁護委員協議会事業補助金の支出
2	男女共同参画意識啓発事業	一般		1	1	0	女性活躍推進に関するセミナー等の開催、性の多様性理解促進に関する研修会等の開催、情報紙「あの・なはん」の作成など
3	配偶者等暴力防止事業	一般		4	4	0	配偶者暴力相談支援センターの運営、DVについての相談、学生等を対象としたデートDV等予防啓発講座の開催など
	施策の計（一般会計 3事業）			6	6	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況



- ・ 人権相談件数（女性センター女性相談、子ども青少年課女性相談、子ども家庭総合支援センター児童家庭相談）／△ 遅れが生じている

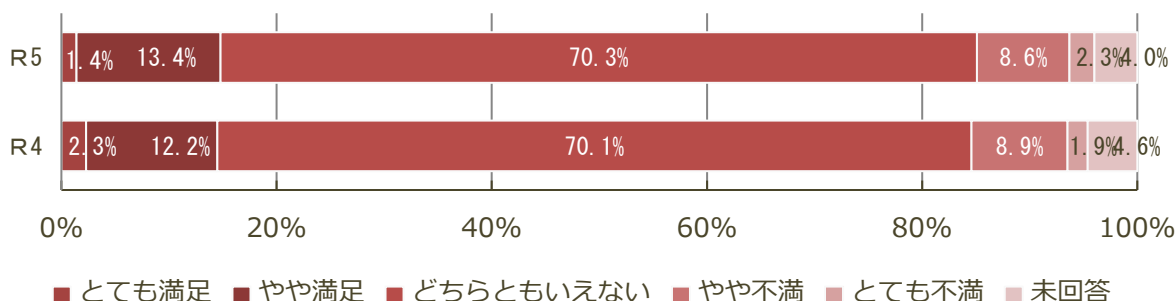
平成30年4月に子ども家庭総合支援センターを開設したことや、女性相談窓口の周知啓発活動の継続により、相談件数は高い状態を維持しています。

長期的には、「人権に関する困りごとそのもの」を減少させることを大きな目標としていますが、潜在的な相談需要の掘り起こしの観点から、今後も意識啓発や広報による相談窓口の周知、相談体制の強化を進めることで、一定数の新規相談件数を保ちつつ、継続相談を解決に結びつけていくことが必要です。

経済的な問題や家庭状況等、相談の内容も幅広くなり、児童虐待や精神障害なども絡み複雑化する状況が背景にあることから、相談件数は今後も高水準で推移するものと見込んでおり、引き続き、個々の事例への支援を強化するため、関係機関との一層の連携が必要です。

■ 施策に対する市民の実感

「男女共同参画社会の推進や人権問題への取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

平和・人権啓発の推進

（成果・問題点）

原爆写真パネル展や戦没者追悼式の開催により、多くの市民に戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さなどを啓発することができましたが、終戦からすでに80年近くが経過し、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさに対する理解が風化してしまう恐れがあります。

各種人権啓発活動や人権相談により、人権擁護思想の普及や市民の人権擁護・救済が図られ、指標の人権相談件数は目標値を超えているものの、まちづくり評価アンケートの「人権擁護委員がいることを知っている」と答えた市民の割合は低く、人権擁護委員の活動への認知があまり広がっていません。

（今後の方向性）

日本非核宣言自治体協議会から資料提供を受けることにより、次世代へ向けた非核平和の啓発を図ります。

また、人権擁護委員が行う各種啓発活動について、報道機関への情報提供や市の広報媒体を活用して積極的に周知を行うほか、人権擁護委員が行う人権相談事業について、市民が利用する商業施設等で開催するなど、人権擁護委員の認知度の向上を図ります。

男女共同参画の推進

（成果・問題点）

男女共同参画への関心や理解が進んできているものの、性別等に関する固定的な役割分担意識や、価値観、慣習、無意識の偏見が依然として残っています。

審議会等の女性委員登用率向上の呼びかけ、啓発に努めていますが、なかなか増加に結び付いて

いません。

一方で、人手不足や少子高齢化等の社会的問題を抱える中、女性をはじめとした多様な人材が能力を発揮しやすい環境整備により、優秀な人材確保や企業イメージ向上など企業の成長につながるという認識を持つ市内事業所が、徐々にではありますが、増え始めています。

（今後の方向性）

男女共同参画や性の多様性への関心と理解を深めるために、啓発事業や情報提供など、意識醸成のための啓発活動に継続して取り組みます。

女性人材リストへの新規登録のための情報収集を行うとともに、審議会等への女性委員登用に継続して取り組みます。

市内事業所における女性活躍推進の取組が進むよう、啓発や環境整備のための講演会等を通じ、事業所の取組支援を行います。

また、DV相談や女性相談等について、相談しやすい体制を整えるとともに、令和6年4月1日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を踏まえ、適切な被害者支援と庁内連携の構築及び関係機関との連携を強化します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

人権相談や非核平和の推進に係る各事業の認知度を向上させるためには、前例にとらわれず、関係団体との連携を密にし、相談業務の周知を図るとともに、幅広い世代が関心を持つよう、事業内容を工夫する必要があります。

また、盛岡市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の意識醸成を図るとともに、性の多様性への関心と理解を深めるための啓発事業及び女性活躍推進のための啓発事業を継続的に実施するほか、DV相談が複雑化・多様化していることを踏まえ、市配偶者暴力相談支援センターを中心に、国、県、関係機関及び盛岡広域市町との更なる連携を図り、適切な被害者支援に取り組む必要があります。

施策8 安全・安心な暮らしの確保

市民の安全・安心な暮らしを確保するために、自然災害や火災、健康被害など、あらゆる危機に対し強いまちを目指し、防災や防犯対策、消防力の充実などに取り組みます。

■ 主要事業の実績

河川整備等による危険箇所の解消を進めるとともに、県が進める急傾斜地崩壊対策事業の進捗が図られました。

防災訓練やシェイクアウト訓練などの実施のほか、コミュニティ地区ごとの地区防災計画の策定支援などにより防災意識の向上を図りました。また、自主防災組織の結成促進に取り組み、組織結成率が向上しました。

消防団員の確保に向け、準中型自動車免許取得費助成により消防ポンプ自動車を運転できる機関員を確保するとともに、消防団PR動画の作成、盛岡市職員の新採用職員を対象とした消防団体体験入団の継続、学生消防団活動認証制度及び消防団員を優遇する店舗の登録事業の実施のほか、国通知等を踏まえた消防団員の処遇改善の検討を行いました。

交通指導員による朝夕の街頭指導や交通安全教室を実施し、交通安全の啓発に努めました。

犯罪を未然に防ぐため、防犯ボランティア団体等への防犯パトロール用品の支給のほか、防犯カメラの設置に係る費用に補助金を交付するなど、地域における防犯活動を継続的に支援し、住民が主体となった防犯活動を推進しました。

適正に管理されていない空き家等の所有者等へ助言・指導を行い、また講座や相談会を開催し、空き家の放置・発生を予防しました。

消費者被害の救済のための生活相談や積極的な啓発活動を実施し、消費者の安全安心や市民の権利が確保されました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	急傾斜地崩壊対策事業	一般		26	8	0	桜山地区の対策工事、及び山岸地区（市有地）の補償費
2	都市基盤河川改良事業	一般		576	576	291	一級河川南川の改修工事に係る委託料、工事費、用地補償費等
3	自主防災組織育成事業	一般		6	6	0	防災資機材等の交付、地域防災組織育成助成事業補助など
4	危機管理防災事業	一般		21	21	0	危機管理体制及び防災体制の構築・推進
5	防災施設整備事業	一般		8	8	0	避難場所標識整備、災害時用備蓄物資（アルファ化米、哺乳瓶等）の購入など
6	盛岡地区広域消防組合負担金事務	一般		4,866	3,987	0	消防署等の運営、消防施設整備など
7	消防団管理事務	一般		174	209	0	消防団員報酬、消防団装備購入など
8	消防施設整備事業	一般		176	169	93	消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ付積載車の更新、消防屯所の建設
9	交通安全教育事業	一般		11	11	0	幼稚園、保育園、小・中学校及び老人クラブ等を対象とした交通安全教室の開催
10	交通指導員活動事業	一般		46	43	0	交通指導員による通学路等での交通安全誘導等や交通安全教室での交通安全指導

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
11	防犯活動事業	一般		5	5	0	盛岡市防犯協会に対する補助や、町内会に対する防犯カメラ設置補助及び防犯パトロール物品の配布
12	空き家等対策推進事業	一般		21	21	0	空き家等の適正管理に関する相談対応や助言、特定空き家の行政代執行、空き家等改修事業補助金・購入費補助金の交付事務、空き家バンク物件の受付、現地確認
13	消費者行政推進事業	一般		37	37	0	消費生活相談、多重債務者対策など
施策の計（一般会計 13事業）				5,928	5,060	384	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	↗	%	△	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>
まちづくり評価アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	↗	%	○	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>
人口1万人当たりの火災発生件数	↘	件	☆	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>
人口1万人当たりの刑法犯認知件数	↘	件	○	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>
不適正な管理状態にある空き家等の相談件数	↘	件	○	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>
消費生活相談の解決率(解決した件数／消費生活相談件数)	↗	%	◎	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>

・ 「避難場所を知っている」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

令和元年度までは順調に増加していましたが、以降は減少傾向にあります。

増加していた時期の要因としては、平成30年度に全戸配布した「防災マップ」が浸透したこと、町内会等を対象とした防災講座の実施、自主防災組織等を中心とした地域での防災・減災への取組の普及、避難場所等掲示板の設置などにより、避難場所の周知が図られたものと考えられます。

一方、現在減少傾向にある要因としては、「防災マップ」配布及び東日本大震災からの時間経過による防災意識の低下などが考えられます。

・ 「防災対策をしている」と答えた市民の割合／○ 目標値に向け推移

平成30年度以降は増加傾向にありましたが、令和4年度は前年度から微減となっています。

増加していた時期の要因としては、広報誌等による周知啓発、町内会等を対象とした防災講座の実施、自主防災組織等を中心とした地域での防災・減災への取組の普及などが考えられます。

一方、目標値に達していない要因としては、市民が取り組める具体的な防災対策の浸透が不十分なこと、東日本大震災からの時間経過による防災意識の低下などが考えられます。

・ 人口1万人当たりの火災発生件数／☆ 目標値に到達

消防署や消防団の車両による山火事防止パトロールや火災予防広報活動、気象条件等により火災が発生する恐れがある場合に依頼する集客施設での店内放送を活用した火災予防広報、火災予防運動などの期間に消防署、消防団、婦人防火クラブ及び婦人消防協力隊が集中的に行う一般家庭の防火点検などの活動を実施したことにより、火災発生数の減少につながったと考えられます。

・ 人口1万人当たりの刑法犯認知件数／○ 目標値に向け推移

防犯パトロール用品の支給を通じて、地域における防犯活動を継続的に支援してきたことにより、住民が主体となった防犯活動が推進されました。一方で、これまで減少していた刑法犯認知件数が微増となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響の変化により、市民活動が活発化したことが影響していると考えられます。

・ 不適正な管理状態にある空き家等の相談件数／○ 目標値に向け推移

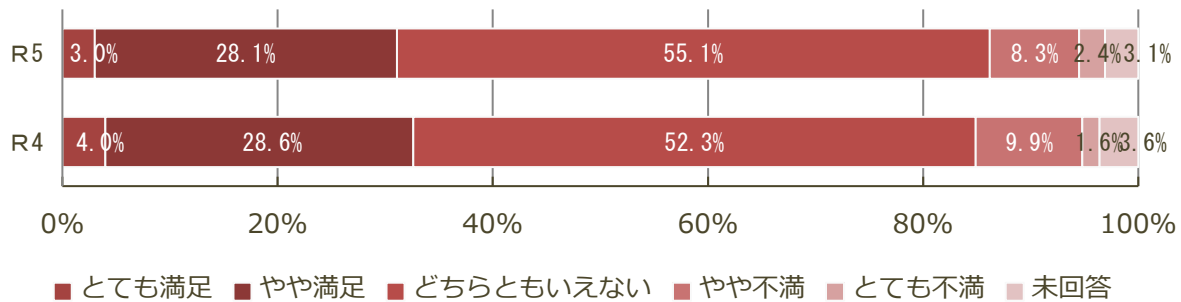
相続や空き家の利活用に関する講座・相談会の開催により、空き家等の発生防止と適正管理の意識向上に取り組んだほか、市から所有者等への働きかけを行い、不適正な管理状態にある空き家等の相談のうち約7割について解決することができました。一方、相談件数が増加傾向にある要因としては、人口減少や核家族化の進行等により空き家そのものが全国的に増加している中で、本市の相談件数も増加傾向に転じているものと考えられます。

・ 消費生活相談の解決率（解決した件数／消費生活相談件数）／◎ 目標値に向け順調に進捗

インターネット取引の増加やキャッシュレス決済等、契約・支払い手段の複雑化により、悪質な事業者や意に沿わない内容での契約を行う事例が増加している中で、事業者が話し合いに応じず解決手段が無い場合や、事業者から提示された解決案に消費者が納得しかねる場合など、市の権限に基づくあっせん対応等では解決に至らない困難ケースが増加していることが、解決率に遅れが生じている要因と考えられます。また、高齢者等の相談において、電話だけでは詳細を確認できない事例や、あっせんの必要があるにもかかわらず来所が困難な事例が増えており、電話と来所以外の相談対応について検討を行う必要が生じています。

■ 施策に対する市民の実感

「安全・安心な暮らしを確保するための防災対策や防犯，交通安全，消費者相談などの取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

危険箇所の解消

（成果・問題点）

準用河川や南川の整備は少しずつ進んでいます。

県が進める急傾斜地崩壊対策事業の進捗が図られました。また、砂災害警戒区域等の指定が完了し、併せてハザードマップの作成・配布も完了しました。

（今後の方向性）

準用河川については、河川状況を把握の上、予算配分や施工方法を検討して、効率的な事業の進捗を図ります。

一級河川については、引き続き国及び県に対して要望及び調整を行い、予算を確保します。

急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害警戒区域等の指定（二巡目、新規追加）では、進捗が図られるよう、県に協力していきます。

また、近年の気候変動に伴う異常気象等に対応するため、北上川上流流域のあらゆる関係者で構成される「流域治水」を推進させます。

地域防災力の強化

（成果・問題点）

防災マップの浸透や町内会等を対象とした防災講座の実施などにより、避難場所の周知や防災対策の取組は一定程度図られているものの、避難所を知っている市民の割合や防災対策をしている市民の割合は、いずれも目標値に達しておらず、防災意識の低下が見受けられます。

（今後の方向性）

広報誌や市ホームページなどにより、防災対策の周知を図るとともに、避難場所標識整備を推進します。

市民参加型の防災訓練やシェイクアウト訓練、土砂災害防止訓練などの継続実施及び内容充実を図るほか、コミュニティ地区ごとの地区防災計画の策定支援、自主防災組織の結成促進や活動強化により、防災対策の啓発や防災意識の向上を図ります。

消防・救急の充実

（成果・問題点）

航空支援隊（ドローン）や水難救助隊（救助用ゴムボート）の編成など、消防団の先進的な取組や処遇の改善を進めていますが、全国的な傾向である消防団員の減少が続いています。

また、準市街地での防火水槽の設置が進まず、大規模災害時に上水道が断水した場合の火災への対応が心配されます。

（今後の方向性）

国通知等を踏まえた消防団員報酬の見直し及び消防団運営交付金の創設による消防団員の処遇改善を行う（令和5年4月実施済み）とともに、準中型自動車免許取得費助成や市新採用職員の消防団体験入団の継続、学生消防団活動認証制度の周知、消防団員を優遇する店舗の登録事業の促進等により、消防団員の確保を図ります。

また、消防水利の整備について、引き続き協議を行うとともに、救命講習については、インターネット等を通じて応急手当の基礎的知識を学ぶeラーニングの周知宣伝などにより、受講者数の増加を図ります。

交通安全の推進

（成果・問題点）

交通安全教室や街頭指導などにより、交通安全に対する知識の普及や交通安全意識の向上につながり、交通事故発生件数は減少傾向にあります。

しかし、交通指導において必要な箇所に交通指導員が配置されていない場所があります。

また、高齢者が関係する交通死亡事故の割合が高い状況ですが、高齢者への指導・啓発が十分に行われていない状況です。

（今後の方向性）

特に高齢者を対象とした交通安全教室や啓発活動に努めます。また、交通指導員の担い手確保に取り組めます。

防犯対策の推進

（成果・問題点）

防犯パトロール用品の支給や防犯カメラ設置補助など、住民主体の地域防犯活動を継続的に支援しており、地域における自主的な防犯活動が根付いてきました。

一方、地域活動の担い手不足や高齢化などにより、地域の防犯パトロールなど人による防犯活動が難しくなっています。また、特殊詐欺被害、子どもに対する声かけ事案が後を絶たない状況にあります。

（今後の方向性）

地域に密着した防犯パトロール活動を支援するため、パトロール用品の支給を継続します。

また、犯罪抑止のために、地域防犯カメラの設置を支援するとともに、防犯の意識を高めるための啓発に取り組めます。

防犯活動に参加する市民を増やすために、「盛岡市ながら防犯パトロール」を開始します。

空き家等対策の推進

（成果・問題点）

空き家等に関する相談件数が増加傾向にありますが、相談を受けて対応した結果、約7割で問題が解決しました。

一方、指導等を行っても適正管理が行われないケースがあるほか、樹木の越境等は、一度問題が解決しても、年数を経て再び問題となることがあります。

（今後の方向性）

適正に管理されていない空き家等の所有者に対して、助言・指導等を継続します。

また、問題のある空き家等の発生を抑えるために、家財道具の整理や相続手続等に関する講座を開催するなど啓発に努めます。

消費者の自立支援

（成果・問題点）

事業者が話し合いに応じず、解決手段がない場合や事業者から提示された解決案に消費者が納得しかねる場合などが増えています。また、成年年齢引き下げによる若年層の被害の増加や、法改正等に伴う霊感商法等の被害の顕在化が懸念されています。

（今後の方向性）

これまで実績のある出前講座や広報誌等を活用した啓発活動を継続するとともに、SNS等を活用した啓発活動を新たに実施することにより、悪質商法による被害を未然に防止し、解決困難な被害の発生抑制に努めます。

電話と来所以外の相談対応について検討を行います。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

全国各地で発生する大規模災害をはじめ、生活の身近なところで発生する火災や交通事故、刑法犯罪、消費生活被害など、あらゆる事案から市民の安全・安心な暮らしを確保するため、引き続き、市と関係機関や組織団体、市民が連携して取り組んでいく必要があります。

施策9 地域コミュニティの維持・活性化

地域コミュニティがこれまで担ってきた多岐にわたる役割を維持し、活動を活性化するため、地縁又は目的を共にする団体などへの支援に取り組みます。

■ 主要事業の実績

地域窓口サポーターと地域課題アドバイザーの二本立てによって、よりニーズに即した職員による支援を行いました。

市、市内の不動産関連団体、町内会等連合組織で協定を締結し、町内会等加入促進の強化を図りました。

町内会・自治会協働推進奨励金制度を継続して実施し、町内会等の負担軽減を図りました。

コミュニティ推進地区組織のまちづくり推進活動を支援するため、コミュニティ活動費補助金を交付しました。

地域活動団体ポスターセッションや広報もりおか特集記事を通じてコミュニティ活動の紹介を行い、市民協働及びコミュニティ活動の意識向上を図りました。

多様な人材の参画に必要な知識や技術の習得を支援する地域活動担い手養成講座を動画で配信し、地域活動の新たな担い手創出を図りました。

地域コミュニティの専門知識を有する講師による講演などのコミュニティリーダー研修会を市内4会場でオンライン開催し、地域活動団体同士の情報共有と活動促進を図りました。

地域協働の地域づくり事業を12地区において継続的に支援し、地域課題やまちづくりの取組を促進させました。

町内会等の所有・管理する街路灯のリース契約を締結し、維持管理の支援を行いました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	地区行政事務	一般		82	80	0	町内会・自治会活動に対する協働推進奨励金交付など
2	コミュニティ推進事業	一般		13	17	0	30のコミュニティ推進地区に対する活動費補助、相談受付及び情報提供など
3	公衆街路灯関連事業	一般		98	89	0	町内会・自治会などに対する公衆街路灯のLEDリース料、電気料及び設置費補助
4	地域協働推進事業	一般		13	11	0	地域づくり計画に基づく事業の実施費用に対する補助
	施策の計（一般会計 4事業）			206	197	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「コミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合	↑	%	△	<p>46.5 46.7 43.8 46.9 44.4 45.2 37.0 30.9 33.2 38.3</p> <p>R1目標値(51.5) R6目標値(56.5)</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p>

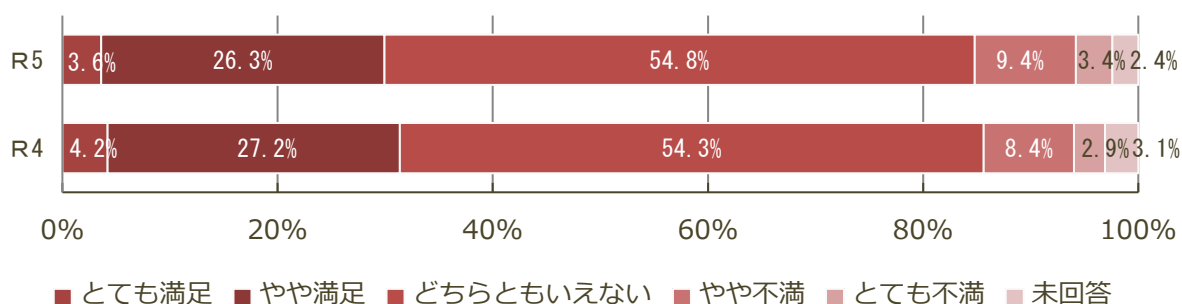
- ・ 「この１年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、町内会等の活動も徐々に再開されたこともあり、指標の実績も令和４年度より増えたものの、依然として低い状況です。

地域活動団体は、担い手の創出や新たな地域コミュニティの活動の情報に高い関心があり、地域活動担い手養成講座、コミュニティリーダー研修会及び情報誌において、その内容を積極的に取り上げたことが実績値の上昇につながったものと捉えており、引き続き同様のテーマで、運営側の関係者のみならず、活動への参加が期待される層を招く方策の検討に加え、担い手の負担軽減や地域活動への参加促進の手段となるIT活用を題材とした研修等の開催を検討する必要があります。

■ 施策に対する市民の実感

「町内会などの地域活動を支援する取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

コミュニティ活動の支援

（成果・問題点）

地域担当職員の地域課題アドバイザーの派遣により、地域の課題解決が進みました。

町内会・自治会協働推進奨励金制度の継続実施や町内会・自治会の所有・管理する街路灯の維持管理の支援により、町内会・自治会の負担軽減が図られました。

地域活動団体ポスターセッションや広報もりおかの特集記事によるコミュニティ活動の紹介を通じ、アンケートから市民協働及びコミュニティ活動の意識向上が見られました。

地域協働の地域づくり事業を12地区において継続的に支援し、地域課題やまちづくりの取組を促進させました。

コミュニティリーダー研修会の参加者アンケートにおいて高い満足度が得られたことや担い手養成講座の動画配信の開催により、コロナ禍前より多くの参加者がありました。

少子高齢化及び世帯数の減少により、活動が困難となり、奨励金に係る書類作成などが難しい町内会・自治会がありました。

地域協働を実施する地区が市内30地区のうち12地区に留まっています。

（今後の方向性）

町内会・自治会協働推進奨励金制度や町内会・自治会の所有・管理する街路灯の維持管理の支援を継続し、引き続き町内会・自治会の負担軽減を図ります。

少子高齢化及び世帯数の減少により、活動が困難となっている町内会等に対する運営や組織の見直し事例の情報提供や助言などの支援を強化します。

動画配信やオンラインによる分散会場など、ICTを活用した研修会等の開催を継続して実施します。

担い手不足による役員の負担軽減や地域活動への参加促進にスマートフォンなどのICT機器が効果的であることから、情報発信や研修会等を実施します。

地域協働の実施地区の拡大に向けて、検討している地区に対して専任職員による地域づくり計画書の作成の支援や地域担当職員による情報提供・助言の支援などを進めます。

町内会等のニーズ把握と次期「地域づくり協働推進計画」の策定検討のための意見交換会を開催します。

持続的な町内会活動に向け、町内会の役割や市の支援のあり方について、長期的な視点から検討を進めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

人口減少や少子高齢化により、地域活動の硬直化や担い手不足が進み、地域コミュニティの活動を維持することが難しい状況がみられる中、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、町内会等の活動も徐々に再開したことから指標の実績値は上昇したものの、依然として低い結果となりました。

今後については、コロナ禍を経て、新たな地域コミュニティの活性化への期待が高まっていることから、「盛岡市地域づくり協働推進計画」に基づいた各施策を着実に進めるとともに、町内会等をはじめとする地縁団体との意見交換会などを開催し、意見等を踏まえながら、市民のコミュニティ活動への参加促進につながる取組を推進します。

施策10 生活環境の保全

大気汚染、水質汚濁、騒音などの監視の継続や廃棄物の適正処理などを図り、良好で快適な生活環境の保全に取り組みます。

■ 主要事業の実績

廃棄物処理施設の老朽化の進行に対応した設備改修及び維持管理により、廃棄物の適正処理に努めました。

盛岡地域を9地区に分割して収集を業者に委託し、速やかな収集に努め、街の衛生環境の確保に努めました。

各一部事務組合に負担金を支出したほか、各組合と連携を取りながら廃棄物（し尿を含む。）の適正処理に努めました。

不法投棄やたばこなどのポイ捨てに対して、モラル向上への周知、啓発に取り組みました。

環境負荷を低減させ良好な生活環境を保つため、大気、水質、騒音、振動などの監視、事業所への指導を行いました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	クリーンセンター設備改修事業	一般		277	408	134	耐火物修繕及び焼却設備修繕の実施。また、帳票システム等の故障により、3月補正で予算化し計装設備修繕の発注及び実施。
2	県央ブロックごみ処理施設整備事業	一般		15	10	0	測量及び登記等業務委託、現地測量等業務委託、地質調査業務委託、施設整備基本計画策定業務委託、環境影響評価業務委託など
3	公害防止対策事業	一般		22	21	0	大気、水質、騒音、ダイオキシン類などの測定及び監視
施策の計（一般会計 3事業）				314	439	134	

・ クリーンセンター設備改修事業

令和5年度に実施した施設の全停電作業で、点検が終了し復電する際に、帳票システム・通信中継器・監視カメラ装置が通電ショックにより機器本体が故障し改修するため実績額が大きくなりました。

・ 県央ブロックごみ処理施設整備事業

測量及び登記等業務委託の発注数量見直しによる減額や地質調査業務委託の調査内容及び調査箇所数の見直しによる減額、その他の業務委託に契約差金が生じたことにより実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																								
まちづくり評価アンケート調査「清潔で衛生的、公害がないといった点で、きれいなまちだと思う」と答えた市民の割合	↗	%	△	<table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>75.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>79.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>77.4</td></tr><tr><td>H29</td><td>76.2</td></tr><tr><td>H30</td><td>75.5</td></tr><tr><td>R1</td><td>78.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>78.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>75.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>78.1</td></tr><tr><td>R5</td><td>78.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>80.0 (目標値)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	75.8	H27	79.1	H28	77.4	H29	76.2	H30	75.5	R1	78.5	R2	78.5	R3	75.6	R4	78.1	R5	78.3	R6	80.0 (目標値)
年度	値																											
当初値	75.8																											
H27	79.1																											
H28	77.4																											
H29	76.2																											
H30	75.5																											
R1	78.5																											
R2	78.5																											
R3	75.6																											
R4	78.1																											
R5	78.3																											
R6	80.0 (目標値)																											
焼却処理施設での年間処理量*	↘	t	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>96,367</td></tr><tr><td>H27</td><td>92,898</td></tr><tr><td>H28</td><td>91,320</td></tr><tr><td>H29</td><td>90,219</td></tr><tr><td>H30</td><td>90,037</td></tr><tr><td>R1</td><td>88,968</td></tr><tr><td>R2</td><td>84,658</td></tr><tr><td>R3</td><td>83,254</td></tr><tr><td>R4</td><td>81,477</td></tr><tr><td>R5</td><td>79,520</td></tr><tr><td>R6</td><td>84,711 (目標値)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	96,367	H27	92,898	H28	91,320	H29	90,219	H30	90,037	R1	88,968	R2	84,658	R3	83,254	R4	81,477	R5	79,520	R6	84,711 (目標値)
年度	値																											
当初値	96,367																											
H27	92,898																											
H28	91,320																											
H29	90,219																											
H30	90,037																											
R1	88,968																											
R2	84,658																											
R3	83,254																											
R4	81,477																											
R5	79,520																											
R6	84,711 (目標値)																											

* 盛岡市一般廃棄物処理基本計画の改訂にあわせ、平成28年度に目標値を変更しています。

- ・ 「清潔で衛生的、公害がないといった点で、きれいなまちだ」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

「環境衛生の確保」と「公害の防止」という観点で取組を行い、焼却処理施設での年間処理量のように「処理量の減少」が達成されつつある分野もありながら、アンケート結果は、上昇・下降を繰り返しています。令和5年度調査結果は、令和4年度調査結果から微増となっています。

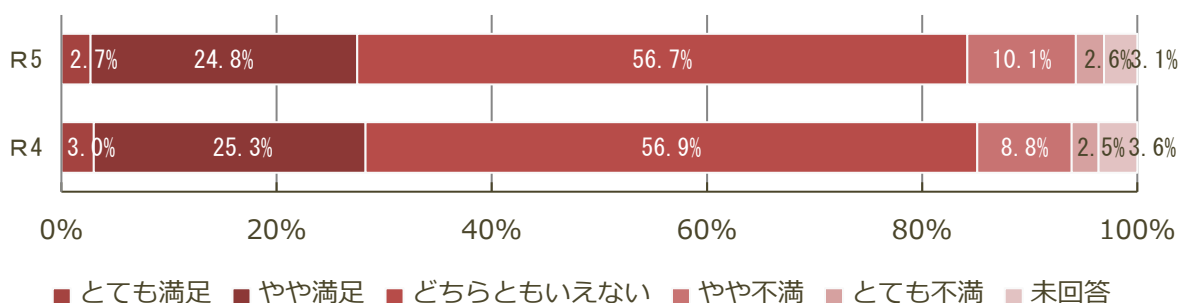
本指標は、市民の認識が現れる指標であり、認識への影響が大きいと思われる取組などについて、環境部のサイト「ecoもりおか」のコンテンツの充実や更新頻度を増やすことで、情報提供に努めているところではありますが、更なる情報提供の仕方を含めた市民に興味を持ってもらう情報提供の工夫が必要です。

- ・ 焼却処理施設での年間処理量／☆ 目標値に到達

ごみ減量及び資源化に向けた各種取組などにより、昨年度に引き続き、令和6年度目標値を達成しました。今後は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響による社会情勢の変化や、排出状況等を注視するとともに、引き続き、ごみの減量及び資源化に向け重点的に取組を推進します。

■ 施策に対する市民の実感

「身近な生活環境が保全されている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

環境衛生の確保

（成果・問題点）

市内全地域（盛岡、都南、玉山地域）で、一般廃棄物の適正な処理が行われました。

市クリーンセンターは、施設稼働後 25年以上が経過しているが、盛岡広域環境組合で事業を進めている新しいごみ焼却施設の稼働までは、設備の性能を維持し公害防止協定を遵守していくため、計画的な改修を継続する必要があります。

資源ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設についても老朽化が進行しており、安定的な処理の継続には計画的な設備改修が必要です。

（今後の方向性）

引き続き、一般廃棄物の適正処理に努めます。

市クリーンセンターの設備改修事業は、総合計画における主要事業に位置付けており、令和14年度稼働予定である新しいごみ処理焼却施設の進捗を見据え、改修費用の抑制と財源の確保に努め、計画的に実施します。なお、新しいごみ焼却施設が稼働した際は、市クリーンセンターは解体を行います。

資源ごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設については、令和2年度に策定した「清掃関連施設個別施設計画」に掲げる修繕を計画的に実施し、機能保持に努めるほか、更新の方向性について検討を行います。なお、修繕費用が高額であることから、費用抑制の検討・見直しを適宜行い、所要の整備を確実に進められるよう努めます。

公害の防止

（成果・問題点）

大気及び水質については、おおむね良好な状況にありますが、一部環境基準の超過（光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、河川における・BOD・大腸菌数）が見られます。騒音についても、道路に面する地域で環境基準の超過が見られます。

（今後の方向性）

大気、水質、騒音等その他の環境項目について環境測定を継続するとともに、環境基準超過については超過原因を分析するとともに、県や他の中核市等の取組状況の把握を継続して行います。

環境基準超過の改善に向けては、事業者への指導や市民への周知を継続して行います。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

大気、水質等について、環境基準適合率はおおむね良好ですが、監視指導を継続するとともに、効果的な環境教育、環境啓発に取り組む必要があります。

廃棄物処理については、3Rの更なる推進を図るとともに、適正処理体制（収集運搬・処分）を維持し、快適な生活環境の保全に努める必要があります。

基本目標2 盛岡の魅力があふれるまちづくり

施策11 歴史・文化の継承

地域に受け継がれている歴史や文化に誇りを持ち、次世代に伝えていくため、文化財の保護に取り組むとともに、市民が歴史や文化に理解を深め、身近に感じることができるように、文化財の幅広い活用を図ります。

■ 主要事業の実績

文化財の保護については、指定となっている有形・無形の文化財の存続を図るとともに、無形民俗文化財保持団体への支援を行いました。また、埋蔵文化財については、適切な調査・記録と保存・展示を行いました。

博物館施設の整備・充実については、石川啄木記念館・玉山歴史民俗資料館の整備において、大規模改修及び増築工事等を実施したほか、既存9施設の活用を図られるようPR活動に取り組みました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	盛岡城跡保存整備事業	一般		11	6	0	本丸の発掘調査等
2	遺跡の広場整備事業	一般	★	1	1	0	遺跡環境保全、整備
3	玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業	一般	★	888	872	840	大規模改修及び増築工事、展示制作業務委託、整備検討懇話会
	施策の計（一般会計 3事業）			900	879	840	

・ 盛岡城跡保存整備事業

発掘調査の調査期間が短くなったことから、実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
文化財数(国・県・市指定)	↗	件	◎	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(276) R6目標値(281)</p>
まちづくり評価アンケート調査「盛岡の歴史・文化財に興味関心がある」と答えた市民の割合	↗	%	☆	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(61.8) R6目標値(65.0)</p>

・ 文化財数（国・県・市指定）／◎ 目標値に向け順調に進捗

既存の文化財等は、保護のための環境、保存整備や調査、保存維持への助成や、保存継承団体への育成支援、活用などに取り組み、存続することができました。

・ 「盛岡の歴史・文化財に興味関心がある」と答えた市民の割合減少／☆ 目標値に到達

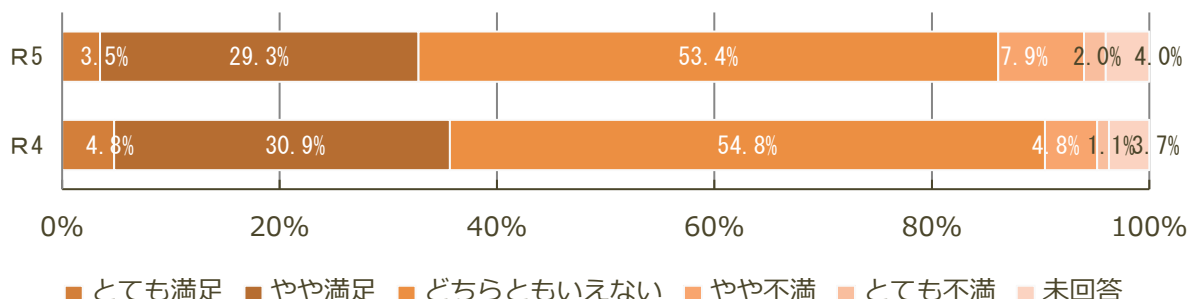
盛岡城跡保存整備事業や埋蔵文化財調査事業、博物館等での歴史・文化財を活用した事業や現地

説明会等の周知を図り、市民に学習機会を提供することができました。

まちづくりアンケート調査「盛岡の歴史・文化財に興味関心がある」と答えた市民の割合は上昇し目標値を上回りましたが、引き続き市民の歴史や文化への関心を高める事業に取り組みます。

■ 施策に対する市民の実感

「文化財の保護や活用が図られている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

文化財の保護と活用

（成果・問題点）

指定となっている有形・無形の文化財等を存続できました。

有形の文化財等は、周辺の環境も含め、適切な保存・修繕が難しくなっています。

無形民俗文化財は、深刻な後継者不足に直面している団体もあり、民俗芸能保持団体の特性に応じた対策が必要となっています。

埋蔵文化財の出土資料は、増え続けており、従来の施設には収まりきれず、仮設の施設にも仮置きしている状況です。

（今後の方向性）

有形文化財等の保存・修繕のため、町内会等地元住民への協力要請を行うとともに、必要に応じて、支援や助言を行います。

盛岡市歴史的風致維持向上計画等に基づき、補助制度を活用しながら、文化財の保護と活用に取り組みます。

民俗芸能保持団体の後継者不足については、盛岡市無形民俗文化財保存連絡協議会と連携し、地域の子どもたちに民俗芸能への興味を持ってもらう機会を提供するなど、後継者の育成を支援します。

また、民俗芸能を紹介するPR動画を活用し、YouTubeやSNS等により、踊りの魅力を全世界に向け発信するほか、盛岡市芸術文化ポータルサイトに団体やイベントの情報を掲載し、民俗芸能の周知を図ります。

埋蔵文化財発掘調査に伴い、増え続ける出土資料について、保管に適した空き教室を利用するなど、収蔵場所の確保を図ります。

文化財保存活用地域計画の策定に向けて、未指定の文化財も含め、文化財をまちづくりに生かしつつ、地域社会との協働でその承継にどのように取り組むかなど、協議・検討・調査を進めます。

博物館等施設の整備・充実

（成果・問題点）

アメリカのニューヨーク・タイムズ紙（電子版）が発表した「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選ばれ注目されたことから、外国人を含めた観光客が増加したほか、各施設でSNS・HP等を活用したPR活動に取り組んだことにより、令和5年度の博物館施設入館者数は4年度と比較して約40%

の増加に転じ、大規模改修工事に伴う休館期間中の施設を除く7施設のうち、4施設の入館者数は、コロナ禍以前の水準に回復しました。

各博物館等施設や設備は老朽化が進行しており、バリアフリー化など利用者の安全性・利便性の向上を図る必要が生じています。

石川啄木記念館・玉山歴史民俗資料館の整備については、大規模改修及び増築工事、展示制作業務委託を実施しました。また、整備に係る市民意見を聴取するため、整備検討懇話会やワーキンググループ等を実施しました。

（今後の方向性）

博物館施設の活用が図られるよう、魅力あるイベント等を開催するほか、効果的なPR活動を行います。

博物館施設については、いずれも老朽化が進行していることから、改修等の必要性や緊急性を考慮し、利用者の安全確保及び利便性の向上が図られるよう、計画的に対応します。

石川啄木記念館・玉山歴史民俗資料館については、施設計画、展示方法等を精査し、意見調整を行った上で、魅力ある施設整備に取り組みます。

「文化財保存活用地域計画」や「地域における文化観光の推進に関する法律」における地域計画等の策定に向け、博物館等施設での保存・活用のあり方を検討します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

有形文化財の管理体制を維持するために、所有者への財政的支援や保存管理に関する指導・助言を行う必要があります。

無形文化財の継承のために、鑑賞や体験活動の機会を設けるとともに、情報発信に努めます。

埋蔵文化財の保護と活用のために、展示会や体験学習を実施するとともに、収蔵施設の整備の可能性について検討します。

博物館施設の整備のために、市の計画に位置付けるなど計画的な施設改修に取り組みます。

博物館施設の活用のために、学校のニーズに基づいた企画の検討やプログラムの充実を図ります。

施策12 芸術文化の振興

誰もが芸術文化に親しみ、豊かな生活が送れるように、優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、市民の自主的、創造的な芸術文化活動を支援します。

■ 主要事業の実績

市民にとって芸術文化をより身近なものとすることを目指し、令和元年6月に策定した盛岡市芸術文化推進計画に基づき各般の取組を推進しました。

盛岡の魅力を再発見する取組として第5回盛岡国際俳句大会を開催し、盛岡に関する句を詠む「盛岡題」を令和4年度に引き続き設定するなど、国内外に向けた魅力発信に努めました。

芸術文化に関する情報の集約と発信力向上のため、盛岡市芸術文化ポータルサイト「ArtのMori」の運用と掲載情報の充実に努めました。

市内で芸術文化活動を行う団体や個人の発表機会の確保や、市民の鑑賞・参加機会の確保を目的として、肴町アーケードでは初開催となるもりおか市民文化祭を実施しました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	芸術文化活動振興事業	一般	★	21	18	0	芸術団体などが行う芸術文化活動の振興、芸術文化ポータルサイトの運用、市民への芸術文化鑑賞機会の提供
2	文化会館活動事業	一般	★	101	101	0	パイプオルガン・演劇・合唱等関連講座の開催、舞台公演・美術展など芸術鑑賞機会の提供、情報誌の発行
施策の計（一般会計 2事業）				121	119	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「この1年間に何らかの芸術文化活動に参加した」と答えた市民の割合	↑	%	△	<p>当初値 41.6 H27 40.3 H28 40.9 H29 40.6 H30 42.2 R1 44.7 R2 28.7 R3 26.5 R4 34.3 R5 38.9 R6 50.0</p> <p>R1目標値(45.0) R6目標値(50.0)</p>

・ 「この1年間に何らかの芸術文化活動に参加した」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

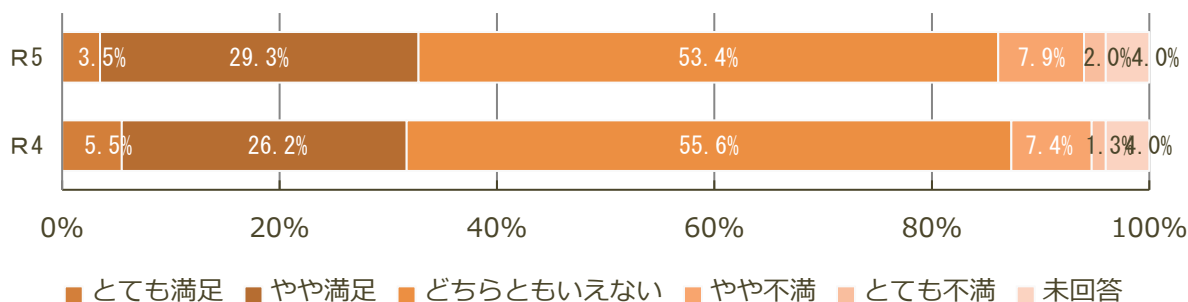
令和4年度よりは実績値が上昇しているが、コロナ禍前の令和元年度の数値までは戻っていない状況です。

催事の開催状況は徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつありますが、コロナ禍前と同様の参加機会が確保される状況までには至っていないものと考えられます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う催事の中止や延期が長期化したことから、主催者側においては芸術文化活動の縮小に伴い、実施のノウハウが失われていたり、参加者側にあっては活動への関心が薄れていたりする場合もあるものと考えられます。

■ 施策に対する市民の実感

「芸術文化に親しむ機会が身近にある」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

芸術・文化活動の充実

（成果・問題点）

ポータルサイトの運用やもりおか市民文化祭の開催により、市民の芸術文化活動の鑑賞・参加機会を増やす取組を充実させることができましたが、コロナ禍前の水準には戻っていない状況です。

活動に携わる方の意欲や技能の継承が図られるよう、活動の継続を支える取組を更に強化していく必要があります。

（今後の方向性）

指定管理者や芸術文化関係団体との意見交換を踏まえて、盛岡市芸術文化推進計画の着実な推進を図るとともに、国の芸術文化推進基本計画の内容も踏まえた芸術鑑賞や、芸術文化活動の方向性等を検討し、市の次期芸術文化推進計画へ反映させます。

市内で芸術文化活動を行う様々な団体や個人の活動を支えるために、芸術文化ポータルサイトの活用による情報発信の強化や、もりおか市民文化祭の開催などを通じた活動発表の機会を確保できる取組を進めます。

事業実施の財源として盛岡市芸術文化振興基金の活用方法を検討することとし、企業等からの寄附金等の受領の機会を増やすため、催事の実施に合わせて基金への寄附をPRするなどの取組を進めます。

文化施設の整備と活用

（成果・問題点）

文化会館利用率や利用者数は回復基調にありますが、コロナ禍前の水準には戻っていない状況です。

施設の老朽化に伴い、修繕や更新を要する設備が多くなっています。安全・快適で機能的な活動環境を提供するために、適正な管理運営と計画的な施設設備の修繕や更新に努める必要があります。

（今後の方向性）

文化会館の利用促進に向けた催事の充実等具体的な方策について、指定管理者等と協議し実施します。

市有施設の長寿命化修繕への位置付けなどを通じ、緊急度、優先度を踏まえて、計画的に修繕を実施できるよう取り組んでいきます。

修繕に活用できる財源の検討や、修繕後の維持管理も含めたトータルコストを抑える取組など、費用負担の低減についても検討を進めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

令和5年度においても、年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の自粛などによる芸術文化活動の減少を踏まえた評価結果となりましたが、そのような中においても、芸術文化事業を実施する団体等への補助や、昨年度に引き続き「もりおか市民文化祭」の開催などにより、市内の芸術文化活動を下支えする取組を実施し、芸術文化の振興に努めました。

今後においても、市民が喜びや感動、心の潤いや安らぎを享受しながら暮らすことができる環境の充実に向けて、活動団体の有機的なつながりの支援を行うとともに、老朽化した施設の更新を計画的に進めるなど、芸術文化活動への積極的な支援を進めます。

施策13 スポーツの推進

誰もがスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康でいきいきと暮らすことができるよう、スポーツをする環境やスポーツを支える環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じたまちの魅力の創出などに取り組みます。

■ 主要事業の実績

全ての市民にスポーツに参加する機会を提供することを目指し、(公財)盛岡市スポーツ協会を中心とした各種競技団体、総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ推進委員等と連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大で中止していた大会や教室などを再開し、参加者を取り戻すため、イベントでの呼びかけなど工夫を凝らしながら取組を行いました。

令和5年度からいわて盛岡ボールパークを供用開始し、スポーツをする施設や場の環境を拡充しました。

いわて盛岡シティマラソンは、リアルマラソンとオンラインマラソンの両方を開催するハイブリット開催とすることができました。

市民が継続してスポーツを楽しめるよう、老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、利用環境の向上を図りました。

プロスポーツチームの活動を市ホームページや広報もりおかで紹介するなどの周知を図り、市民の地域のプロスポーツへの関心を高めました。

令和6年度の開催に向け、スポーツライミングの全国大会であるリード及びボルダージュス日本選手権を誘致することができました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	生涯スポーツ推進事業	一般	★	89	88	0	指導者育成、スポーツ活動機会提供、体育団体育成、競技大会等開催、学校体育施設開放、直営館スポーツ教室等開催
2	都南東部体育館（仮称）整備事業	一般		91	86	85	造成設計、構造計算適合性判定、建築物エネルギー消費性能適合性判定、建設資材等価格特別調査
3	いわて盛岡ボールパーク管理運営事業	一般		276	277	0	施設の運営・維持管理、野球場でのスポーツイベントの実施
4	盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業	一般		1	1	0	盛岡広域スポーツコミッション運営事業
施策の計（一般会計 4事業）				456	452	85	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「週1回以上スポーツをしている」と答えた市民の割合	↑	%	○	<p>当初値 31.1 H27 28.9 H28 27.3 H29 31.4 H30 45.3 R1 44.6 R2 44.1 R3 46.2 R4 45.6 R5 45.1 R6</p> <p>R1目標値(56.0) R6目標値(71.0)</p>

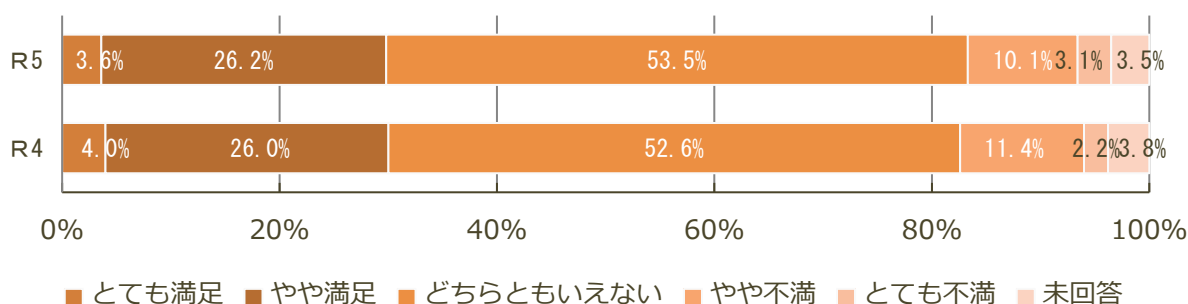
・ 「週1回以上スポーツをしている」と答えた市民の割合／○ 目標に向け推移

令和5年度は、令和4年度と比較して微減となりました。日常生活において体を動かす習慣が浸透してきたことが、数値維持の下支えとなっているものと推測されるが、新型コロナウイルス感染症が5類移行され、スポーツ活動の機会が確保されてきたものの、増加に転じるまでには至っていないため、どこでも取り組むことができるウォーキングなどのスポーツの推進を更に図る必要があります。

なお、平成29年度から30年度の増加要因は、スポーツの定義を、競技スポーツだけではなく健康づくりのために行うウォーキング（散歩等を含む）やラジオ体操等の運動も含むこととしたことによるものです。

■ 施策に対する市民の実感

「スポーツ・レクリエーションを楽しむ機会の確保や施設の整備が整っている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進

（成果・問題点）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業数・参加者数とも令和2年度に大きく減少しましたが、感染対策が定着したことにより、令和3年度からは増加し、令和4年度以降は、ほぼ全ての事業を再開し、参加者を取り戻すため、イベントでの呼びかけなど工夫した取組を進めました。

事業参加者数は、コロナ禍前の水準には届いていません。

競技種目のスポーツ大会は充実しているものの、生涯スポーツや年齢に応じたスポーツを通じての健康づくり事業は少なく、働き世代の参加も少ない状況です。

（今後の方向性）

盛岡市スポーツ推進計画（令和5～9年度）に基づき、スポーツの「する」・「支える」・「広がる」環境づくりの3つを柱とした施策を着実に進め、誰もがスポーツに取り組みやすい環境整備を進めます。

盛岡市スポーツ推進計画の成果指標の一つである「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を向上させ、市民のスポーツを通じた健康づくりの意識醸成を図るために、どこでも気軽に始められるウォーキングを市民にイベントやスマートフォンアプリを活用して推進します。

スポーツ施設の整備充実

（成果・問題点）

いわて盛岡ボールパークを令和5年度から供用開始し、新たにスポーツをする施設や場の環境を整えました。

施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前を上回る状況となり、市民がスポーツをする機会を拡大させることができました。

施設修繕や競技用具の不具合により施設の利用が一部制限される場合があります。

（今後の方向性）

公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく施設修繕を着実に進めるほか、計画以外においても必要な修繕等を適切に行い、利用者が安心・安全に利用できる施設環境を整えます。

スポーツ団体等との連携強化

（成果・問題点）

盛岡市スポーツ協会、各競技団体、総合型地域スポーツクラブ等の共催・後援事業数について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うスポーツイベントの減少により、令和2年度は、共催・後援事業数も大きく減少しましたが、令和3年度以降は、事業の感染対策の徹底や参加者を取り戻す工夫をした取組を行い、実施コロナ禍前の水準に戻りつつあります。

各競技団体や総合型地域スポーツクラブにおいて、停滞している事業があります。

総合型地域スポーツクラブの創設が進まない状況です。

（今後の方向性）

盛岡市スポーツ協会、各競技団体及び総合型地域スポーツクラブがイベントや大会を開催しやすくするため、人材確保、効率化や集約化などの意見交換を行い、支援の方策を検討します。

地域活性化も図られる総合型地域スポーツクラブを増やしやすくするために、市民の理解と協力を得られるよう、総合型地域スポーツクラブの周知を継続して実施するとともに、人材確保の情報収集に努めます。

プロスポーツ等との連携

（成果・問題点）

プロスポーツチームのファンクラブ会員数の合計がコロナ禍前の水準になりました。また、プロスポーツチームの活動を市ホームページや広報もりおかで紹介するなどし、市民の地域のプロスポーツへの関心を高めました。

プロチーム等のチーム会員数及び市事業を受託した件数の実績値が目標値を大きく下回っています。

（今後の方向性）

市のホームページや広報もりおかを通じてプロスポーツチームの社会貢献事業活動などの周知を行い、市民に愛されるプロスポーツチームの機運醸成を図ります。

プロスポーツ団体の特徴や強みを生かした市のスポーツ推進事業を検討します。

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の遺産の継承

（成果・問題点）

リード及びボルダーユース日本選手権を令和6年度の開催に向けて誘致することができました。

（今後の方向性）

定期的な全国大会の誘致により交流人口の拡大と競技力の向上につなげます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

成果指標に掲げた「週1回以上スポーツをしている」と答えた市民の割合は、コロナ禍においても数値の低下がみられず、日常的にスポーツに親しむ習慣が一定程度定着しているものと捉えることができます。

今後も高まることが期待されるスポーツを通じた健康づくりのニーズに応えるため、ソフト面において、（公財）盛岡市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ推進委員等と連携しながら、健康づくり事業やスポーツイベントなどを、工夫を凝らしながら積極的に進めるほか、ハード面において、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく施設修繕を着実に進めるとともに、必要な修繕等を適切に行い、利用者が安心・安全に利用できる施設環境を整える必要があります。また、交流人口の拡大と競技力の向上につなげるため、引き続き、国際大会や全国大会などの誘致に努めます。

施策14 「盛岡ブランド」の展開

盛岡が住みたいまち、住んでみたいまち、訪ねてみたいまちとなるため、盛岡ならではの魅力や価値である「盛岡ブランド」を市民と共に磨き、育み、都市ブランドの確立を目指します。

さらに、効果的に市内外に発信することにより「盛岡ブランド」を展開します。

■ 主要事業の実績

盛岡管内の小学校の総合学習の時間において、「盛岡ブランド」を取り上げ、子どもたちの郷土愛の醸成を図りました。

新たなプロモーション素材としてイラスト素材及び素材集「盛岡絵図鑑」を作成し、盛岡の魅力を発信しました。

盛岡ブランド市民推進委員会と連携し、盛岡にゆかりのある本や映画を活用したシティプロモーションの推進を行いました。

関係人口交流拠点「盛岡という星でBASE STATION」を通じて、高校生の探究学習の支援を行い、高校生が地域と関わりながら地域課題について学習することで、地域への理解を深め、郷土愛の醸成を図りました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	盛岡ブランド確立事業	一般	★	4	4	0	高校生等の愛郷心の醸成と情報発信力の強化や、新たなシティプロモーション用イラスト素材の作成など
	施策の計（一般会計）			4	4	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																								
まちづくり評価アンケート調査「盛岡が好き」と答えた市民の割合	↗	%	○	<table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>78.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>77.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>78.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>76.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>81.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>79.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>78.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>78.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>78.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>79.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>82.0 (目標)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	78.0	H27	77.7	H28	78.5	H29	76.9	H30	81.4	R1	79.2	R2	78.6	R3	78.1	R4	78.6	R5	79.4	R6	82.0 (目標)
年度	値																											
当初値	78.0																											
H27	77.7																											
H28	78.5																											
H29	76.9																											
H30	81.4																											
R1	79.2																											
R2	78.6																											
R3	78.1																											
R4	78.6																											
R5	79.4																											
R6	82.0 (目標)																											
地域ブランド調査「魅力度における盛岡市の順位」	↗	位	△	<table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>58</td></tr><tr><td>H27</td><td>63</td></tr><tr><td>H28</td><td>117</td></tr><tr><td>H29</td><td>62</td></tr><tr><td>H30</td><td>90</td></tr><tr><td>R1</td><td>46</td></tr><tr><td>R2</td><td>67</td></tr><tr><td>R3</td><td>133</td></tr><tr><td>R4</td><td>101</td></tr><tr><td>R5</td><td>76</td></tr><tr><td>R6</td><td>40 (目標)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	58	H27	63	H28	117	H29	62	H30	90	R1	46	R2	67	R3	133	R4	101	R5	76	R6	40 (目標)
年度	値																											
当初値	58																											
H27	63																											
H28	117																											
H29	62																											
H30	90																											
R1	46																											
R2	67																											
R3	133																											
R4	101																											
R5	76																											
R6	40 (目標)																											
観光客入込数	↗	万人回	△	<table><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>472</td></tr><tr><td>H27</td><td>509</td></tr><tr><td>H28</td><td>500</td></tr><tr><td>H29</td><td>500</td></tr><tr><td>H30</td><td>508</td></tr><tr><td>R1</td><td>519</td></tr><tr><td>R2</td><td>324</td></tr><tr><td>R3</td><td>310</td></tr><tr><td>R4</td><td>370</td></tr><tr><td>R5</td><td>430</td></tr><tr><td>R6</td><td>530 (目標)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	472	H27	509	H28	500	H29	500	H30	508	R1	519	R2	324	R3	310	R4	370	R5	430	R6	530 (目標)
年度	値																											
当初値	472																											
H27	509																											
H28	500																											
H29	500																											
H30	508																											
R1	519																											
R2	324																											
R3	310																											
R4	370																											
R5	430																											
R6	530 (目標)																											

・ 「盛岡が好き」と答えた市民の割合／○ 目標に向け推移

小学校や高校などで盛岡ブランドを周知する機会が増加し、子どもたちの郷土愛の醸成を図ることができました。

盛岡ブランド市民推進委員会と連携し、盛岡にゆかりのある本や映画を活用したシティプロモーションの推進を行うことができました。

新たなプロモーション素材としてイラスト素材及び素材集「盛岡絵図鑑」を作成し、盛岡の魅力を発信することができました。

取組の成果が指標の大幅な上昇に結びつきませんでした。

インナープロモーションが行き届いていないターゲット層があると考えられます。

・ 地域ブランド調査「魅力度における盛岡市の順位」／△ 遅れが生じている

魅力度における盛岡市の順位は、令和6年度の目標値を下回っていますが、2カ年続けて上昇しました。

新たなプロモーション素材としてイラスト素材及び素材集「盛岡絵図鑑」を作成し、盛岡の魅力を発信できました。

盛岡ブランド市民推進委員会と連携し、盛岡にゆかりのある本や映画を活用したシティプロモーションの推進を行うことができました。

魅力度と相関のある観光意欲度、産品想起率の順位が上がっており、効果的な訴求ができました。

順位を上げていますが、全国的にコロナ禍における行動制限の影響によるイメージでの評価から脱却しつつある段階であると考えられます。

魅力度と相関のある観光意欲度、産品想起率の順位が上がっている一方で、居留意欲度の順位が下がっているため、住みたいと思われる発信が必要です。

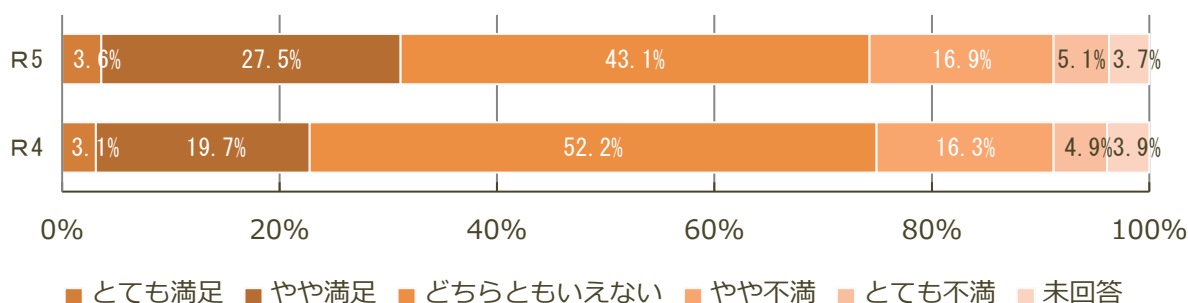
・ 観光客入込数／△ 遅れが生じている

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、全体として、事業実施が難しい状況もあり、目標値の達成までは乖離があります。

令和4年度では、開催を見合わせていたイベント（さんさ踊り、シティマラソン）等が再開となったことや、令和5年1月にニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたことを契機に、旅行先の選択肢として、盛岡が挙げられるようになったことが実績値に影響しました。

■ 施策に対する市民の実感

「盛岡の価値や魅力を育み、市内外へ発信している」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

市民・事業者との意識共有

（成果・問題点）

小説を活用したシティプロモーションにより、新たな集客や情報発信ができました。

小学生を対象とした出前講座や高校生への探究学習の支援により、子どもたちの地域への理解と郷土愛の醸成を図ることができました。

個別の取組の成果が、指標の大幅な上昇に結びつきませんでした。

（今後の方向性）

子どもたちの郷土愛の醸成を図る取組を継続するとともに、「盛岡市シティプロモーション指針及び推進計画」に基づき、検討したプロモーションを実践します。

情報発信の強化

（成果・問題点）

関係人口を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業「盛岡という星で」プロジェクトとして、SNS等による情報発信を行ったことで、首都圏における「盛岡コミュニティ」の形成につながったことや、小説を活用したプロモーションなどの取組によって、盛岡の魅力の再確認と情報発信ができました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う行動制限が緩和されたことで、指標の結果に影響をもたらしたと考えられます。

（今後の方向性）

令和2年に策定した「盛岡市シティプロモーション指針及び推進計画」の取組期間が終了することから、これまでの成果と課題を分析し、次期計画を策定し、効果的なプロモーションの推進を図ります。また、ニューヨーク・タイムズ紙の掲載を契機に、市外に向けたプロモーションを強化します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

目標値を達成することができなかったものの、魅力度における盛岡市の順位及び市民の関心が上昇しています。

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響から脱したほか、ニューヨーク・タイムズ紙の効果により市民の愛郷心の醸成など効果が上がったものと思われませんが、令和6年度以降も効果が一過性にならないよう継続性を伴った情報発信に努める必要があります。

シティプロモーションの推進とシビックプライドの醸成をより一層図るために、「盛岡シティプロモーション指針及び推進計画」に基づく事業を着実に推進する必要があります。

施策15 良好な景観の形成

市民と共に、自然環境と歴史的環境とが調和した盛岡らしい魅力ある景観を保持するなど、良好な景観の形成を図ります。

■ 主要事業の実績

都市景観シンポジウムの開催や都市景観賞の表彰などを通し、市民への景観に対する意識の向上を図るとともに、景観計画区域内行為届の審査・指導により良好な景観形成となるよう誘導し、併せて景観計画の周知を行いました。

景観重要建造物、景観重要樹木等の維持保全を図り、市所有の景観重要建造物等を公開しました。

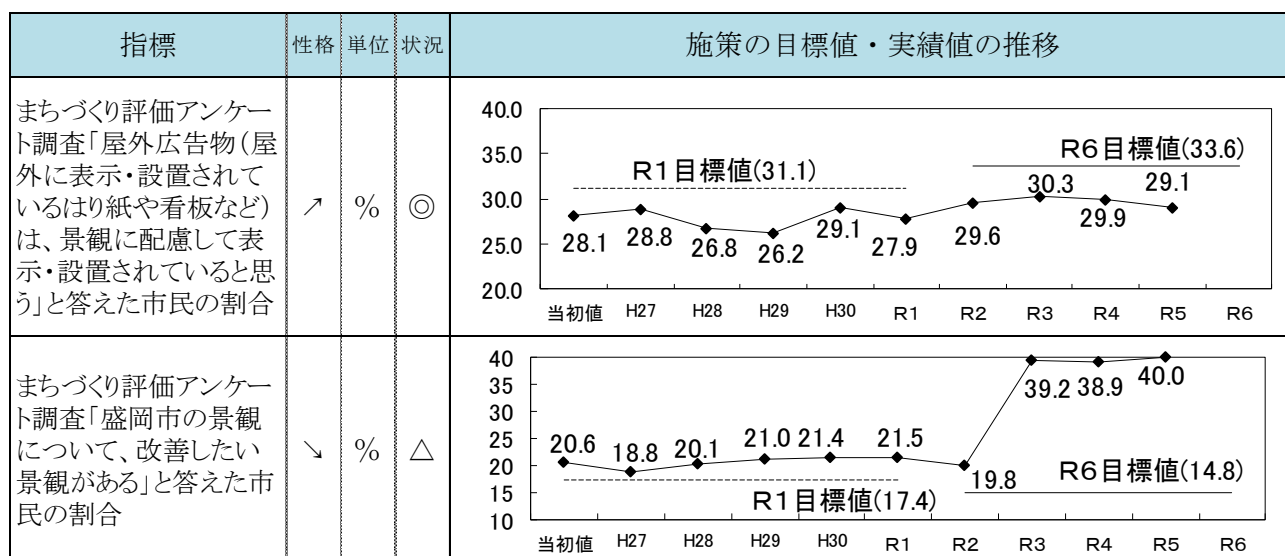
屋外広告物の許可により、景観計画との整合と公衆への危害防止を図りながら、屋外広告物制度の周知を図りました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	都市景観形成指導事業	一般	★	1	1	0	景観法に基づく届出等審査・景観地区内認定等、都市景観賞の実施、都市景観賞写真パネル展の開催など
2	景観計画推進事業	一般		16	18	0	景観審議会開催、景観重要建造物・景観重要樹木等の維持管理（指定管理・業務委託・補助金交付）など
3	屋外広告物事務	一般		9	9	0	屋外広告物条例に基づく許可等、屋外広告物登録、違反広告物簡易除去ボランティアの推進、屋外広告物講習会の開催など
施策の計（一般会計 3事業）				27	28	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																																				
まちづくり評価アンケート調査「誇れる市街地の景観があると思う」と答えた市民の割合	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>70.1</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>70.8</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>69.7</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>65.9</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>72.2</td><td>R1目標値(74.7)</td></tr><tr><td>R1</td><td>72.3</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>72.0</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>73.1</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>73.1</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>78.9</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>R6目標値(79.3)</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	70.1		H27	70.8		H28	69.7		H29	65.9		H30	72.2	R1目標値(74.7)	R1	72.3		R2	72.0		R3	73.1		R4	73.1		R5	78.9		R6		R6目標値(79.3)
年度	実績値	目標値																																						
当初値	70.1																																							
H27	70.8																																							
H28	69.7																																							
H29	65.9																																							
H30	72.2	R1目標値(74.7)																																						
R1	72.3																																							
R2	72.0																																							
R3	73.1																																							
R4	73.1																																							
R5	78.9																																							
R6		R6目標値(79.3)																																						
まちづくり評価アンケート調査「誇れる田園や丘陵地の景観があると思う」と答えた市民の割合	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>59.6</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>59.6</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>52.3</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>52.3</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>58.9</td><td>R1目標値(69.4)</td></tr><tr><td>R1</td><td>56.0</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>59.0</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>62.3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>61.7</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>67.3</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>R6目標値(79.3)</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	59.6		H27	59.6		H28	52.3		H29	52.3		H30	58.9	R1目標値(69.4)	R1	56.0		R2	59.0		R3	62.3		R4	61.7		R5	67.3		R6		R6目標値(79.3)
年度	実績値	目標値																																						
当初値	59.6																																							
H27	59.6																																							
H28	52.3																																							
H29	52.3																																							
H30	58.9	R1目標値(69.4)																																						
R1	56.0																																							
R2	59.0																																							
R3	62.3																																							
R4	61.7																																							
R5	67.3																																							
R6		R6目標値(79.3)																																						
まちづくり評価アンケート調査「誇れる山間地の景観があると思う」と答えた市民の割合	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>69.9</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>71.1</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>66.6</td><td></td></tr><tr><td>H29</td><td>65.3</td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>70.0</td><td>R1目標値(74.6)</td></tr><tr><td>R1</td><td>66.8</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>71.5</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>76.6</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>73.7</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>75.3</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>R6目標値(79.3)</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	当初値	69.9		H27	71.1		H28	66.6		H29	65.3		H30	70.0	R1目標値(74.6)	R1	66.8		R2	71.5		R3	76.6		R4	73.7		R5	75.3		R6		R6目標値(79.3)
年度	実績値	目標値																																						
当初値	69.9																																							
H27	71.1																																							
H28	66.6																																							
H29	65.3																																							
H30	70.0	R1目標値(74.6)																																						
R1	66.8																																							
R2	71.5																																							
R3	76.6																																							
R4	73.7																																							
R5	75.3																																							
R6		R6目標値(79.3)																																						



・ 「誇れる市街地の景観があると思う」と答えた市民の割合／◎ 目標に向け順調に推移

市所有の景観重要建造物等の公開により景観意識の向上を図っていますが、老朽化が進み、計画的な修繕が必要となってきました。また、誇れる景観があることに気付いていないことが考えられることから、歴史景観地域の市民への周知のほか、鉾屋町・大慈寺町の街並みの修景への取組を進める必要があります。

・ 「誇れる田園や丘陵地の景観があると思う」と答えた市民の割合／◎ 目標に向け順調に推移

田園や丘陵地は新たな建造物等が建設されることが抑制される地域ですが、建設可能な新たな建造物等が建設される際には、景観に配慮した形態・意匠・色彩とするよう誘導しながら、のびやかで美しい周辺の自然と調和した佇まいを維持向上していく必要があります。

・ 「誇れる山間地の景観があると思う」と答えた市民の割合／◎ 目標に向け順調に推移

山間地は新たな建造物等が建設されることが抑制される地域ですが、建設可能な新たな建造物等が建設される際には、景観に配慮した形態・意匠・色彩とするよう誘導しながら、豊かな自然に囲まれた現状の環境や眺望対象としての景観の維持を行っていく必要があります。

・ 「屋外広告物は、景観に配慮して表示・設置されていると思う」と答えた市民の割合／◎ 目標に向け順調に推移

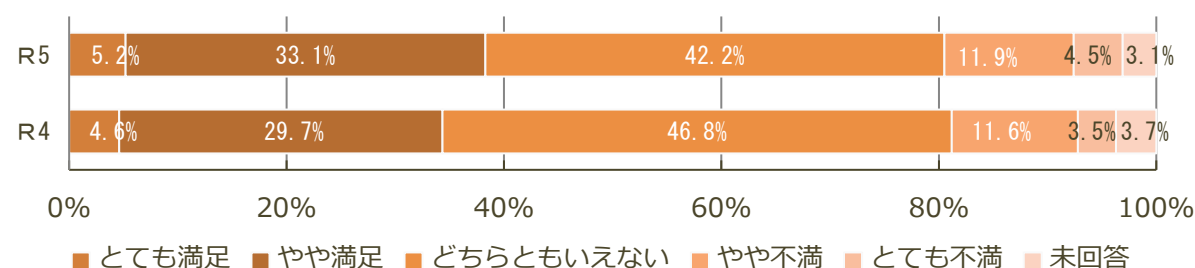
制度が広く浸透しているとは言えない状況であり、屋外広告物の制度の周知を更に徹底し、適正な屋外広告物が設置されるよう執り進めていく必要があります。

・ 「盛岡市の景観について、改善したい景観がある」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

都市景観シンポジウムのアンケートからは、市街地においては、歴史的な街並みを保全すれば景観が改善されるとする回答割合が最も高く、歴史的街並みのあり方について、地元の方々と情報共有を行っていきます。

■ 施策に対する市民の実感

「盛岡らしい景観が形成されている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

景観保存対策の充実

（成果・問題点）

市所有の景観重要建造物を活用・公開することにより、景観重要建造物の認識を高めました。

景観重要樹木の樹勢診断により、樹木の状態を把握することで適切な維持保全につながっています。

まちづくり評価アンケート調査において「誇れる景観がある」と回答した割合が、概ね横ばい傾向に留まっています。令和6年度目標値への到達が見込めない原因のひとつとして、景観重要建造物の周知や改修が進んでいないことが考えられます。また、盛岡の優れた景観を把握し、PRする必要があります。

（今後の方向性）

景観重要樹木について、より一層の樹勢診断等の活用を図り、危険樹木の早期把握など維持保全に努めます。

歴史的町並み整備事業の周知を図り、鉾屋町・大慈寺町の歴史的街並みの修景を進めます。

市所有の景観重要建造物の周知に努め、維持保全のため計画的な改修を図ります。

良好な景観形成の誘導

（成果・問題点）

都市景観シンポジウムの開催や都市景観賞の表彰等により、市民の都市景観に関する意識の向上を図りました。

歴史的な建築物の周辺や歴史的な街路沿いに高い建築物が建設され始めたことから、歴史的な街並みの保全に問題意識を持つ人が増えました。

屋外広告物制度について周知を図ったが、広く浸透しているとはいえない状況です。

（今後の方向性）

市民がより一層盛岡の景観に興味を持ってもらえるよう、都市景観シンポジウムでの講師の人選や都市景観賞の周知方法の改善を図ります。

地域の街並みのあり方について、地元の方々と情報共有を図っていきます。

屋外広告物の制度の周知方法を検討し、屋外広告物の適正化を継続的に取り組みます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

都市景観シンポジウム、都市景観賞表彰及び景観賞パネル展等を開催し景観に関する意識の向上を図っていますが、成果指標である、まちづくり評価アンケートの「改善したい景観がある。」が令和3年に急増しているほか、その他の評価指標が概ね横ばい微減傾向であり、令和6年度の目標値達成が見込めない状況にあります。引き続き都市景観シンポジウム、都市景観賞の内容の充実化等について検討するとともに、成果指標が悪化、停滞している要因の把握に努める必要があります。

景観重要建造物等については、老朽化に対応するために計画的な改修を進める必要があり、歴史的な街並みの保全については、地元の方々と情報の共有を図った上で、今後の市民評価を注視していきます。

また、屋外広告物については、改めて広く市民及び事業者への制度周知に努める必要があります。

施策16 計画的な土地利用の推進

地域の特性を生かし、機能的で魅力的な都市を形成するため、自然環境の保全と人々の営みとの調和を考慮しながら、コンパクトで効率的な市街地を形成するなど、計画的で適正な土地利用を推進します。

■ 主要事業の実績

都市計画法に基づく区域区分等の見直しに向けた都市計画基礎調査や開発許可制度、国土利用計画法に基づく土地取引事後届出制度、国土調査法に基づく地籍調査などにより、国土利用計画盛岡市計画や都市計画マスタープランに基づく適正な土地利用が図られました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	都市計画区域区分変更事業	一般		89	59	28	国の仕様変更に伴うL0D1の地物情報、L0D2の3D都市モデル整備及びユースケース開発の実施。
2	開発許可事務事業	一般		30	50	16	都市計画法に基づく開発・建築の許可事務、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可
施策の計（一般会計 2事業）				119	109	45	

・ 都市計画区域区分変更事業

岩手県が、事業主体の盛岡広域都市計画土地利用現況調査事業の実施年度を令和5年度に変更することに伴い、実績額が小さくなりました。

・ 開発許可事務事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種協議会等がウェブ開催となったことで、旅費及び負担金が減額となり、実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
都市として計画的に整備し、開発し、保全する必要がある区域を指定する割合（市域における都市計画区域の割合 ^{*1} ）	→	%	☆	<p>当初値 50.3 H27 50.3 H28 50.3 H29 50.3 H30 50.3 R1 50.3 R2 50.3 R3 50.3 R4 50.3 R5 50.3 R6 50.3</p> <p>R1目標値(50.3) R6目標値(50.3)</p>
農用地として保全し土地利用する割合（市域における農用地区域の割合 ^{*2} ）	→	%	☆	<p>当初値 8.4 H27 8.5 H28 8.5 H29 8.5 H30 8.5 R1 8.5 R2 8.5 R3 8.5 R4 8.5 R5 8.4 R6 8.4</p> <p>R1目標値(8.4) R6目標値(8.4)</p>
森林として保全し土地利用する割合（市域における森林区域の割合）	→	%	◎	<p>当初値 73.2 H27 73.2 H28 73.2 H29 73.2 H30 73.2 R1 73.2 R2 73.2 R3 73.2 R4 73.2 R5 73.1 R6 73.1</p> <p>R1目標値(73.2) R6目標値(73.2)</p>

^{*1} 都市計画区域と農用地区域、森林区域とが重複している区域があるため、3区域の割合の合計は100.0%を超えます。

^{*2} 「農用地として保全し土地利用する割合」の当初値は、平成26年度の速報値としています。

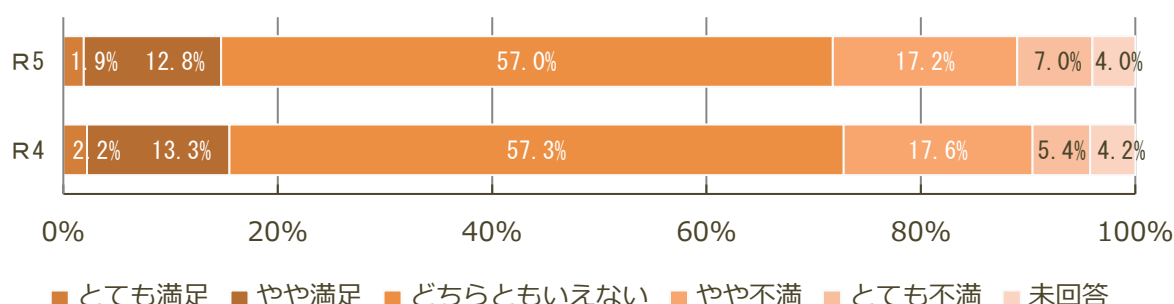
- ・ 市域における都市計画区域の割合／☆ 目標値に到達
- ・ 市域における農用地区域の割合／☆ 目標値に到達
- ・ 市域における森林区域の割合／◎ 目標値に向け順調に推移

関連する上位計画や制度等の適切な運用、関係施策や計画における相互連携による調整等を実施したことにより、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針における土地利用が適正に図られています。

開発行為及び建築行為の申請前の窓口相談等において、十分な指導を行っていることから、市街化区域及び市街化調整区域内の適正な土地利用が継続されています。

■ 施策に対する市民の実感

「地域の特性を生かした土地利用の計画、管理などが行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

土地利用に関する計画の策定・見直し

（成果・問題点）

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、都市計画マスタープラン、立地適正化計画等に即して、適正な土地利用が図られています。

人口減少、少子化及び高齢化の進展等により、都市部及び農村部の生活サービス、コミュニティ、社会資本の維持が困難になってきています。

市街地を取り囲む農用地や森林資源を適正に維持管理し、継続して保全する必要があります。

（今後の方向性）

令和5年3月に見直しを行った都市計画マスタープランと、防災指針を追加した立地適正化計画に基づき、災害に強いまちづくりを基軸とした計画的な土地利用と、各拠点における都市機能及び公共交通沿線等における居住誘導を進めます。

市街化調整区域においては、引き続き、市街化の抑制、農村部の集落維持、既成の大規模住宅団地や工業団地の維持とともに、都市と農林の施策を連携させながら、地域特性を踏まえた土地利用を進めます。

土地利用の管理・指導

（成果・問題点）

市街化区域及び市街化調整区域の区分による適正な土地利用が図られています。

開発許可及び建築許可に関する窓口相談等に予約制を導入し、待ち時間の解消のほか、効率的で適正な指導を行っており、適正な土地利用が図られています。

審査基準の見直しに関する相談や調査、資料収集が必要な複雑で多様な相談への対応に時間を要しています。

（今後の方向性）

開発相談や建築相談の窓口の予約制度が、待ち時間の解消だけでなく、資料の事前準備等による

相談者への効果的な説明にも寄与することから、引き続き同制度について市ホームページに掲載し、広く周知するとともに、適正な指導を推進します。

複雑で多様な相談については、効率的で適正な指導ができるよう、説明資料等の工夫を検討します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

盛岡市都市計画マスタープランの見直し、盛岡市立地適正化計画の確実な運用及び開発許可の適正な運用等により、計画的な土地利用を進めており、成果指標による進捗評価は良好に推移しています。

今後は、国の法令改正等を踏まえた見直しのほか、社会情勢の変化等や市民意見を踏まえた盛岡市都市計画マスタープランに基づき、市街化調整区域の地区計画の運用方針による具体的な地区の地区計画策定に向けた検討を進め、引き続き、合理的な土地利用を図る必要があります。また、立地適正化計画が、当初策定の令和2年3月から5年経過することから、誘導施策に関するフォローアップ調査等により計画の検証等を行い計画変更の必要性の有無を判断する必要があります。また、農村部のコミュニティ維持等の課題に対応する市街化調整区域の土地利用について、関係部署と連携して検討を進める必要があります。

基本目標3 人を育み未来につなぐまちづくり

施策17 子どもの教育の充実

子ども一人ひとりの個性を生かし、学力を定着させ、生きる力を育むことができるように、学校や家庭、地域などが連携しながら、子どもの教育の充実と健全な育成を図ります。

■ 主要事業の実績

教員の指導力向上のための取組を行い、児童生徒の学力向上を図るとともに、道徳教育・先人教育の充実などにより、豊かな心の育成を進めました。

また、スクールアシスタント68名や不登校対策相談員15名を配置し、個別に配慮が必要な児童生徒への支援に取り組みました。

学校施設について、校舎の大規模改修工事、校舎トイレ改修工事を行ったほか、施設の適切な維持保全に努めました。また、令和5年3月に「盛岡市小中学校水泳プール対応方針」を策定し、生出小学校の市有プール活用を開始したほか、水泳授業の受入れ対象施設（市有プール施設・民間施設）や学校へヒアリング等を実施し、対象校の受入れの可否について調整を図りました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	教育振興事業（小学校・中学校）	一般		8	8	0	副読本の購入、学力検査など
2	先人教育推進事業	一般		1	1	0	先人カレンダーの作成など
3	生徒指導強化推進事業	一般		65	70	0	スクールアシスタント、不登校対策相談員の各小中学校への配置、スクールガードリーダーの委嘱など
4	教育活動推進事業	一般		13	14	0	学校司書の各小中学校への配置など
5	小学校整備事業	一般		747	693	67	見前小校舎及び青山小屋内運動場大規模改修工事、見前小屋内運動場大規模改修工事（実施設計）、厨川小校舎改修及び厨川児童センター複合化工事（基本設計）、トイレ改修工事
6	中学校整備事業	一般		417	651	366	北陵中校舎大規模改修工事、城東中屋内運動場大規模改修工事（実施設計）、トイレ改修工事
7	学校プール整備事業	一般		0	0	0	
8	学校給食センター整備運営事業	一般		431	431	0	盛岡市学校給食センターの維持管理・運営業務委託、運営モニタリング支援業務委託
施策の計（一般会計 8事業）				1,682	1,866	434	

・ 中学校整備事業

国庫補助の追加決定に合わせて、令和6年度に予定していた事業の前倒し補正を行ったことから、実績額が大きくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移	
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【小学校4年生】	↗	ポイント	△		
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【中学校2年生】	↗	ポイント	△		
体力運動能力調査の全国水準(100)との比較【小学校5年生】*	↗	ポイント	◎		
体力運動能力調査の全国水準(100)との比較【中学校2年生】*	↗	ポイント	◎		

* 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査を実施していません。
指標の状況は、各指標の複数の「施策の目標値・実績値の推移」のうち最も低い評価(☆～△)を採用しています。

・ 小中学校学力検査の全国水準（100）との比較【小学校4年生：国語】／△ 遅れが生じている

数研式全国標準学力検査（NRT）の結果において、全国平均より高い水準でした。各領域の全国比では、「読むこと」領域の全国比が109、「話すこと・聞くこと」領域が110、「書くこと」領域が113となっており、いずれも全国平均を上回っています。

「漢字の書き・ローマ字書き」「漢字の読みと構成・辞書の活用」の〔知識及び技能〕に係る内容が、他領域に比べて低い傾向にあります。

〔思考力、判断力、表現力等〕に係る授業が多くなり、基礎的な〔知識及び技能〕にかける時間が不足していると考えられます。

・ 小中学校学力検査の全国水準（100）との比較【小学校4年生：算数】／△ 遅れが生じている

数研式全国標準学力検査（NRT）の結果において、全国平均より高い水準でした。各領域の平均正答率では、「図形」領域の全国比が104、「数と計算」領域が107、「量と測定・データの活用」領域が103となっており、いずれも全国平均を上回っています。

誤答率が5割以上である小問内容3項目は、いずれも「図形」領域の内容です。

「関連付けて考える」学習活動の不足から、図形の性質や図形の作図の根拠の理解不足が考えら

れます。

・ **小中学校学力検査の全国水準（100）との比較【中学校2年生：国語】／△ 遅れが生じている**

数研式全国標準学力検査（NRT）の結果において、全国平均より高い水準であった。各領域の平均正答率では、「話すこと・聞くこと」の全国比が104、「書くこと」領域が103、「読むこと」領域が105となっており、いずれも全国平均を上回っています。

「敬語の使い方」「漢字の書き」の〔知識及び技能〕に係る内容が、他の内容と比べて低い傾向にあります。

〔思考力、判断力、表現力等〕に係る授業が多くなり、基礎的な〔知識及び技能〕にかける時間が不足していると考えられます。

・ **小中学校学力検査の全国水準（100）との比較【中学校2年生：数学】／△ 遅れが生じている**

数研式全国標準学力検査（NRT）の結果において、各領域の正答率を見ると「図形」領域が104、「データの活用」領域が101となっており、全国平均を上回っています。

各領域の正答率の「数と式」領域が全国比91、「関数」領域が96となっており、全国平均を下回っています。

生徒が「数学的な見方・考え方」を働かせて、論理的、統合的・発展的に考える機会や、表・式・グラフを関連させながら事象について考察したり表現したりする機会が不足していると考えられます。目的に応じて資料を収集し、コンピュータを用いるなどして表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目して、その資料の傾向を読み取る学習の機会が不足していることが考えられます。

・ **小中学校学力検査の全国水準（100）との比較【中学校2年生：英語】／△ 遅れが生じている**

数研式全国標準学力検査（NRT）の結果において、全国平均よりやや低い水準でした。各領域の正答率では、「書くこと」領域の全国比が93、「聞くこと」領域が96、「話すこと」領域が97、「読むこと」領域が98となっており、いずれも全国平均を下回っています。

「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全領域で、バランスのとれた指導の継続が必要と考えられます。

・ **体力運動能力調査の全国水準（100）との比較【小学校5年生：男】／◎ 目標値に向け順調に推移**

50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査となっており、令和4年度の全国標準値と比較すると、握力（筋力）、上体起こし（筋力・筋持久力）、反復横跳び（敏捷性）、20mシャトルラン（全身持久力）、50m走（走力）、立ち幅跳び（瞬発力）の体力の向上がみられます。

令和5年度の全国標準値と比較すると、全ての種目で全国平均値を下回っている現状です。

登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられます。

・ **体力運動能力調査の全国水準（100）との比較【小学校5年生：女】／☆ 目標値に到達**

50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査となっており、令和4年度の全国標準値と比較すると、上体起こし（筋力・筋持久力）、反復横跳び（敏捷性）、20mシャトルラン（全身持久力）、50m走（走力）、立ち幅跳び（瞬発力）、ソフトボール投げ（投力）の体力の向上がみられます。

令和5年度の全国標準値と比較すると、握力（筋力）、50m走（走力）、立ち幅跳び（瞬発力）において、全国平均値を下回っている現状です。

登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられます。

・ **体力運動能力調査の全国水準（100）との比較【中学校2年生：男】／◎ 目標値に向け順調に推移**

50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、長座体前屈、握力、上

体起こしの8種目の調査となっており、令和4年度の全国標準値と比較すると、握力（筋力）、上体起こし（筋力・筋持久力）、長座体前屈（柔軟性）、反復横跳び（敏捷性）、20mシャトルラン（全身持久力）、50m走（走力）、ハンドボール投げ（投力）の体力の向上がみられます。

令和5年度の全国標準値と比較すると、握力（筋力）、上体起こし（筋力・筋持久力）、反復横跳び（敏捷性）、20mシャトルラン（全身持久力）、50m走（走力）、立ち幅跳び（瞬発力）において、全国平均値を下回っている現状です。

新型コロナウイルス感染症拡大により、運動時間が減少したことが要因の一つと考えられます。

・ 体力運動能力調査の全国水準（100）との比較【中学校2年生：女】／◎ 目標値に向け順調に推移

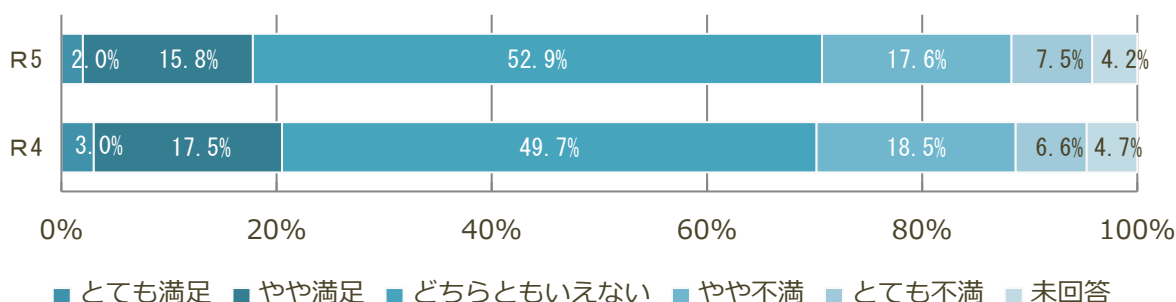
50m走、20mシャトルラン、反復横跳び、立ち幅跳び、ハンドボール投げ、長座体前屈、握力、上体起こしの8種目の調査となっており、令和4年度の全国標準値と比較すると、握力（筋力）、長座体前屈（柔軟性）、反復横跳び（敏捷性）、20mシャトルラン（全身持久力）、50m走（走力）、立ち幅跳び（瞬発力）、ハンドボール投げ（投力）の体力の向上がみられます。

令和5年度の全国標準値と比較すると、握力（筋力）、上体起こし（筋力・筋持久力）、反復横跳び（敏捷性）、20mシャトルラン（全身持久力）、50m走（走力）、立ち幅跳び（瞬発力）において、全国平均値を下回っている現状です。

コロナ禍において、マスク着用により、全身を激しく動かす機会が減少したことが要因の一つと考えられます。

■ 施策に対する市民の実感

「将来を担う子どもたちを育てる小中学校の教育内容や施設の整備が充実している」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

小中学校教育の充実

（成果・問題点）

○学力

1 小学校4年生

盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきています。

児童生徒質問紙調査（5・6年生）において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続しています。

2 中学校2年生

盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきました。

児童生徒質問紙調査（3年生）において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られています。

○体力運動能力

1 小学校5年生

「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったことや体育の授業での運動量確保や、盛岡市とスポーツ協会と協力し、SAQトレーニングの取組が、改善が図られている要因の一つと考えられます。

2 中学校2年生

「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったことや体育の授業での運動量確保や、成長期にある生徒が、運動、食事、休養、睡眠のバランスの取れた生活を送ることができたことが、基礎体力の強化が図られている要因の一つと考えられます。

（今後の方向性）

○学力

校内研究会等において、全市的共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」の学習活動の意味・意義の説明を繰り返すとともに、目的や条件を踏まえて書く活動、適切に表現する学習活動に重点を置きながら「考えを深める学び合い」の保障等「児童生徒一人一人に資質・能力を育成することを目指した授業改善」につながる具体的な指導・助言を行います。

「各種学力調査における誤答や無回答の要因を分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させます。

各学校の改善に向けた取組事例を共有しながら、児童生徒の学力向上を図ります。

家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成します。

GIGAスクール構想に基づき、令和3年度に全小中学校に導入した一人一台端末に加え、令和5年度導入のAI型ドリルの効果的な活用により、一人ひとりの理解度に合わせた最適な学びを目指します。

○体力運動能力

1 小学校

60プラスプロジェクト（「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」）とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていきます。

体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていきます。

「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行います。

体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていきます。（ウォーミングアップDVDの活用）

2 中学校

60プラスプロジェクト（「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活」）とも関連させながら、体力向上及び肥満予防・改善を図っていきます。

体育の授業や、部活動を通して、ウォーミングアップの重要性を理解させ、正しい身体の使い方を習得させることで、基礎体力の向上を図っていきます。

体力向上に向けた指導方法や実践を研究発表会や公開講座で広めることにより、各学校に浸透させながら体力向上を図っていきます。

・「体力向上」について、研究員研究を行い、研究発表会で発表を行います。

・体育の授業等で取り組むウォーミングアップを浸透させながら体力向上を図っていきます。（ウォーミングアップDVDの活用）

幼稚園教育の充実

（成果・問題点）

一人ひとりの幼児理解に基づく個の特性に応じた指導や、異年齢のつながりを重視した教育活動に努めるとともに、幼稚園から保護者に対し積極的な情報発信に取り組むことにより、保護者の満足度は目標を達成することができました。

保育所のニーズが高まり、保育料の無償化のほか、地域内における私立幼稚園の複数設置などの状況から、園児数の減少が顕著です。各幼稚園では、園児の減少に伴い集団が小規模となり、幼児同士の人間関係の固定化や体験できる遊びの限定など、集団生活を通して身につけなければならない社会性をはぐくむ教育環境を確保することが、引き続き難しい状況となっています。

（今後の方向性）

一人ひとりの子どもの性格や長所等を把握したきめ細やかな幼児教育を提供し、異年齢集団の教育活動の充実とともに、園だよりを中心に保護者への情報発信を図ります。

幼児教育と小学校教育の相互理解と円滑な接続を図るため、アプローチ期のカリキュラムの活用を更に充実させ、近隣小学校との交流活動の推進を図ります。

園児数の減少により、教育活動が限定されて、集団生活を通してはぐくむ資質・能力の育成が困難な状況となっていることから、存続や閉園も含めた今後の園の在り方について、保護者や地域住民への説明を継続していきます。

市教委学校教育課による研修事業とともに、いわて幼児教育センターの幼児教育専門員訪問支援事業も周知し、園内研修の充実を図ることにより、教員の資質向上に努めます。

高等学校教育の充実

（成果・問題点）

多くの生徒が、志望する大学や専門学校に進学するとともに、20年連続就職率100%を達成しています。

進学率、就職率の向上に向けた取組を充実させるとともに、生徒が進路目標を決定するにあたり、自分らしい生き方を実現するための資質の育成や、将来就きたい職業について考える機会の充実が求められています。

生徒の多様な進路目標が達成できるよう学力向上に取り組むとともに、コミュニケーション能力を高める対話型授業及びICT教育の充実が必要です。

（今後の方向性）

キャリア教育の充実を図るため、普通科・商業科における「総合的な探究の時間」を通して、社会経済の仕組や職業に関する知識等を学び、職業選択や将来設計のための能力を育成します。

一人ひとりの進路目標の実現に向けて、きめ細やかな指導体制を確立するとともに、進路実現を支えるための教員・保護者向けの研修会・説明会を充実させます。

デジタル人材育成のため、DXハイスクール事業を活用してICT教育の環境整備を行うとともに、教員向けセミナーへの参加及び外部講師による生徒への授業を実施し、情報リテラシーの高揚を図ります。

教職員研修の充実

（成果・問題点）

参加者アンケートでは、満足度は高い状況でした（4段階評価のうち3と4が多く、平均3.79）。

令和3年度及び4年度と比較すると満足度は上がっています。

満足度の向上は、研修講座の内容が教員のニーズと合致することが大切であり、今後もこの視点から講座内容を検討していく必要があります。また、開催時期の検討も、県教育委員会による研修をはじめとする他の事業との調整を、可能な限り行っていく必要があります。

（今後の方向性）

I C T活用講座、コミュニティ・スクール講座は、喫緊の課題であるため、令和6年度も開催します。

講座内容に応じて、各学校の効果的な実践事例を取り上げ、2学期からの教育活動の充実を図ります。

県教育委員会が開催する、教育課程説明会や学校行事等の日程について確認しながら開催します。

学校施設の整備・充実

（成果・問題点）

校舎1校、屋内運動場1校の大規模改修工事を完了しました。2校の屋内運動場改修工事実施設計を完了しました。

学校校舎のトイレ改修工事を7校完了しました。

屋内運動場のトイレ環境整備について、4校の修繕及び3校の実施設計を完了しました。

学校校舎の安全対策について、2校の修繕及び7校の実施設計を完了しました。

学校を含む公共施設について、限られた財源を効果的に活用し、計画的な保全の実施と施設の長寿命化を図り、次世代に大きな負担を強いることなく、「公共施設の保有の最適化」を推進し、持続可能な市民サービスの提供を目指す必要がありますが、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」のスケジュールに基づく大規模改修を実施できておらず、進捗が遅れています。

（今後の方向性）

「長寿命化工事実施マニュアル」に基づき、事業費の精査を行い、限られた財源を効果的に活用することにより、将来にわたって様々なニーズに対応できる施設整備に努めていきます。また、「公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」の改訂を受け、令和5年3月に改訂した「盛岡市立小中学校校舎安全対策改修計画」及び令和3年7月に改訂した「盛岡市有公共施設トイレ環境整備計画」に基づき、小中学校施設整備について集中的に取り組みます。

「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」と整合を図りつつ、施設の複合化が円滑に進むよう関係団体、関係部署等と緊密な調整を進めていきます。

学校プールの老朽化への対応として、早急な対応が必要と考えられる築年数40年以上のプールが設置されている学校について、「盛岡市小中学校水泳プール対応方針」に基づき、民間施設の活用、市有プール施設の活用及び大規模改修をそれぞれ進めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

小中学生の学力に関する諸調査の結果を踏まえた指導に取り組み、児童生徒一人ひとりの資質と能力の向上に努めます。

体力運動能力の更なる向上に向け、教員の指導力向上を図るとともに、児童生徒が運動する機会の確保に努めます。

幼稚園教育は、幼児教育と小学校教育の相互理解の更なる深化と、円滑な接続の向上を図る必要があります。

高等学校教育は、教育活動の魅力化を図るとともに、次代を担う人材の育成に取り組みます。

教員の指導力向上のため、個々のニーズに応じた研修を実施するとともに、研究員研究成果の普及に努めます。

学校施設の整備と充実のため、老朽化した校舎や設備の改修に計画的に取り組みます。

小中学校プールの老朽化対策のために、「盛岡市小中学校水泳プール対応方針」の着実な推進を図ります。

施策18 生涯学習の推進

誰もが楽しみや生きがいを持ち、豊かに暮らすことができるように、いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築を図ります。

■ 主要事業の実績

公民館等で市民ニーズを把握するとともに、家庭教育支援・青少年教育・成人教育・高齢者教育・芸術文化活動・生涯学習推進・地域連携など、ライフステージ等に応じた幅広いテーマによる学習機会の提供に努めました。

また、利便性の向上や災害時に避難所となる公民館のインフラ整備として、公民館6館（中央、上田、西部、河南、都南、渋民）でWi-Fi等の供用を開始しました。また、市立図書館耐震補強及び大規模改修工事や、飯岡地区公民館等既存施設と都南老人福祉センターの複合化に伴う工事が完了したほか、見前地区公民館及び飯岡地区公民館に新たにエアコンを整備するなど、市民の良好な学習環境の整備に努めました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	社会教育促進事業	一般	★	10	9	0	学校・家庭・地域連携推進事業、生涯学習推進事業、社会教育団体活動支援、二十歳のつどい式典、学習団体への講師謝金支援の実施など
2	社会教育施設整備事業	一般		947	903	0	・市立図書館大規模改修事業：耐震・大規模改修工事、内部空間等制作業務等 ・子ども科学館施設整備事業：整備基本構想素案の検討
	施策の計（一般会計 2事業）			957	912	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「この1年間に何らかの生涯学習をした」と答えた市民の割合	↑	%	△	<p>当初値 40.6 H27 41.7 H28 33.0 H29 33.8 H30 36.6 R1 39.0 R2 32.0 R3 33.6 R4 34.8 R5 37.3 R6</p> <p>R1目標値(43.9) R6目標値(47.2)</p>

・ 「この1年間に生涯学習をした」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

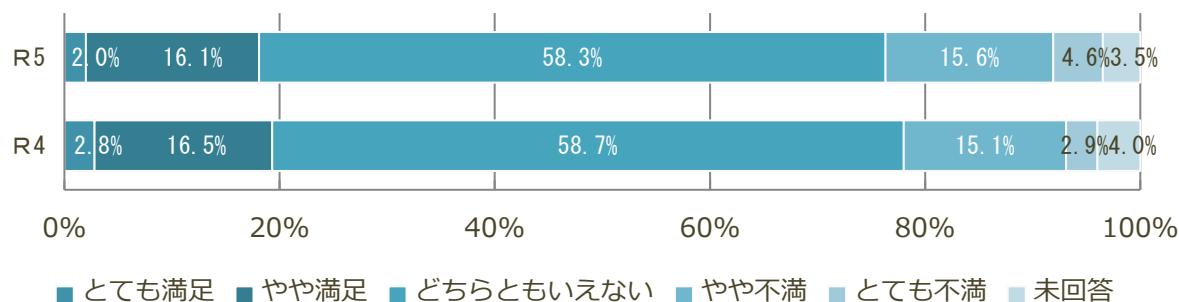
進捗の遅れの要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民の活動自粛や、ライフスタイルの多様化、情報通信機器の発達等による、市民の学び方や社会教育施設に求める学習に対する意識の変化があるものと考えられます。

社会教育施設における学習講座は、市民要望の多い学習テーマ（要求課題）だけでなく、防災や環境など社会的課題の学習テーマ（必要課題）への取組が求められることから、両者のバランスをとりながら意欲的な学びにつながるプログラムを検討する必要があります。

学習活動の機会や時間の確保が難しい勤労青年層の参加者が少ないことが課題であり、ニーズ把握や、講座の開催日時、内容について検討する必要があります。

■ 施策に対する市民の実感

「いつでもどこでも学ぶことができる各種講座の開設や生涯学習環境が整っている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

社会教育の充実

（成果・問題点）

家庭教育支援に係る講座の開催、家庭教育情報誌の発行、青少年教育事業の実施、社会教育関係団体への活動支援などにより、市民の学習機会の充実が図られるとともに、中学生や青年のリーダーが育成されています。

学びの循環推進事業では、多彩な講座メニューを用意し、市民の継続的な学習活動に活用されていますが、岩手大学と連携し教員を講師として派遣する「専門コース」については、利用件数が少ない状況となっています。

多彩な講座の開催に努めましたが、講座により参加者数に偏りがあるほか、勤労青少年層が少ない状況です。

（今後の方向性）

家庭教育支援や青少年教育など社会教育に係る学習機会の充実と団体の育成支援を継続するとともに、引き続き中学生リーダーや青年リーダーの育成を図ります。

岩手大学との連携強化を図り、市民ニーズの把握と社会的課題へのマッチングについて研究を進めるとともに、魅力ある講座等の企画・実施に向け、他大学との連携も視野に入れた検討を進めます。

社会教育施設をより身近な施設として認識し利用してもらうため、周知方法を検討し、様々な媒体を活用した広報を展開します。

社会教育施設の整備・充実

（成果・問題点）

令和5年4月から、公民館6館（中央、上田、西部、河南、都南、渋民）においてWi-Fi等の供用を開始し、施設利用者の利便性向上や、避難所開設時に備えた公民館のインフラ整備に取り組みました。

市立図書館耐震補強及び大規模改修工事が完了し、併せて新たにWi-Fiを設置して利用者の利便性向上につながる整備に取り組みました。

見前地区公民館及び飯岡地区公民館に新たにエアコンの設置や照明の改修等を行ったほか、飯岡地区公民館においては、既存施設と都南老人福祉センターとの複合化に向けた整備を進め、施設の一体的な利便性の向上に取り組みました。

老朽化が進む子ども科学館等の社会教育施設の計画的な修繕・改修を進めます。

（今後の方向性）

「公共施設保有最適化・長寿命化実施計画」を踏まえ、また、整合を図りながら、計画の対象外となる施設の設備も含めた計画的な修繕や改修を行います。

子ども科学館について、展示物の更新と併せた効果的な整備手法を検討するため「整備基本構想(案)」を策定します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

学習機会の充実と幅広い年齢層の利用促進を図るために、多様化する学習ニーズの把握に努めるとともに、市民の学習意欲を喚起する取組を進めます。

地域活動の担い手が不足している現状を踏まえ、リーダー育成のための研修やリーダーによる活動の充実を図る必要があります。

社会教育施設の改修については、「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画」等に位置付け、計画的に実施する必要があります。

施策19 社会を担う人材の育成・支援

将来を担う若い世代や女性がライフスタイルに合わせ、社会のさまざまな場面で活動できるように、人材の育成や情報の提供などの支援に取り組みます。

■ 主要事業の実績

県が設置する「ジョブカフェいわて」に市事業としてカウンセラーを配置し、若者の就業支援を行いました。

国が設置する「もりおか若者サポートステーション」において、市事業としてワーキングルームの開設やボランティア活動の場の提供、臨床心理士によるカウンセリングなどを実施し、若年無業者の就業に向けた支援を行いました。

「もりおか若者サポートステーション」内に「もりおか就職氷河期世代サポートデスク」を設け、就職氷河期世代を支援する専門の支援員を配置し、就職氷河期世代の就職・定着支援を行いました。

高校生が市内の民間企業でのインターンシップを経験できるよう、受け入れ可能企業と高校生とのマッチングを行いました。

地元企業で働く若手社員の仕事の様子や仕事を選んだきっかけなどを紹介し、地元で働き暮らすことをイメージしやすくすることで、将来の地元定着につなげることを目的としたウェブマガジン「MORIOKAシゴトカメラ」の内容充実を図り、ウェブに誘導するリーフレットを盛岡広域管内の高校生に配布しました。

若者の職場定着を支援するため、就職後3年目までの若手社員を対象に、コミュニケーションスキル向上研修、キャリア開発研修を実施しました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	若者の就業支援事業	一般		21	20	0	ジョブカフェいわて、若者サポートステーションの運営業務委託、新社会人就職定着支援、就職氷河期世代就職・定着支援など
	施策の計（一般会計 1事業）			21	20	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																																				
もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合*	↗	%	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>29.529</td><td>62.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>32.310</td><td>62.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>31.938</td><td>62.9</td></tr><tr><td>H29</td><td>42.851</td><td>62.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>35.0</td><td>62.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>60.0</td><td>62.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>51.3</td><td>62.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>55.4</td><td>62.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>70.7</td><td>62.9</td></tr><tr><td>R5</td><td>78.0</td><td>62.9</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>62.9</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	当初値	29.529	62.9	H27	32.310	62.9	H28	31.938	62.9	H29	42.851	62.9	H30	35.0	62.9	R1	60.0	62.9	R2	51.3	62.9	R3	55.4	62.9	R4	70.7	62.9	R5	78.0	62.9	R6		62.9
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																						
当初値	29.529	62.9																																						
H27	32.310	62.9																																						
H28	31.938	62.9																																						
H29	42.851	62.9																																						
H30	35.0	62.9																																						
R1	60.0	62.9																																						
R2	51.3	62.9																																						
R3	55.4	62.9																																						
R4	70.7	62.9																																						
R5	78.0	62.9																																						
R6		62.9																																						
ジョブカフェいわての利用者数	↗	人	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>目標値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>29,529</td><td>55,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>32,310</td><td>55,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>31,938</td><td>55,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>42,851</td><td>55,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>51,501</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R1</td><td>67,800</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>73,207</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>76,051</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>97,444</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>100,307</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>55,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (人)	目標値 (人)	当初値	29,529	55,000	H27	32,310	55,000	H28	31,938	55,000	H29	42,851	55,000	H30	51,501	55,000	R1	67,800	55,000	R2	73,207	55,000	R3	76,051	55,000	R4	97,444	55,000	R5	100,307	55,000	R6		55,000
年度	実績値 (人)	目標値 (人)																																						
当初値	29,529	55,000																																						
H27	32,310	55,000																																						
H28	31,938	55,000																																						
H29	42,851	55,000																																						
H30	51,501	55,000																																						
R1	67,800	55,000																																						
R2	73,207	55,000																																						
R3	76,051	55,000																																						
R4	97,444	55,000																																						
R5	100,307	55,000																																						
R6		55,000																																						

* 厚生労働省への報告が義務付けられている対象者の人数を採用していますが、平成27年度から報告対象が変更されたため、指標も「進路を決定した人数」から「就職を決定した人数」に見直しました。当初値は27年度の実績値としています。

- ・ もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合／☆ 目標値に到達

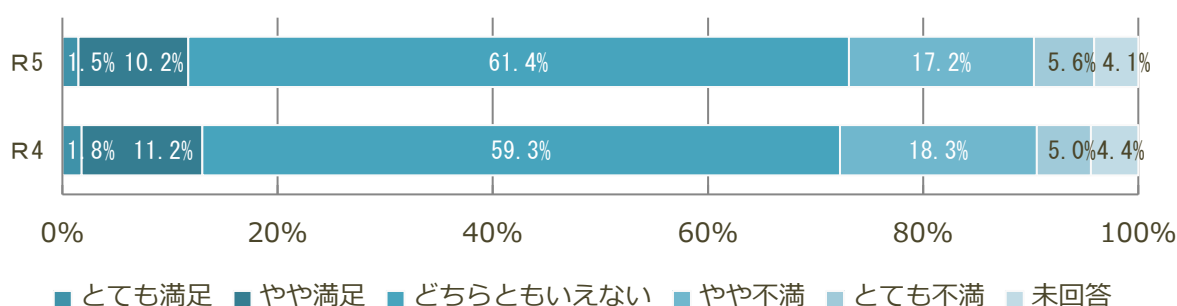
盛岡市民の年度内の新規登録者82人に対して就職決定者は64人であり、新規登録者に対する就職決定者の割合は、78.0%と前年度以上に伸び、目標値を大きく超えました。令和4年度から就職氷河期世代を対象とした専門の支援員を1名増員し、当該世代の就労開始やキャリアアップに向けた支援を行っており、支援機関として認識しやすいよう、令和5年度から当該世代の相談窓口の名称を「もりおか就職氷河期世代サポートデスク」として、広く周知を行っています。各関係機関や医療機関との連携が図られ、適切な支援につながっているほか、カウンセリング、居場所開設、ジョブトレーニングやボランティア体験の実施など、様々な支援メニューの実施により、利用者の社会的自立につながっています。

- ・ ジョブカフェいわての利用者数／☆ 目標値に到達

岩手県が設置する「ジョブカフェいわて」において、カウンセラーを配置して就職に関するカウンセリング等を行っていますが、積極的に学校に出向いてのセミナー開催や県事業との連携によるきめ細やかなカウンセリングの実施により、利用者は目標を大きく上回っており、若い世代に十分認知されているものと考えられます。

■ 施策に対する市民の実感

「ライフスタイルに合わせた、若い世代や女性の活躍を支援する取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

若い世代の活躍支援

(成果・問題点)

「もりおか若者サポートステーション」の盛岡市在住の新規登録者数は、令和4年度に引き続き、令和5年度も80人を超えるなど、支援機関としての認知が広がっていると考えられるほか、盛岡市内在住者の新規登録者のうち、就職決定した者の割合も目標値を大きく超えるなど実績を上げています。利用者の抱える課題は多様化・複雑化しており、一人の支援に要する時間が長期にわたるなど、継続的かつ丁寧な支援が求められますが、引き続き、臨床心理士等によるカウンセリング、ジョブトレーニングやボランティア体験の実施など、様々な支援メニューにより利用者の社会的自立につなげていきます。また、若年無業者となる背景は、心身の健康上の理由や人間関係に関する不安など、多種多様で複雑な要因があり、家族が公にすることを避ける例も多いため、支援を必要とする若年無業者の全容把握が困難な状況ではありますが、支援機関としての認知を更に広め利用促進を図る必要があります。

「ジョブカフェいわて」は、若年者の就労に関する相談の拠点として十分に認知されています。

(今後の方向性)

若年者は今後の社会を担う貴重な人材であり、就労や職場定着は重要な課題となっていることから、引き続き若年者や若年無業者の就労支援を行う「もりおか若者サポートステーション」の更な

る利用促進のため周知・PRに努めるとともに、本人の意向を尊重しながら、丁寧な支援に努めています。

就職氷河期世代の就職・定着の支援相談窓口として、「もりおか若者サポートステーション」内に「もりおか就職氷河期世代サポートデスク」を設け、対象世代の就労開始やキャリアアップに向けた伴走支援を実施しており、対象世代をターゲットとした企業面談会とも連携しながら施設の利用促進を図り、就職氷河期世代の活躍実現に向けた後押しを強化します。

「ジョブカフェいわて」については、より利用者ニーズに沿った支援ができるよう、事業の振り返り等を通じた改善に努めています。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

成果指標である「もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合」及び「ジョブカフェいわての利用者数」とともに、目標値を上回り順調に推移していることから、引き続き「もりおか若者サポートステーション」や「ジョブカフェいわて」と連携を図りながら、若い世代や女性が活躍できるよう、今後も様々な支援を展開していきます。

施策20 地球環境の保全と自然との共生

地球環境や豊かな自然を次世代に引き継ぐため、地球温暖化対策やごみの減量化・資源化の推進、水や緑の保全などに取り組み、地球環境の保全と自然との共生を推進します。

■ 主要事業の実績

玉山地域（生出地区）の近郊自然歩道を活用して環境学習講座を開催するほか、全ての近郊自然歩道に係るガイドマップを配布するとともに、詳細なコースマップ、花暦、鳥暦を環境部ホームページに掲載し、周知を図りました。また、近郊自然歩道の適切な維持管理を行い、利用者の安全確保に努めました。

環境学習講座を21回開催したほか、環境部ホームページを活用し、大型集客施設での環境イベントの実施を通じて環境啓発に努めました。

ごみ減量・資源再利用の推進のため、広報・ホームページや、環境イベント等を通じた情報発信を行い、周知啓発に努めました。

「盛岡市住宅用太陽光発電システム等設置補助金」制度の活用により、住宅への太陽光発電システム等の普及を図りました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	地球環境啓発事業	一般		6	6	0	環境啓発イベント及び環境学習講座の開催、環境部ウェブサイト保守管理・新規コンテンツ作成委託など
2	資源集団回収報奨金交付事業	一般		24	21	0	資源集団回収を実施する団体への報奨金交付など
3	きれいなまち推進事業	一般		31	28	0	ごみ集積場所の管理指導等
4	事業系ごみ減量等推進事業	一般		1	1	0	事業系ごみの適正処理に関する指導・啓発
5	地球温暖化対策実行計画推進事業	一般		29	61	0	太陽光発電システム設置への補助、地球温暖化対策実行計画推進基金の積立て、省エネ家電買替え促進事業など
6	生出地域エコタウン事業	一般	★	11	12	0	（環境企画課）電気自動車のリース （産業振興課）LED照明のリース ユートランド姫神を中心とした生出地域において自然エネルギーの活用や省エネルギーの整備を行い、自然環境との共生を目指した地域づくりを推進する。
施策の計（一般会計 6事業）				102	129	0	

・ 地球温暖化対策実行計画推進事業

国の臨時交付金を財源に、省エネ家電買換え促進事業を2回にわたって実施したため、実績額が大きくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																										
まちづくり評価アンケート調査「自然が守られていると思う」と答えた市民の割合	↗	%	△	<table><caption>「自然が守られていると思う」と答えた市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>80.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>82.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>80.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>81.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>80.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>80.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>77.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>77.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>78.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>目標値(86.0)</td></tr><tr><td>R1</td><td>目標値(83.0)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	80.8	H27	82.6	H28	82.7	H29	80.4	H30	81.1	R1	80.4	R2	80.6	R3	77.4	R4	77.3	R5	78.7	R6	目標値(86.0)	R1	目標値(83.0)
年度	値																													
当初値	80.8																													
H27	82.6																													
H28	82.7																													
H29	80.4																													
H30	81.1																													
R1	80.4																													
R2	80.6																													
R3	77.4																													
R4	77.3																													
R5	78.7																													
R6	目標値(86.0)																													
R1	目標値(83.0)																													
まちづくり評価アンケート調査「CO ₂ の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	↗	%	△	<table><caption>「CO₂の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>80.7</td></tr><tr><td>H27</td><td>78.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>79.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>77.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>79.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>77.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>76.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>77.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>76.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>74.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>目標値(86.0)</td></tr><tr><td>R1</td><td>目標値(83.0)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	80.7	H27	78.4	H28	79.2	H29	77.1	H30	79.6	R1	77.2	R2	76.6	R3	77.1	R4	76.3	R5	74.9	R6	目標値(86.0)	R1	目標値(83.0)
年度	値																													
当初値	80.7																													
H27	78.4																													
H28	79.2																													
H29	77.1																													
H30	79.6																													
R1	77.2																													
R2	76.6																													
R3	77.1																													
R4	76.3																													
R5	74.9																													
R6	目標値(86.0)																													
R1	目標値(83.0)																													
ごみ総排出量*	↘	t	☆	<table><caption>ごみ総排出量*</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>118,398</td></tr><tr><td>H27</td><td>114,318</td></tr><tr><td>H28</td><td>111,703</td></tr><tr><td>H29</td><td>110,003</td></tr><tr><td>H30</td><td>109,892</td></tr><tr><td>R1</td><td>108,210</td></tr><tr><td>R2</td><td>102,970</td></tr><tr><td>R3</td><td>100,903</td></tr><tr><td>R4</td><td>98,376</td></tr><tr><td>R6</td><td>目標値(105,098)</td></tr><tr><td>R1</td><td>目標値(111,170)</td></tr></tbody></table>	年度	値	当初値	118,398	H27	114,318	H28	111,703	H29	110,003	H30	109,892	R1	108,210	R2	102,970	R3	100,903	R4	98,376	R6	目標値(105,098)	R1	目標値(111,170)		
年度	値																													
当初値	118,398																													
H27	114,318																													
H28	111,703																													
H29	110,003																													
H30	109,892																													
R1	108,210																													
R2	102,970																													
R3	100,903																													
R4	98,376																													
R6	目標値(105,098)																													
R1	目標値(111,170)																													

* 令和3年度に目標値を変更しています。最新値は令和4年度の統計値。

・ 「自然が守られていると思う」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

平成28年度まではほぼ目標値を達成していたが、平成29年度以降は実績値が目標値を下回っています。令和5年度実績は若干増加したものの、自然環境の保全と活用の周知が不十分であったと考えられます。また、街路樹の伐採や外来種の繁茂、サケの遡上が見られなくなったことなども“自然が守られていない”と感じる要因になり得るため、周囲の自然環境に関心がありますが故に厳しく判断している市民も一定数いると推察されます。

今後は、近郊自然歩道にもっと親しんでもらえるよう、令和3年度に玉山地域（生出地区）に整備した新しいルートの周知や、環境学習講座の開催、環境部ホームページにおいて環境保全に関する情報を掲載するなど、身近な自然に触れ合う機会の更なる情報発信が必要です。

・ 「CO₂の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

令和4年度と比較して若干減少し、ここ5年間は緩やかに減少傾向です。近年気候変動による自然災害が頻発していることや、環境の変化に関する報道も多かったものの、本市においては自然災害が少なく、身近な問題として認識が不十分な可能性があります。環境問題や省エネよりも、自らの生活や命を脅かす感染症問題や、熱中症対策としてのエアコンの利用促進などの方が、より意識されている可能性も否定できない状況です。

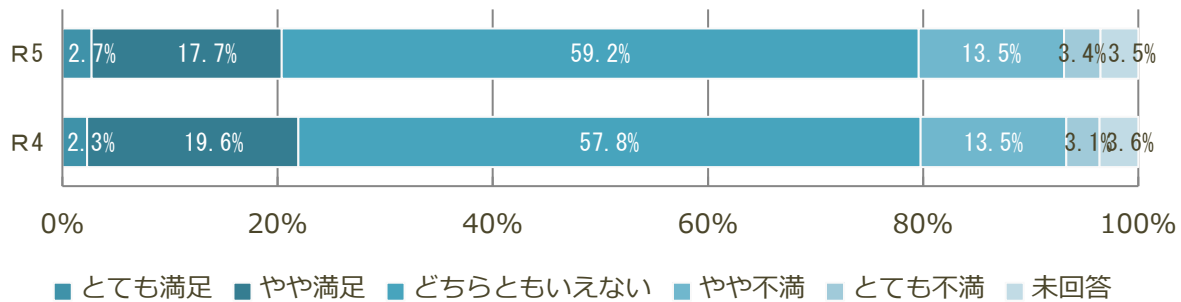
令和6年度目標値に達していないことから、今後も地球温暖化対策としてのCO₂削減の重要性や再生可能エネルギーの導入促進、ごみの減量など取り組みやすい内容を分かりやすく市民に情報発信し、「地球環境にやさしい生活」について市民の意識をより高めていく必要があります。

・ ごみ総排出量／☆ 目標値に到達

令和2年度以降、事業系古紙の搬入規制を行っているほか、新型コロナウイルス感染症の影響で、大きく減少した事業系ごみの排出量が、社会全体における働き方や生活様式の変化・定着等したことにより増加せず推移したため、ごみ総排出量は、令和6年目標値に到達しています。

■ 施策に対する市民の実感

「エネルギーの有効利用や廃棄物の発生抑制など、環境への負荷を軽減する取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

自然の保護と活用

（成果・問題点）

近郊自然歩道の情報発信や適切な管理を行い、市民が自然に親しむ場所を提供することができました。

玉山地域や北山の近郊自然歩道でのイベント開催などを通じて、コースのPRを行いました。今後も、本市の豊かな自然環境を積極的に周知していく必要があります。

（今後の方向性）

森林や河川などのかけがえのない自然や多様な生物が生息する環境を適切に守り、次世代に引き継ぐとともに、自然に親しむ機会を増やし、より多くの市民が自然を感じられる環境づくりを進めます。

環境を大切に作る心の育成

（成果・問題点）

環境学習講座について、21回の開催、参加総数は763人でした。講座を通じて、直接市民と積極的な対話を行うことができているので、今後も継続していく必要があります。

エコライフ推進イベントは、3年ぶりに商業施設での会場開催となり、令和5年11月に盛岡南イオンセンターコートほかにおいて開催。来場者1,494人でした。今後も多くの市民等を対象として環境に関する各般の周知に努めていく必要があります。

なお、「地球環境にやさしい生活を常に心がけている市民の割合」が減少・横ばい傾向であることを踏まえ、更なる環境啓発を行う必要があります。

（今後の方向性）

市民や事業者に対し、環境保全に向けた取り組みやすい情報を分かりやすく提供するとともに、環境学習講座の開催や環境に関する啓発活動を通して、環境保全の意義や必要性の周知を図ります。

資源循環型社会の形成

（成果・問題点）

令和4年度と比較してごみ総排出量、1人1日当たりの総排出量とも減少しました。今後も市民への周知啓発を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類になったことに伴う影響のほか、物価高騰等に伴う消費行動の変化などによる排出量の動向を注視する必要があります。

事業系ごみの排出量については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度に大きく減少し、その後、ほぼ横ばいに推移していますが、搬入物調査により、産業廃棄物やリサイクル可能な古紙の搬入が確認されています。

（今後の方向性）

コミュニティ地区ごとの排出量や組成分析データ等により得られた特徴や実態を分析し、地区の特徴に合わせた取組を推進することについては、課題の抽出等に時間を要していますが、引き続き、効果的な施策の在り方を検討します。

家庭ごみの減量については、市民にわかりやすい具体的な方法を検討し、提案します。

事業系ごみの古紙搬入規制の実施及び廃棄物の適正排出について、チラシや事業者向けごみ分別辞典を活用して周知啓発を継続し、資源化の推進及びごみ総排出量の一層の削減を目指します。

搬入物調査を継続し、産業廃棄物や古紙などの搬入、不適物の持ち込み等をさせないよう指導します。

地球温暖化対策の推進

（成果・問題点）

住宅用太陽光発電システム等への補助により、114件の太陽光発電システムが設置されました。

エアコン又は冷蔵庫を省エネ性能の優れたものに買い替えた市民に3万円分のポイントを贈呈する「省エネ家電買替え促進事業」を実施し、1,000人にポイントを交付。これにより、約92 t-CO₂の削減が図られました。

また、家庭用の照明器具をLEDに替えた市民に市産米を贈呈する家庭用照明LED化促進事業により、約16 t-CO₂の削減が図られました。

事業の財源である地球温暖化対策実行計画推進基金の残高が減少しており、事業の優先度の検討が必要です。

令和4年6月に市としてゼロカーボンシティ宣言をし、従来の計画を「盛岡市気候変動対策実行計画～もりおかゼロカーボン2050～」として全面改定しており、計画の目標達成と脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・市が協働し取組を推進していく必要があります。

（今後の方向性）

「気候変動対策実行計画～もりおかゼロカーボン2050～」に基づき、令和6年度以降の施策（再エネ導入推進、省エネ機器設備の導入、建築物の省エネルギー化・クリーンエネルギー自動車の普及等）に取り組みます。

市民の省エネ行動や温室効果ガス削減につながる行動を促すための周知・啓発にもこれまで以上に取り組みます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

地球温暖化対策、自然環境保全については、市環境基本計画の改定（令和3年3月）、市気候変動対策実行計画の改定（令和4年6月）、計画に基づく講座の開催など、施策の推進に努めているところであり、とりわけ、脱炭素社会の実現（2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ）に向けて、再生可能エネルギー利用拡大や市民の省エネ行動の実践啓発などを効果的に進める必要があります。

循環型社会の形成については、3Rの推進に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で事業活動が縮小していることに伴い、ごみの排出量は減少していますが、同感染症の5類感染症への変更に伴う事業活動の回復によるごみの排出量の変化に注目するとともに、ごみの減量や資源化に向けた各種の施策を確実に展開する必要があります。

基本目標 4 人が集い活力を生むまちづくり

施策21 農林業の振興

産地であり、かつ、消費地である地域特性を生かし、都市部との交流を図りながら、地産地消をベースとした付加価値の増大につながる農林業を推進するとともに、山林農地の有する国土保全・水源かん養などの多面的機能を維持・発揮するため、農林業者の経営力の向上や後継者の育成などの支援に取り組めます。

■ 主要事業の実績

安全・安心な農畜産物の安定供給に向けて、農業者の生産意欲と生産性の向上を図るため、有害鳥獣被害対策や農業用施設・機械の導入などを支援したほか、「盛岡市農業まつり」などのイベントを通じ、盛岡産農畜産物の魅力を発信しながら消費拡大に努めました。

「もりおかの食と農バリューアップ推進戦略」に基づき、盛岡の食と農を将来にわたり継承していくための基盤強化、「美食王国もりおか」の魅力発信及び異業種連携の推進による販路拡大等の事業を展開し、盛岡産農畜産物の認知度向上を図るとともに、盛岡の食や農への関心を高める機会を創出しました。

「地域計画」の策定に向け、地域農業の将来の在り方について地域での話し合いを行い、担い手への農地の利用集積、集約化を推進しました。また、「農業次世代人材投資資金」、「新規就農者育成総合対策」及び「親元就農給付金事業」などの取組により、新規就農者及び担い手の確保・育成に努めました。

農業用水路など農業施設の維持管理のほか、農村地域の生活環境保全に向けて地域一体となる取組を推進しました。また、国の中山間地域等直接支払事業を活用し、耕作放棄の防止と農地の多面的機能の維持・確保に努めました。

健全な森林の育成を促進するとともに、市産材の利用拡大と地域林業の支援に取り組みました。

アカマツを枯死させる松くい虫被害の拡大抑止のため、県や近隣市町等と連携し、監視体制の強化や被害木の早期駆除に努めました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	水田農業構造改革事業	一般		14	14	0	米の計画的生産と水田を有効に活用した麦、大豆等の生産の定着と拡大に係る助成。
2	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	一般		4	5	0	農業者が組織する団体等に対する農業機械導入・施設整備等に係る経費を補助する。
3	盛岡りんご担い手バックアップ事業	一般		1	1	0	早期多収及び省力化を図ることができるりんごの「わい化栽培」のための苗木等の購入経費補助及びりんごの剪定作業の担い手の確保するため、新規剪定作業員の作業従事者を補助。
4	食と農の連携推進事業	一般		24	23	0	「美食王国もりおか」の確立に向け、本市の食や農に対する関心・愛着の醸成、異業種との連携等を通じた商品開発や販路拡大の支援などに取り組み、生産者の所得向上と食関連産業の活性化を図る。
5	畜産振興事業	一般		11	9	0	安定的、効率的な畜産・酪農経営を実現するため、各種補助事業を実施
6	有害鳥獣対策事業	一般		10	11	0	市鳥獣被害防止計画に掲げる有害鳥獣の捕獲及び被害防除の実施
7	木材需要拡大推進事業	一般	(★)	7	5	0	岩手大学と共同でデザイン開発した市産材ベンチ30基を作製し、市の公共施設に設置した。

	主要事業	会計 区分	新市	計画額	実績額	翌年度 繰越額	事業の内容
8	農地中間管理事業	一般		10	6	0	農地中間管理事業受託事務。
9	スマート農業導入促進事業	一般		5	2	0	スマート農業の活用を促進し、農作業の効率化と生産性の向上及び新たな担い手の確保を図るため、農業用ドローンの本体取得経費、オペレーター講習受講経費及び遠隔操作等草刈機の取得経費の一部を補助。
10	中山間地域等直接支払事業	一般		61	60	0	農業生産条件不利地域である中山間地域において、将来に向けて農業生産活動を継続するため、地域の共同活動への支援。
11	環境保全型農業直接支払交付金事業	一般		13	13	0	環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業を行う農業者等の支援。
12	多面的機能支払交付金事業	一般		233	205	0	多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の支援、地域資源の保安全管理の推進
13	農業基盤整備事業	一般	(★)	74	59	0	県や農業者等が組織する団体が行っている土地改良事業への助成や負担。
14	農業基盤整備事業	一般		2	2	0	県や農業者等が組織する団体が行っている土地改良事業への助成や負担。
15	森林適正管理推進事業	一般	★	20	8	0	再造林及び除間伐等の作業、林内作業道の開設・改良等に要する経費に対して助成。
16	森林経営管理事業	一般		1	1	0	令和元年度から4年度に実施した航空レーザー計測・解析の成果を踏まえた、森林施業の促進に係る分析を行った。
17	市有林造成事業	一般	★	49	37	0	基本財産の造成と公益的機能の充実のために、市が管理する森林において、保育・間伐などを実施。
18	地籍調査事業	一般		22	21	9	砂子沢地区の境界の立会及び測量を実施。
19	新規就農支援事業	一般		57	29	0	農業を始めようとする人に対して、関係機関と連携して支援を行うほか、要件を満たす新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策及び親元就農給付金の制度に基づき補助金を交付。
20	林道整備事業	一般		20	18	0	安定した通行確保のため、急こう配箇所舗装、排水設備の整備を実施。
施策の計（一般会計 20事業）				639	527	9	

・ 木材需要拡大推進事業

新たに整備される中心市街地商業施設向けに、市産材店舗支援補助金の予算を確保したものの、開業が遅れ申請がなかったことから、実績額が小さくなりました。

・ 農地中間管理事業

地域内で機構集積協力金の交付要件に達するまで合意に至らなかったことから、実績額が小さくなりました。

・ スマート農業導入促進事業

当初積算した計画より、申請数が少なかったことから、実績額が小さくなりました。

・ 森林適正管理推進事業

各事業体の事業実施予定の変更や、市の補助対象にならない他の補助事業を使用したことにより、事業費が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
農業総生産額*	↗	百万円	☆	<p>11,000 10,000 9,000 8,000 7,000</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>7,571 8,866 9,421 8,900 9,684 9,793 9,642</p> <p>R1目標値(7,489) R6目標値(9,102)</p>
林業総生産額*	↗	百万円	◎	<p>1,000 800 600</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>835 814 690 762 909 697 615 822</p> <p>R1目標値(814) R6目標値(896)</p>
新規就農者数	↗	人	☆	<p>250 200 150 100 50</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>71 97 111 126 150 161 186 201 210 236</p> <p>R1目標値(121) R6目標値(211)</p>
農用地の利用集積面積	↗	ha	◎	<p>6,000 4,500 3,000 1,500</p> <p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>2,476 2,981 3,044 3,170 3,270 3,465 3,730 3,808 3,864 3,885</p> <p>R1目標値(4,230) R6目標値(4,581)</p>

* 最新値は令和3年度の統計値。令和4年度結果は令和7年6月頃に公表予定です。
推計方法の変更や最新の統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なります。
目標値についても、従前の目標値×当初値の修正値／当初値の修正前値として修正しています。

・ 農業総生産額／☆ 目標値に到達

県の推計によると、農業総額はここ数年横ばいで推移しています。

米については、平成30年度から生産数量目標が廃止され、生産

国が策定する需給見通し等を踏まえ需要に応じた生産を推進するため、農業再生協議会と連携しながら米政策を推進しています。

また、麦・大豆等の主食用米以外の作物については、産地交付金の交付や、畑地化促進事業により、収益の向上及び地域の特性を生かした産地づくりの推進を図っています。

・ 林業総生産額／◎ 目標に向け順調に進捗

木材価格の低下とそれに伴う国産材の生産量の減少を主たる要因として、林業総生産額は長期的に減少傾向にあり、目標値を下回っています。

近年、林業や素材生産を取り巻く状況は大きく変化しており、より安定的な生産につなげていくため、森林施業の集約化・生産基盤の整備等、川上から川下まで一体となって進めていく必要があります。

・ 新規就農者数／☆ 目標値に到達

国の「農業次世代人材投資資金」、「新規就農者育成総合対策」に加え、市単独の「親元就農給付金事業」による支援を行ったほか、「農業経営改善支援員」による伴走型の相談業務により、令和5年度は26人の新規就農者を確保しました。

農業者の高齢化、担い手不足に対応するため、引き続き新規就農者の育成・確保に努めるとともに、新規就農者の収入の安定化や農業技術の習得等について、関係機関と連携したきめ細やかな支

援を継続する必要があります。

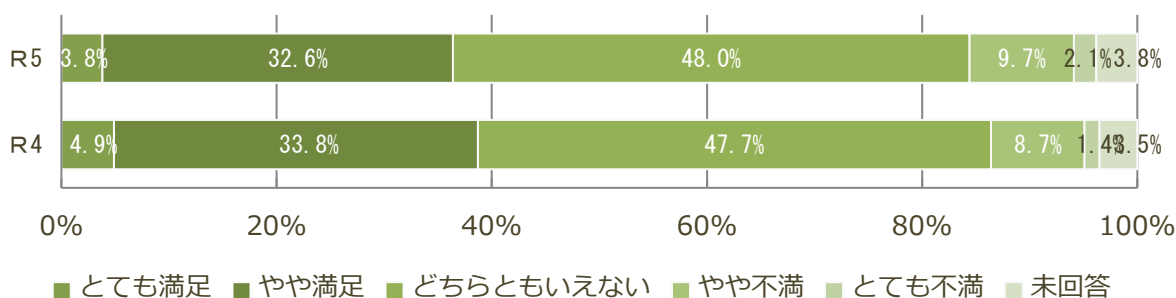
・ 農用地の利用集積面積／◎ 目標に向け順調に進捗

担い手への農地集積は、令和6年度目標値には未達となり、約85%の達成率でした。要因は、「貸し手」と「借り手」のマッチングが上手くいっていない部分があること、特に中山間地域においては、耕作条件が悪いことなどから集積が進みにくい環境にあります。

目標値は達成していませんが、着実に農地利用集約面積が増加しており、また、地域農業マスタープランが法定化され、令和6年度末までに将来の農地利用の姿を明確化した地域計画を策定し、農地の集積集約化を進めることから、地域と一体となって話し合いを行い、利用集積を進めていきます。

■ 施策に対する市民の実感

「地域特性を生かした、地産地消の取組が進んでいる」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

経営力・生産意欲の向上と後継者の育成

（成果・問題点）

コロナ禍においても産直利用者が増加しており、都市と農山村との交流人口の減少が抑えられています。

魅力の発信や愛着醸成イベント、体験型プログラムの実施により、盛岡産農畜産物に対する認知度や愛着が高まりました。

電気柵設置の普及促進に取り組んだことにより、電気柵の設置距離が延長されました。

高校生・大学生等を対象とした林業等事業所・現場見学会を実施し、参加者全員に林業への興味を持っていただくことができました。

新規就農者の認定農業者への移行など、農業への定着につながる取組を進める必要があります。

生産者が直接行う「6次産業化」は負担が大きく、事業者との連携による販路や消費の拡大を進める必要があります。

林業と異業種の連携や木質バイオマス利用促進により、建築分野以外でも市産材の利用促進を図る必要があります。

（今後の方向性）

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、地域における「人と農地の問題」への対応に取り組みます。

農業者の就業機会の創出や、6次産業化・地産地消の推進の役割を担う「農産物直売所」を側面から支援します。

生産者と消費者、事業者の交流により盛岡産農畜産物への愛着を高める取組を続けるとともに、異業種との連携を含めた高付加価値化と販路拡大への取組を支援します。

「もりおか食と農のバリューアップ推進戦略」の改定に伴い、現在の取組とその方向性について

改めて整理します。

有害鳥獣の捕獲頭数増加に伴い、捕獲者の負担が増加しているため、その軽減に資する取組を検討・実施します。

市民向けの林業イベントや異分野の事業者等からの情報収集を行い、様々な形で市産材利用が図られるよう、施策に反映させます。

生産基盤の整備

（成果・問題点）

農業用機械・施設の導入を支援し、事業者の生産意欲と生産性の向上に寄与しました。

中山間地域等直接支払事業の実施により、耕作放棄地発生や農用地減少を抑止しました。

航空レーザ計測及びデータ解析を行い、森林整備の促進に向け情報を整理しました。

農用地や水路、農道などの地域資源の保全管理に関する担い手の負担が増加しています。

森林所有者と森林整備を行う林業事業体の両者が森林整備に対する意欲が向上するような支援が必要です。

（今後の方向性）

地域に応じた圃場整備や農道整備を推進するほか、老朽化した水路施設等の改修に取り組みます。

農用地の保全のため、地域の協働による持続的な保全活動への支援を推進します。

私有林の間伐作業や再生林に対する支援の周知や森林所有者と林業事業体のマッチングなどに取り組みます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

農林業における重要課題として従事者の高齢化と後継者不足が挙げられ、担い手農家や林業経営体、農林業就業者の育成・確保が急務となっています。「農業分野」においては、親元就農や新規就農者への継続的な支援を行うとともに、効率的で生産性の高い農業の実現に向け、農地の集積・集約を加速化するため、人・農地プラン実践の取組を踏まえた地域計画を令和6年度末までに策定します。

「林業分野」においては、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るため、森林環境譲与税を有効に活用し、雇用支援等の担い手確保対策や木材利用促進に取り組むとともに、私有林の整備が図られるよう、森林所有者と林業経営体の意欲向上や両者のマッチング、併せて森林施業の集約化等にも取り組みます。また、農林業共通の課題への取組として、生産基盤の整備やスマート農林業の導入を積極的に進めていきます。

今後においても、ポストコロナや災害、物価高騰など、農林業を取り巻く国内外の情勢や国の動向を注視しながら、食料や生産資材の安定供給の確保に貢献するとともに、異業種連携などによる新たな価値の創造を図りながら、若者が未来を描ける魅力ある成長産業となるよう取組を積極的に推進していきます。

施策22 商業・サービス業の振興

商業の活発な事業活動を展開させるため、地域特性を生かしたにぎわいのある商店街の形成や、生産者、消費者、商業者等の連携の促進、多様なサービス業の育成・活性化の支援など、商業・サービス業の振興を図ります。

■ 主要事業の実績

盛岡市商店街連合会を通じ、商店街によるイベント開催等への補助を行い、商店街・個店の魅力向上を図ったほか、地域経済の域内循環と活性化を図るため、地域経済循環型決済ツール「MORIOペイ」を活用した消費喚起策等を実施しました。また、タウンマネジメント機能を強化し、中心市街地の活性化につなげるために、AIを活用した人流・交通解析システムによる人流分析を実施し、各商店街イベント等の効果検証を行いました。

また、プレミアム付き商品券の発行や、MORIOペイアプリでの決済金額還元等による飲食店・宿泊業への支援など、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業等の事業継続及び物価高騰等の影響により家計負担が増している生活者の支援を行い、市内経済の活性化を図りました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	商店街活性化支援事業	一般	(★)	6	6	0	商店街のイベントや商店街からの情報発信などの支援
2	商工団体育成事業	一般		40	39	0	商工団体に対する事業費補助などの支援
3	商店街等指導事業	一般		1	1	0	商店街や業界団体等に対する経営指導、商店街の組織強化に対する支援
4	盛岡南地区物流拠点整備事業	一般		84	56	46	道明地区新産業等用地（第二事業区）の整備
5	中央卸売市場活性化事業	卸売市場		1	1	0	市場活性化ビジョンに掲げる行動計画の点検評価及び助言指導を市場流通に精通する専門家に業務委託し、開設者・市場関係事業者・専門家が連携してビジョンの基本戦略の実現を推進していく事業。
施策の計（一般会計 4事業）				130	101	46	
施策の計（一般会計以外 1事業）				1	1	0	

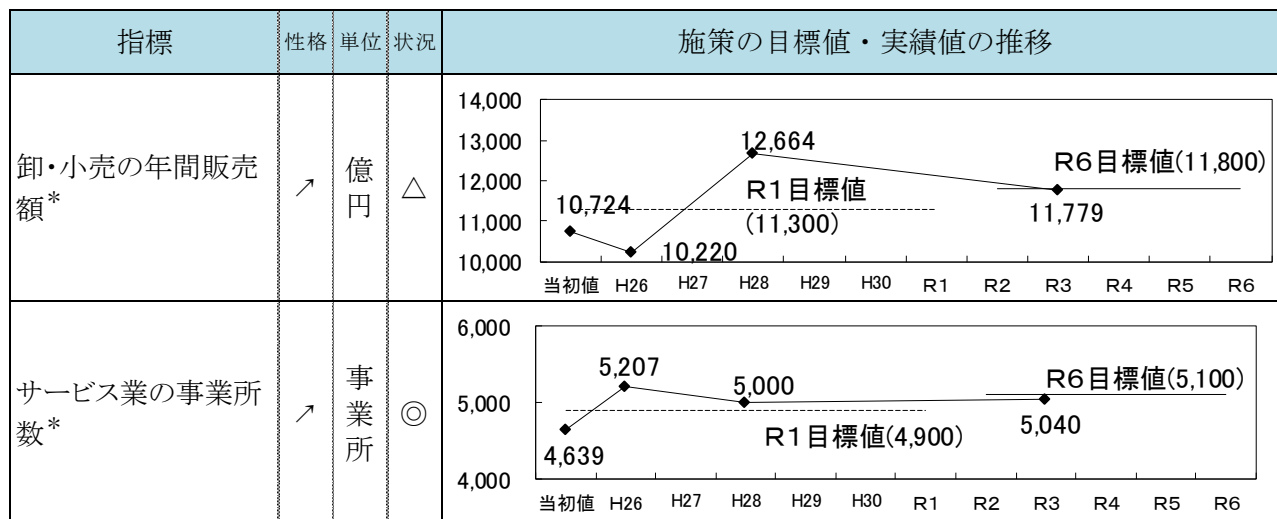
・ 盛岡南地区物流拠点整備事業

各業務委託の契約額が入札により計画額よりも低くなり、委託料の事業費が減額となったことや当初予定していた地権者対応に係る業務委託の発注を令和5年度は見送ったことから、実績額が小さくなりました。

・ 中央卸売市場活性化事業

場関係事業者と協議した結果、凍霜害・猛暑等による農産物の不作や主要魚種の記録的不漁により、取扱数量の減少や商品の単価高が著しかったことから、事業内容を見直し、「卸売市場開放デー」及び「市場活性化セミナー」を中止したことから実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況



* 経済センサスにより数年に一度調査している項目であるため、調査がない年度の数値は掲載していません。

・ 卸・小売の年間販売額／△ 遅れが生じている

卸・小売の年間販売額について、令和3年実績を平成28年実績と比較すると7%程度落ち込んでいますが、令和6年度の目標値の水準程度に留まっています。

今後については、原油価格や物価高騰による消費の落ち込みが懸念される一方で、令和5年1月にニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2023年に行くべき52カ所」にロンドンに次ぐ2番目に盛岡市が選ばれ、世界中からの注目を集めた効果を継続し、確実な目標値の達成に向けて、消費の喚起や、商店街や商業者の取組を後押しするなど、支援策を適時講じていく必要があります。

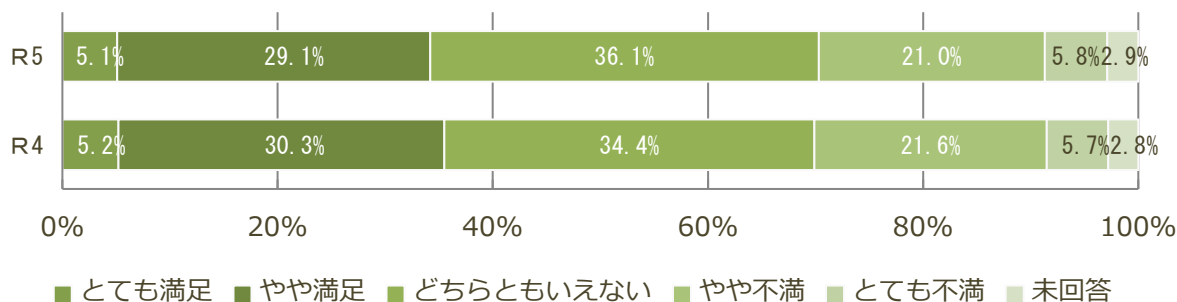
・ サービス業の事業所数／◎ 目標値に向け順調に推移

サービス業の事業所数は、目標値に向けて推移しています。また、サービス業の新規求人数は、コロナ禍前の水準まで回復傾向です。

一方で、原油価格・物価の高騰が事業者の経営に大きな影響を与えており、商都盛岡の象徴である、サービス業の従事者数が減少傾向にあるほか、中小企業者から事業継続、消費喚起、物価高騰などの支援策を求める声があることから、確実に目標を達成するために、市内経済の回復に向けた必要な支援策を講じていく必要があります。

■ 施策に対する市民の実感

「商店街で買い物がしやすい」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

魅力ある商店街の形成支援

（成果・問題点）

AIを活用した人流・交通分析システムによる中心市街地の歩行者通行量の集計結果をみると、コ

コロナ禍以前の状況に近付いており、商店街補助制度の見直しにより、既存のイベントに加え新たなイベントが開催されたことが、通行量が増加した要因の1つと推察されます。

通行量の回復もあり、中心市街地の年間小売販売額は低い水準ながらも維持傾向となっています。商店街を中心に小売店などが連携した事業が実施されることで消費行動が促進されたとともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した消費喚起策が消費向上に寄与したと推察されます。

ニューヨーク・タイムズ紙効果により外国人観光客数がコロナ禍以前の水準に回復しつつありますが、中心市街地の年間小売販売額はコロナ禍以前までは回復しておらず、外国人観光客数の増加が、必ずしも売上の増加につながっていないことが推察されます。

河南地区においては、令和6年7月に複合商業施設が開業したこともあり、令和4年10月に開業した盛岡バスセンターとの相乗効果による中心市街地の活性化への期待が高まっています。

（今後の方向性）

市内経済の回復に向けて、新たな補助制度創設による街路を活用した取組や、商店街のイベント支援、消費喚起策のほか、ニューヨーク・タイムズ紙効果により個性的な個店の注目が高まっていることから、中心市街地での空き店舗等を活用した商業・サービス事業者の育成を図る取組を検討するなど、中心市街地の活性化を推進する必要があります。

地域循環型決済ツール「MORIOペイ」や、人流・交通分析システムのデータの活用を進め、中心市街地の活性化や事業者の経営力強化に向けた環境を整備することで、魅力ある商店街づくりや、中小企業の人材育成を促します。

ロジスティクス機能の充実

（成果・問題点）

中央卸売市場では、取扱数量が青果部は減少傾向が続き、水産物部は現状維持に踏みとどまっています。（水産物部の令和5年度取扱金額は前年度比 5.9%増ですが、単価上昇による影響が大きいと考えられます。）

中央卸売市場の施設・設備が経年劣化により故障が頻発しており、維持管理コストが年々上昇しているほか、修繕に必要な部品の調達に長期間を要するため、復旧までの間、場内業者の営業に支障が及んでいます。

物流拠点の整備にあたっては、開発事業候補者の実現可能性・確実性に係る検証、公共インフラ整備に係る財源確保策等について検討する必要があります。

（今後の方向性）

生鮮食料品等の流通環境の変化を注視しつつ、中央卸売市場の基本戦略や具体的な行動計画を定めた「市場活性化ビジョン2022」（計画期間：令和4年度～令和8年度）に掲げる取組を着実に実行します。

中央卸売市場の冷却設備の老朽化は市場取引への影響が特に懸念されることから、早期に順次更新し、冷蔵冷凍施設の稼働を安定させることで、保管商品の増量や維持管理コストの削減につなげ、生鮮食料品流通の基幹インフラとしての機能を最大限発揮します。

物流拠点整備及び企業誘致を円滑に進めるため、公共インフラ整備に係る財源確保策を検討するとともに、開発事業候補者に対する実現可能性・確実性に係る検証作業を進め、開発事業候補者との事業実施に係る協定締結に向けた協議・調整を行います。

多様なサービス業の振興

（成果・問題点）

燃料費・原材料費の物価高騰による影響を受けた事業者への重層的な支援により、経営への影響の軽減を図ることができました。

サービス業の従事者数が減少傾向にある中、円安等に伴う原油価格や物価の高騰が続いており、

売上高減少による影響が人件費削減にまで及び更なる従事者数の減少が懸念されます。

ニューヨーク・タイムズ紙効果を好機ととらえ、消費喚起策のほか、個店の魅力向上や売上増など直接の成果につながるような取組や、環境整備について検討する必要があります。

（今後の方向性）

盛岡商工会議所等が各種事業を推進するにあたり、市の財政的支援は重要であり、継続的に支援を行い事業成果の向上を図ります。

令和5年度に改定した「盛岡市商業振興ビジョン」に基づき、サービス業の振興へ向けた取組を展開します。

地域企業の支援体制を強化するため、中小企業振興に関する条例を制定するとともに、地域企業の付加価値・労働生産性の向上の実現へ向け、支援機能を持った民間活力による拠点整備・運営の実施可能性を調査します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

盛岡財務事務所の発表（令和6年6月）によれば、県内景況指数は3期連続のマイナスとなっており、長期に渡る原油価格や物価の高騰により、市内事業者は厳しい経営環境に置かれています。

一方で、令和5年1月にニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2023年に行くべき52か所」にロンドンに次ぐ2番目に選ばれたことから、市内を訪れる外国人観光客数はコロナ禍以前の水準に近付いており、この機を捉えて、消費喚起策や事業継続支援策のほか、盛岡の魅力を構成する商業・サービス業の振興策を適宜講じ、市内経済の回復につなげる必要があります。

また、改正卸売市場法の施行に伴う生鮮食料品等の流通環境の変化を注視しつつ、「市場活性化ビジョン2022」（令和4年3月策定）に基づく着実な取組が求められるほか、本市の交通環境の優位性を生かし、産業を下支えする基盤産業である物流機能の強化を図るとともに、「物流の2024年問題」解消に資する物流拠点の整備を着実に進める必要があります。

施策23 工業の振興

製造業等の活発な事業活動を展開させるため、大学や公的研究機関などとの連携を進めるとともに、企業の新技術や商品開発、海外展開を支援するほか、新事業創出や起業の支援、産業集積基盤の整備、ものづくり人材の育成など、工業の振興を図ります。

■ 主要事業の実績

第2期工業振興ビジョン（令和5～14年度）の取組を開始しました。

国の未来技術社会実装事業に選定された盛岡AI・IoTプラットフォーム事業の取組として組織した盛岡未来技術地域実装協議会を運営し、地域課題解決のための社会実装事業4事業を実施しました。

2社が、補助事業を活用し大学等と共同研究を実施しました。

道明地区新産業等用地（第二事業区）に係る立地候補者の公募を開始しました。

周辺市町と連携して実施した「起業家塾@もりおか」で40名、「起業家塾for Beginner@もりおか」で79名、「起業家塾for Beginner（実務編）@もりおか」で46名の受講があったほか、これまでの卒業生から8名が起業しました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	工業振興事業	一般		9	17	0	製造業者や事業者に対する助成制度の運用、企業サポート専門員の企業訪問による企業経営課題への助言・指導支援
2	IT産業振興事業	一般		28	28	0	セミナー、学習会、実証実験支援、高度IT人材育成、スタートアップ支援、サテライトオフィス立地促進等
3	新産業等用地整備事業	新産業用地		569	223	30	道明地区新産業等用地（第二事業区）の整備
4	地場・伝統産業振興事業	一般	(★)	13	12	0	盛岡ブランド品認定、関係団体支援、物産展の開催などを通じた地場産業・特産品の支援
5	産業支援事業	一般		1	1	0	経営相談窓口の設置及び専門家派遣、新分野進出企業の支援
6	成長分野拠点形成支援事業	一般		8	4	0	ヘルスケア産業協議会の活動や企業集積の誘引力となるクラスター形成への支援
7	産学官連携研究センター管理運営事業	一般		18	18	0	産学官連携研究センターの管理運営
8	新事業創出支援センター管理運営事業	一般		8	8	0	新事業創出支援センターの管理運営
9	産業支援センター管理運営事業	一般		17	17	0	産業支援センターの管理運営
施策の計（一般会計 8事業）				103	106	0	
施策の計（一般会計以外 1事業）				569	223	30	

・ 工業振興事業

LPGガスに係る料金の高騰の影響により、経営に支障が生じている工業用LPGガス消費事業者に対する支援金支給に伴い、実績額が大きくなりました。

・ 新産業等用地整備事業

整備区画の見直しに伴い、修正設計業務等の対応が必要となり、基盤整備工事の一部を実施することができなかった実績額が小さくなりました。

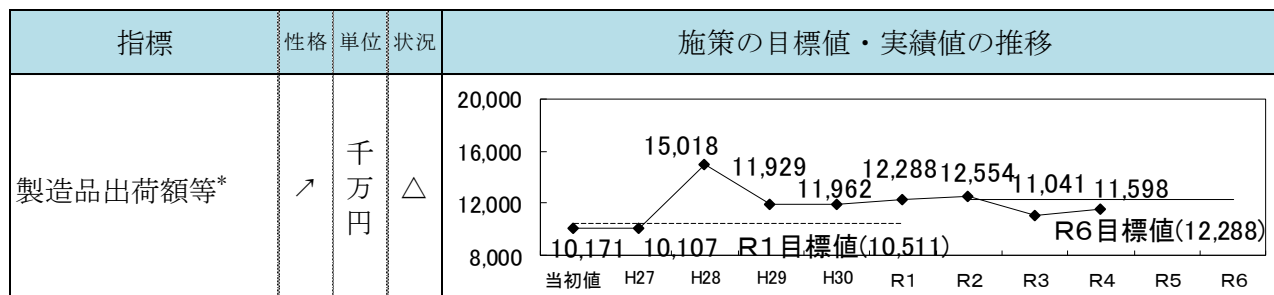
産業支援事業

個別企業経営指導等謝金や盛岡市産学共同研究事業等審査委員会謝金等報償費、盛岡市産学共同研究支援事業等補助金の減額のため、実績額が小さくなりました。

成長分野拠点形成支援事業

国庫補助金（デジタル田園都市国家構想交付金）が不採択となったため、事業内容を精査、規模を縮小の上、実施したため実績額が小さくなりました。

まちづくり指標（成果指標）の状況



* 令和3年度から令和6年度目標値を変更しています。最新値は令和4年度の統計値です。

製造品出荷額等／△ 遅れが乗じている

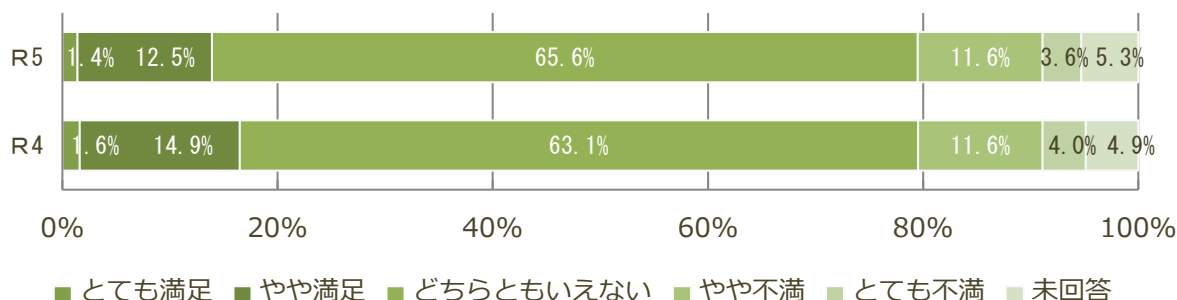
製造品出荷額等の実績値は、個別企業の特殊事例の影響を受けた平成28年度を除き、少しずつ向上し目標値を超えてきたところではありますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市のリーディング産業をはじめとする製造業などの業績が減退したことが指標に表れたものと認められます。

令和4年度には、生産用機械やはん用機械などの生産活動の持ち直し基調や、企業の設備投資の増加も見受けられ、令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動が活発化していることから、新技術の製品化・事業化の支援など、企業に寄り添った支援により業績回復を目指すため、企業サポート専門員や共同研究員を中心に、事業者ごとの課題等の把握に努め、情報提供や助言・指導を行います。

また、本市は、製造業の立地用地が不足していることから製造品出荷額の増加に向けて、産業等用地の整備を推進しています。

施策に対する市民の実感

「大学や公的研究機関などとの連携や、新事業創出や起業の支援など、工業の振興への取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

地場企業の経営力の強化

（成果・問題点）

新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、研修回数及び参加者数が増加しました。また、AI・IoTプラットフォーム事業として、デジタル技術の活用に関するセミナー・学習会を行い、参加者数が増加しました。

DX人材を増やしていくためには、更なる参加者の拡大が必要ですが、セミナー・学習交流会等に参加した事業者が得られた成果についての周知が不足しています。

企業サポート専門員を配置し、117事業者を企業訪問しました。企業訪問数は減少しましたが、事業者の課題解決を図ることに時間を割き、各種補助金、販路拡大、事業承継、人材確保・育成などの課題への助言や専門機関の案内等につながりました。

例年参加している物産展のほか、ニューヨーク・タイムズ紙関連の特別事業として８つの催事等に参加し、特産品の周知の強化が図られましたが、参加事業者が限られているため、魅力創出の効果が限定的でした。

（今後の方向性）

AI・IoTプラットフォーム事業の参加者間の交流につながるよう取組内容を工夫するとともに、取組内容の周知を強化します。

計画的・効率的に企業訪問を行い、企業者の意向を把握し、事業者の共通する課題の解決が図られるような研修会を実施します。

販路開拓支援事業については、一層の周知に取り組み、経営基盤の強化を目指すとともに、事業者等に積極的な声掛けを行い、参加する事業者の掘り起こしを行います。

産学官金連携と新事業育成の支援

（成果・問題点）

計画どおり２社が市の共同研究補助事業を活用し、大学等と共同研究を実施しましたが、製品化には更に研究が必要な状況にあります。

産＋学＋官＋金＋民による新事業育成の支援体制が有効に機能するように、関係者間で情報共有を図るとともに、支援策についての研究・分析を行う必要があります。

（今後の方向性）

補助事業等の周知を実施するとともに、補助事業による研究成果が新技術の製品化に発展するには長い期間を要することから、補助事業の目的や成果設定を整理し、事業内容の見直しを検討します。

インキュベーションマネージャー等と情報交換を実施し、インキュベーション施設の活用と有効な支援策について研究します。

新技術の製品化・事業化につなげるため、産学官金の関係者と緊密に情報交換を行い、外部機関からの資金調達も含めた、実効性のある支援策について研究します。

企業集積と生産基盤の拡充促進

（成果・問題点）

市内企業24社に対して、64件、106,377千円の固定資産税相当額の補助を行いました。

道明地区新産業等用地（第二事業区）に係る立地候補者の公募を開始しました。

立地企業の事業所等建設及び操業に支障が生じないよう、着実な整備を進めるとともに、ヘルステック事業など研究開発型企業の集積に向けた誘致活動を強化する必要があります。

道明地区新産業等用地（第二事業区）整備後の工業用地を確保する必要があります。

（今後の方向性）

道明地区新産業等用地第二事業区の整備に取り組みます。

他事業との調整や工事施工業者との十分な協議・調整を図った上で工事を進めるとともに、工業用地確保推進事業において、適地を調査するとともに、企業の情報収集に優れる「企業誘致コーディネーター」の配置や、効果的な情報発信を行うための「企業立地ガイド」の作成など、企業立地動向に詳しい民間事業者のノウハウを生かしながら、戦略的かつ効果的な企業誘致活動に取り組みます。

創業・起業の支援

（成果・問題点）

周辺市町と連携して実施した「起業家塾@もりおか」（全6回）は40名が受講、初心者向けの「起業家塾for Beginner@もりおか」（2回実施）は79名が受講しました。新たに実施した、「起業家塾for Beginner（実務編）@もりおか」は46名が受講し、卒塾生のうち、8名が令和5年度中に起業しました。また、中小企業基盤整備機構と共催で創業機運を醸成するイベント（ワークショップ）を1回開催し、17名が参加しました。

現況確認やアフターフォローの充実を図るため、起業希望者の継続的なコミュニティ形成支援が必要です。

起業家塾を受講した創業者又は起業希望者がインキュベーション施設へ入居し、インキュベーションマネージャー等の支援を受けるといった流れの創業が少ない状況であり、それに伴いインキュベーション施設の入居率が低迷しています。

（今後の方向性）

各種セミナーの開催数を増やし、起業希望者が、より利用しやすい環境整備を行います。

インキュベーション施設に起業・創業の相談窓口があることや施設への入居メリットなどの情報を、広報もりおかや起業家塾で周知するとともに、アフターフォローやホームページ等により創業者や起業・創業希望者に周知します。

アフターフォロー充実に向けた仕組みづくりについて、引き続き検討を進めます。

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援を行うことにより、起業家の資金調達を支援します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

製造品出荷額は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり低下しましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動が活発化していることから、引き続き、積極的な企業訪問に努め、地場企業の経営力強化や産学官連携、新事業育成支援、創業・起業支援の取組を推進するとともに、道明地区新産業等用地の整備や新たな工業用地の確保を進め、企業集積と生産基盤の拡充促進を図る必要があります。

また、成長分野である「医療福祉機器分野」については、新たなベンチャー企業が生まれるなど医療機器関連企業の集積が一定程度進んでいるものの、共同研究成果の製品化や、企業の成長の加速化が課題となっていることから、県とも連携しながら施策の推進を図り、本市のヘルステック産業とIT産業の振興に加え、県全体の産業の高付加価値化や県の北上川バレープロジェクトの推進にも貢献していく必要があります。

今後、製造拠点の国内回帰や事業拠点の分散化などの動向に的確に対応していくため、企業立地動向に詳しい民間事業者のノウハウを生かした、戦略的かつ効果的な企業誘致活動と産業等用地の整備・確保に取り組む必要があります。

施策24 観光の振興

盛岡に多くの人を訪れるようにするため、地域資源を活用した観光地域づくりと広域的な観光交流の促進に努め、積極的な情報発信により、国内外の旅行者やコンベンションの誘致を推進するとともに、祭り・イベントの充実や特産品などの物産の振興、おもてなしの心の醸成や受入態勢の整備など、観光の振興を図ります。

■ 主要事業の実績

各種祭り・イベントをコロナ禍前と同様に開催するとともに、冬期間にもりおかイルミネーションブライトの開催により、まちのにぎわい及び観光客入込数の増加につながる取組を行いました。

ニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が2番目に選定されたことを受け、令和3年度に策定した「盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン」の一部改訂を行い、国内外への積極的なプロモーションや、外国人観光客等の受入態勢の整備を図りました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	観光客誘致宣伝事業	一般		27	77	0	ニューヨーク・タイムズ紙効果を持続発展させるため、外国人観光客等受入態勢・誘客プロモーション事業や国内プロモーション事業などによる総合的な観光PR活動の実施など
2	祭り・イベント振興事業	一般		62	61	0	伝統行事・祭り支援（盛岡さんさ踊り、チャグチャグ馬コ、盛岡秋まつり山車など）及びイベント開催支援（もりおかイルミネーションブライト、盛岡花火の祭典など）
3	MICE（マイス）誘致推進事業	一般		13	6	0	盛岡広域圏内を主会場として開催する一定規模以上の会議やコンベンションなどに対する補助
4	広域観光推進事業	一般		14	14	0	関係団体（岩手県観光協会、八幡平国立公園協会、盛岡駅観光案内所など）への支援・補助
5	道の駅設置事業	一般	★	44	310	304	整備工事、運営候補者及びプロデューサーと連携した開業準備、指定管理者の指定、特産品開発（モリのタネプロジェクト）
施策の計（一般会計 5事業）				160	469	304	

・ 観光客誘致宣伝事業

おもてなし推進協議会負担金（2023年に行くべき盛岡・誘客プロモーション・受入体制整備事業費分）を48,898千円補正予算措置したため、事業費が大きくなりました。

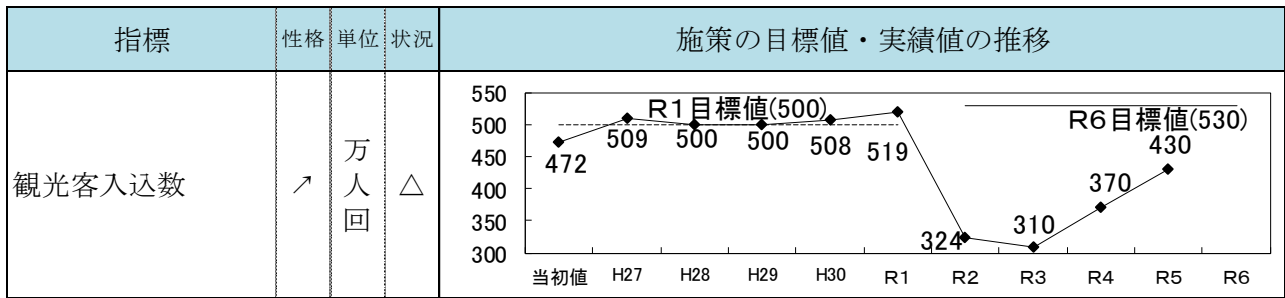
・ MICE（マイス）誘致推進事業

助成団体数が減ったことや、各種大会の実地・オンラインの併用開催により、参加者数が当初見込みより減少したことなどから、補助金が減額となったため、実績額が小さくなりました。

・ 道の駅設置事業

令和5年度国補正予算をすることに伴い、令和6年度事業費の一部を令和5年度補正予算に計上し、令和6年度に繰り越していることにより、実績額が大きくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

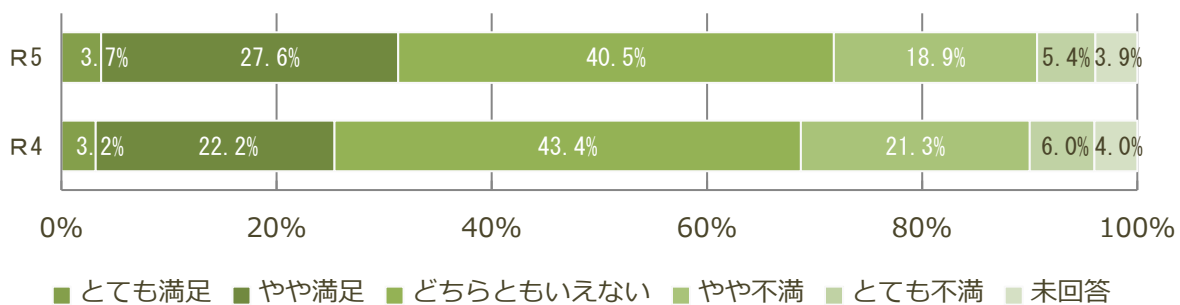


・ 観光客入込数／△ 遅れが生じている

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、各種祭り・イベントの通常開催や、冬期間にもりおかイルミネーションブライトを実施したことにより、まちのにぎわい及び誘客促進につなげることができました。また、ニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が2番目に選定されたことを受け、国内外への積極的なプロモーションと外国人観光客等の受入態勢の整備を進めたことにより、観光客の増加につなげることができたものと考えられます。

■ 施策に対する市民の実感

「観光地としての魅力が溢れている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

観光情報の発信と観光客誘致の推進

（成果・問題点）

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、各種祭り・イベントの通常開催や、ニューヨーク・タイムズ紙掲載を受け、誘客プロモーションや受入態勢整備事業を実施したことにより、観光客数が増加しました。

コロナ禍による移動の自粛傾向が解消しきらず、インバウンドも含めた観光需要の回復が遅れている状況です。

（今後の方向性）

ニューヨーク・タイムズ紙効果を持続・発展させるため、更なる国内外からの観光客の受入態勢の整備及び誘客宣伝活動を行っていく必要があることから、今後の事業展開にあたり、外国人観光客に向けた体験メニューやまち歩きなどの紹介、郷土伝統芸能に触れられる機会の創出など、観光資源のブラッシュアップや、高付加価値に向けた取組を行うことにより、選ばれる観光地づくり等に取り組めます。

観光地域づくりと滞在型観光の推進

（成果・問題点）

盛岡でのコンベンション開催に対して、65件（参加者数26,407人）の支援を行いました。

令和4年度に作成した本市の交通アクセスの利便性やコンベンション会場等のPR動画を活用し、コンベンション開催の誘致を図りました。

コロナ禍以降、MICE主催者自体がオンライン併用など、開催方法を変更する状況も見られるようになっています。

（今後の方向性）

観光庁のコンベンションビューロー支援事業について、令和6年6月に採択を受けたことから、盛岡観光コンベンション協会と連携し、積極的なコンベンション開催誘致につなげます。

MICE参加者に向けた市内飲食店やタクシー等の利用促進策について検討します。

国際観光の推進

（成果・問題点）

ニューヨーク・タイムズ紙掲載を受け、誘客プロモーションや受入態勢整備事業を実施したことにより、外国人観光客の増加につなげることができましたが、全国的なインバウンド増加傾向に比べて回復が遅れている状況にあります。

（今後の方向性）

ニューヨーク・タイムズ紙効果を持続・発展させるため、更なる国内外からの観光客の受入態勢の整備及び誘客宣伝活動を行っていく必要があることから、広域エリアと連携し、普段日常では体験できないメニューを取り入れるなど、高付加価値化を意識した旅行商品の造成を支援するとともに、国内在住の外国人を対象としたFAMツアーを実施し、本市の魅力を広く世界に発信し、誘客促進につなげます。

インバウンドに対応するため、多言語による観光案内表示の整備を進めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

祭り・イベントをコロナ禍前と同様に開催するとともに、冬期間にイルミネーションイベントを継続開催することにより、まちのにぎわい及び誘客促進につながりました。

令和5年1月にニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」にロンドンに次いで2番目に選定されたことを契機に、令和3年度に策定した「盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン」を一部改訂し、国内外からの観光客の受入態勢の整備及び誘客宣伝活動を行い、観光客入込数の増加につなげることができましたが、効果を持続発展させていくために、更なる事業展開を図っていく必要があります。

施策25 雇用の創出

若い世代を中心とした市民の多様な働く場を確保するため、商工団体等との連携を図るとともに、積極的な企業誘致を展開するほか、創業支援などにより、多様な雇用の創出を図ります。

また、勤労者が安心して働くことができるように、労働環境の向上を促進します。

■ 主要事業の実績

岩手県中小企業団体中央会ほか6つの商工関係団体に対し、岩手労働局、岩手県とともに、雇用の拡大を図るよう要請しました。

若年者の地元定着を図るため、ハローワークや県等との連携により、盛岡地域の企業研究イベントを開催し、地元企業と学生の交流機会を創出したほか、就職を希望する高校生を対象として、地元企業の協力を得てインターンシップを実施しました。

地元企業を対象に、ICTやIoTの活用による生産性向上を図る事例等を学ぶ研修機会を提供することで、市内企業のワーク・ライフ・バランス推進を後押ししました。

企業誘致については、企業立地動向調査（アンケート調査）を実施し、本市への立地可能性がある企業を対象に誘致活動を行うとともに、岩手県等関係機関と連携の上、適切なフォローアップや、企業立地促進事業補助金や税制優遇制度の申請手続きを支援し、新たに企業2社が立地しました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	盛岡広域企業誘致推進事業	一般	(★)	19	13	0	盛岡広域8市町連携による情報関連・研究開発・食料品製造系企業などの誘致
2	雇用対策推進事業	一般		2	3	0	盛岡地域企業研究イベントの開催、魅力ある職場づくり推進事業
3	勤労者対策事業	一般		78	78	0	労者団体への補助、勤労者向け融資制度の預託
	施策の計（一般会計 3事業）			99	93	0	

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
盛岡公共職業安定所管内の有効求人倍率	→	倍	△	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(1.00) R6目標値(1.00)</p>
盛岡公共職業安定所管内の就職率*	↑	%	△	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(40.0) R6目標値(42.5)</p>

* 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数

・ 盛岡公共職業安定所管内の有効求人倍率／△ 遅れが生じている

新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、雇用吸収力の大きい宿泊・飲食サービス業の求人数が

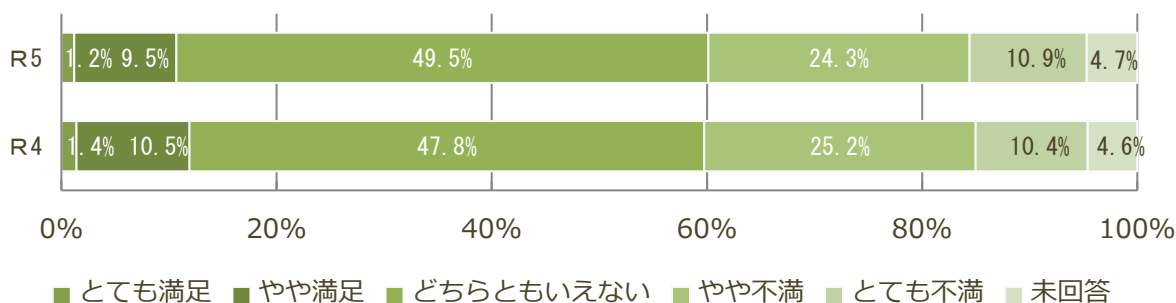
前年度に引き続き大きく回復しており、令和5年度は前年度比15.5%増となり、求人実数もコロナ禍前の令和元年度実績に戻りつつあります。主要産業全体の求人数は前年度比▲1.2%と微減の状況となっていますが、情報通信業やサービス業の伸びが大きくなっています。労働者の高齢化と少子化に伴い、労働力人口が減少することで、求人数は今後も増加傾向が続くと見込まれ、求職者にとって就職の選択肢は増える一方、求人側（企業）にとっては人材不足による企業活動への影響が懸念されます。

・ 盛岡公共職業安定所管内の就職率／△ 遅れが生じている

求人数は前年度と比較して▲1.2%、新規求職申込件数についても前年度と比較して▲1.8%とともに微減ではありますが、コロナ禍以前の水準に戻りつつあり、社会経済活動の正常化と併せて、求職活動も活発化していると考えられます。一方で、職業紹介件数は回復せず減少の状況が続いており、求職者が望む職種や条件と求人内容が一致しない、いわゆる「雇用のミスマッチ」が生じていると考えられ、就職率の増加に至っていません。

■ 施策に対する市民の実感

「企業の誘致や雇用対策の取組が行われている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

企業の誘致

（成果・問題点）

誘致企業数は、2社でした。

企業立地動向調査（アンケート調査）を実施し、本市への立地可能性がある企業を対象に誘致活動を行いました。

岩手県等関係機関と連携の上、本市への立地を促進するため、適切なフォローアップに努めたほか、企業立地促進事業補助金や税制優遇制度の申請手続きを支援しました。

製造業の誘致に際して、市内に工場用地が不足しています。また、企業に対する盛岡市の魅力を訴求することが不足しています。

本市への立地可能性のある企業の抽出に資する取組が不足しており、誘致対象企業の新規開拓が不十分です。

（今後の方向性）

県及び広域市町と連携し、企業立地セミナー等を開催し、盛岡のアピールを行います。

企業の設備投資動向や工場等新設計画の情報収集に優れる「企業誘致コーディネーター」を配置し、効果的な企業誘致活動を展開します。

本市の企業立地環境（産業用地、公共施設）や産業振興施策（優遇制度等）、高等専門機関・産業支援機関の概要等を集約した「企業立地ガイド」を作成し、情報発信を強化します。

雇用対策の推進

（成果・問題点）

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せたことに伴い、有効求人倍率は1.0を上回り、コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、新規求職者申込件数、新規求人数、就職件数のいずれも前年度に比べ減少しており、就職率の増加には至っていません。また、今後は、少子高齢化の影響により、求人件数に対して求職者数が追いつかず、求人倍率が大幅に上昇する可能性があり、人材不足による企業活動への影響が懸念されます。

令和6年3月末時点の盛岡公共職業安定所管内の新規高等学校卒業者の就職内定率は99.4%（前年比+0.1ポイント）、県内大学の大学生の就職内定率は、95.6%（前年比+1.4ポイント）となっており、新卒採用については前年を超える高い水準を維持しています。就職内定率は高い水準を維持している状況にありますが、盛岡公共職業安定所管内の高校生の県内就職内定率は、68.2%（前年比▲1.4ポイント）と7割弱となりました。また、大学生の県内就職内定率は39.1%（前年比▲1.9ポイント）と過去10年で一番低く3割台に低下したところであり、県外就職の動きが加速傾向にあります。

（今後の方向性）

新規高等学校卒業者及び県内大学の大学生の就職内定率は、高い水準を維持しているものの、県外就職の動きが加速傾向にあることから、インターンシップ事業の推進や学生向け企業研究イベント等を通じて、地元企業と学生の接点を増やし、企業の魅力を発信するなど、若者の地元定着につながる方策に関係機関と連携して取り組みます。

勤労者福祉の充実

（成果・問題点）

勤労者福祉サービスセンターの活動を支援し、中小企業における福利厚生の実施を図りました。しかしながら、同センターの年度末会員数は平成26年度から10年連続で4,000人を下回っており、令和5年度末会員数は3,589人（令和4年度末比▲67人）となり、会員の減少が続いています。

勤労者融資については、金融機関との連携による周知等を通じて、制度の認知が高まり、利用者が増加したところであり、勤労者の生活支援につながっています。

（今後の方向性）

勤労者福祉サービスセンターは、中小企業の従業員の福利向上に資するサービスを提供しており、会員の増加を図るため、入会により得られるサービス内容を広く周知し、加入促進活動を実施するほか、企業サポート専門員による企業訪問や関係団体等との会議の場において制度周知を図ります。

また、本市で運用する4種の勤労者融資（教育資金、生活資金、育児休業生活資金、自動車資金）の制度周知を図り、勤労者の生活安定につなげます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

盛岡公共職業安定所管内の有効求人倍率はコロナ禍以前と同程度まで回復してきており、求職、求人とも活発化しています。盛岡公共職業安定所管内の高校生の県内就職率（令和6年3月末）は68.2%と7割弱を維持していますが、就職を希望する高校生が年々減少しているほか、県内大学生については依然として多くが首都圏に流出する傾向にあり、管内の企業では必要な人員を確保できないことが懸念されることから、地元企業の認知度向上と魅力発信等により、若者の地元定着を推進するとともに、中途採用を希望する企業側ニーズに対応したマッチング機会を創出するなど、企業の人材確保につなげる必要があります。

企業誘致については、産学官連携関係者や金融機関、友好都市である東京都文京区など、多様なネットワークを最大限活用して企業の動向把握等に一層努めるとともに、県及び広域市町と連携した取組を推進します。また、誘致対象企業を新規開拓するため、企業の設備投資動向や工場等新設計画の情報収集や情報発信の強化に取り組む必要があります。

施策26 都市基盤施設の維持・強化

快適な市民生活と活発な産業活動を支えるため、道路や橋りょう、公園、上下水道施設などの都市基盤施設の適切な維持管理と機能強化を図ります。

■ 主要事業の実績

良好な住宅地の誘導について、旧耐震木造住宅の耐震診断・耐震改修、危険ブロック塀撤去への補助事業の実施により建築物等の適正化を図りました。

安全・快適な道路環境の向上について、市道改良率向上、除雪指定路線延長、橋りょう修繕工事促進等により道路利用者の安全・快適な通行を確保しました。

都市公園の整備と利用促進について、公園等整備により一人当たりの公園面積12㎡/人が維持されました。

都市緑化の推進について、花苗配布や市民・事業者・行政の協働によるハンギングバスケット設置などにより、私的空間の緑化を図りました。

安定給水の確保について、配水管の耐震化を進めるとともに、重要給水施設配水管整備事業、配水幹線整備事業、経年管対策事業等により安定給水の確保を図りました。

汚水処理の充実について、汚水処理施設の整備により、公共用水域の水質を保全して衛生的な水環境を確保しました。

雨水浸水対策の推進について、浸水状況の把握、緊急性のある雨水幹線整備の重点実施により、浸水被害の解消を図りました。

既成市街地の再整備について、土地区画整理事業及び生活環境整備事業の実施により生活環境整備率が向上し、定住人口の増加を図りました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	耐震診断・改修促進事業	一般		1	1	0	木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助
2	道路橋りょう維持管理事業	一般		749	921	16	盛岡市道舗装補修、施設保守点検などの道路施設の維持管理
3	橋りょう維持補修事業	一般		292	343	270	市道東見前・手代森線都南中央橋橋梁補修工事等の橋りょうの維持管理
4 ①	道路除排雪事業	一般		654	731	0	市道の除排雪
4 ②	道路除排雪事業	一般		1	1	0	小型除雪機の購入
5	身近な暮らしを支える道路事業	一般	(★)	2,051	1,414	480	二子沢線、津志田白沢線、永井街道線等の路線整備 上堂一丁目31号線外4路線の舗装新設工事
6	都市公園整備事業	一般		153	92	57	・中央公園、都南中央第三地区街区公園の整備 ・(緑の基本計画関連)「緑のまちづくり会議」の開催
7	盛岡市動物公園整備事業	一般		250	269	0	動物公園指定管理料 再生事業(施設整備等)負担金 飼育動物ふん尿処理業務負担金
8	お城を中心としたまちづくり事業	一般		223	217	0	石垣変位調査、遺構等測量図化、三ノ丸北西部石垣修復工事、整備委員会、お城を中心としたまちづくり懇話会
9	公園等維持管理事業	一般		211	251	53	公園施設の修繕、街路樹の維持管理など

	主要事業	会計 区分	新市	計画額	実績額	翌年度 繰越額	事業の内容
10	花と緑のまちづくり 事業	一般	★	18	17	0	ハンギングバスケット設置補助、地域緑化支援 など
11	上水道安全対策事業	水道		1,030	989	15	配水幹線の整備、重要給水施設配水管の整備、 広域停電に対応した非常用自家発電設備の整備 検討業務委託の実施
12	配水管整備事業	水道		1,701	1,745	204	配水能力増強事業、経年管対策事業、未給水地 域解消事業などによる配水管整備
13	水道水源水質保全促 進事業	水道		3	3	0	水源涵養林植栽地下刈り、間伐など
14	浄配水場施設整備事 業	水道		574	247	61	浄配水場施設（設備更新、耐震化）に係る業務 委託及び工事の実施、経年導送水管の整備
15	鉛製給水管解消事業	水道		20	27	0	給水装置に鉛製給水管を使用している者が行う 布設替え工事に対する補助
16	公共下水道汚水施設 整備事業	下水		1,411	993	547	公共下水道汚水管の整備
17	流域下水道建設負担 金事業	下水		131	99	0	北上川上流流域下水道都南処理区の整備（流域 幹線及び処理場施設整備への負担金）
18	公共下水道改築更新 事業	下水		487	750	0	資材価格調査、管更生工事、人孔口環改修工事
19	浄化槽整備事業	一般	★	24	10	0	浄化槽設置整備に対する補助
20	公共下水道雨水施設 整備事業	下水		586	628	318	公共下水道雨水施設の整備
21	太田地区整備事業	一般		1,585	1,650	540	建物等移転補償、道路築造、宅地造成等
22	都南中央地区整備事 業	一般		180	197	71	移転補償、道路築造、宅地造成など
23	道明・下飯岡地区整 備事業	一般		811	696	287	移転補償、道路築造、宅地造成など
24	盛岡バスセンター整 備事業	一般		4	3	0	・まちなか未来創生室 公民連携まちづくり勉 強会の企画 ・交通政策課 盛岡バスセンター音響式交通信 号付加装置修繕
25	市街地再開発事業	一般		770	770	0	中ノ橋通一丁目地区市街地再開発組合が行う第 一種市街地再開発事業に要する経費に対する補 助（R5年度 調査設計計画、土地整備、共同施 設整備）、物価高騰に伴う建築工事費の増加分 に対する補助
施策の計（一般会計 16事業）				7,977	7,582	1,773	
施策の計（一般会計以外 9事業）				5,944	5,480	1,145	

・ 耐震診断・改修促進事業

木造住宅耐震診断補助は募集戸数10戸に対し、申し込み7戸であったため3戸分の減額、木造宅耐震改修補助は募集戸数1戸に対し、申し込みが無かったため、実績額が小さくなりました。

・ 身近な暮らしを支える道路事業

交付金の配分額の減額に伴い、事業計画を変更して実施しており、実績額が小さくなりました。

・ 都市公園整備事業

優先順位の高い事業を優先に実施したことから、実績額が小さくなりました。

・ 浄配水場施設整備事業

①米内浄水場中央監視装置部分更新工事において、令和5年度に予定していた出来高が見込めなくなったこと、②沢田浄水場脱水機棟改修工事において、令和5年度に予定していた出来高が見込めなくなったこと、③他工事が令和4年度から令和5年度へ繰越したことから主要事業管理表と整合を図ったことにより、実績額が小さくなりました。

・ 鉛製給水管解消事業

申請件数の増加により、実績額が大きくなりました。

・ 公共下水道改築更新事業

国の令和4年度補正による繰越事業費の追加により実績額が大きくなりました。

・ 浄化槽整備事業

補助金申請件数が伸びなかったため、実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																						
市道改良率*	↗	%	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>73.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>74.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>74.6</td></tr><tr><td>H29</td><td>74.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>74.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R3</td><td>75.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>75.7</td></tr><tr><td>R5</td><td>75.8</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	当初値	73.9	H27	74.4	H28	74.6	H29	74.8	H30	74.8	R1	75.0	R2	75.0	R3	75.6	R4	75.7	R5	75.8
年度	実績値																									
当初値	73.9																									
H27	74.4																									
H28	74.6																									
H29	74.8																									
H30	74.8																									
R1	75.0																									
R2	75.0																									
R3	75.6																									
R4	75.7																									
R5	75.8																									
まちづくり評価アンケート調査「公園や街路樹などの街の中の緑が多いと思う」と答えた市民の割合	↗	%	△	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>74.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>74.7</td></tr><tr><td>H28</td><td>78.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>78.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>77.8</td></tr><tr><td>R1</td><td>77.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>79.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>75.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>76.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>74.9</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	当初値	74.2	H27	74.7	H28	78.1	H29	78.9	H30	77.8	R1	77.2	R2	79.9	R3	75.5	R4	76.0	R5	74.9
年度	実績値																									
当初値	74.2																									
H27	74.7																									
H28	78.1																									
H29	78.9																									
H30	77.8																									
R1	77.2																									
R2	79.9																									
R3	75.5																									
R4	76.0																									
R5	74.9																									
水道管路の耐震化率	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>23.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>24.9</td></tr><tr><td>H28</td><td>25.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>26.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>27.4</td></tr><tr><td>R1</td><td>28.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>29.1</td></tr><tr><td>R3</td><td>30.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>31.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>32.6</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	当初値	23.3	H27	24.9	H28	25.5	H29	26.4	H30	27.4	R1	28.1	R2	29.1	R3	30.5	R4	31.6	R5	32.6
年度	実績値																									
当初値	23.3																									
H27	24.9																									
H28	25.5																									
H29	26.4																									
H30	27.4																									
R1	28.1																									
R2	29.1																									
R3	30.5																									
R4	31.6																									
R5	32.6																									
汚水処理人口普及率 (処理区域内人口／行政区域内人口)	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>95.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>95.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>95.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>95.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>95.9</td></tr><tr><td>R1</td><td>96.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>96.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>96.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>96.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>96.9</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	当初値	95.0	H27	95.2	H28	95.3	H29	95.7	H30	95.9	R1	96.1	R2	96.3	R3	96.5	R4	96.6	R5	96.9
年度	実績値																									
当初値	95.0																									
H27	95.2																									
H28	95.3																									
H29	95.7																									
H30	95.9																									
R1	96.1																									
R2	96.3																									
R3	96.5																									
R4	96.6																									
R5	96.9																									
面的整備による生活環境整備率(整備済路線延長/整備計画路線延長)	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>当初値</td><td>29.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>30.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>31.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>33.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>38.1</td></tr><tr><td>R1</td><td>42.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>50.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>57.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>75.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>90.5</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	当初値	29.0	H27	30.5	H28	31.7	H29	33.7	H30	38.1	R1	42.4	R2	50.9	R3	57.2	R4	75.4	R5	90.5
年度	実績値																									
当初値	29.0																									
H27	30.5																									
H28	31.7																									
H29	33.7																									
H30	38.1																									
R1	42.4																									
R2	50.9																									
R3	57.2																									
R4	75.4																									
R5	90.5																									

* 平成28年度に新しく追加した指標です。

・ 市道改良率／☆ 目標値に到達

市道の改良について、毎年舗装新設実績を積み重ねることにより、令和4年度時点で令和6年度の目標を達成することができており、事業は順調に推移していることから、引き続き市道改良率の

向上を図っていきます。

・ 「公園や街路樹などの街の中の緑が多いと思う」と答えた市民の割合／△ 遅れが生じている

公園整備等により、都市公園法施行令に定められている「一人当たりの都市公園面積」の標準10㎡/人以上を確保している一方で、中央公園、高松公園など整備事業中の公園や未整備の公園予定地が残っていることが要因と考えられます。

・ 水道管路の耐震化率／◎ 目標に向け順調に推移

使用する全ての水道管に耐震管を採用することにより、耐震化率の向上を目指し、前年度比1.0ポイントの上昇となっています。

令和5年度は予定した工事の受注を促進するため、工事規模や発注時期を工夫し、概ね計画した工事を実施しています。しかし、以前の入札不調不落の影響により、計画期間内では、経年管対策事業等の遅れが生じています。計画事業を確実に実施するため、工事規模や発注時期を調整し、状況に応じて債務負担行為や繰越制度を活用した発注も実施します。

・ 汚水処理人口普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）／◎ 目標に向け順調に推移

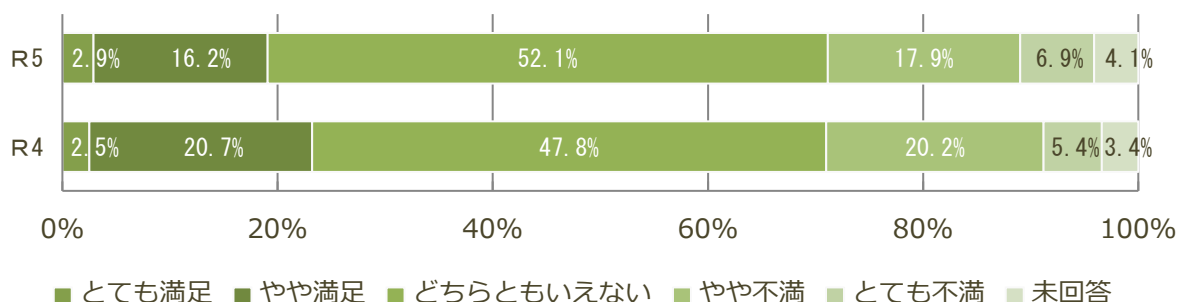
公共下水道未整備地区への下水管渠の整備、土地区画整理等の他事業の進捗に合わせた下水管渠の整備及び浄化槽設置整備事業の実施により、汚水処理人口普及率は微増ではあるものの着実に増加しており、汚水処理未整備地区の解消に向けた取組の成果が出ていますが、公共下水道未整備地区は集落が点在する郊外部が多く、費用対効果（管渠整備延長に対する汚水処理人口の増加）が低下しています。今後は、更に効率的・効果的な公共下水道の整備を実施するとともに、浄化槽等を活用した公共下水道によらない汚水処理を推進する必要があります。

・ 面的整備による生活環境整備率（整備済路線延長/整備計画路線延長）／◎ 目標に向け順調に推移

区画整理事業としては、民間開発の進捗によって令和5年度で90.5%となっていて、目標値には達していませんが、着実に完了に向けて整備を実施しています。

■ 施策に対する市民の実感

「快適で暮らしやすい居住環境が整っている」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

良好な住宅地の誘導

（成果・問題点）

旧耐震木造住宅の耐震診断支援は、募集10戸に対して応募があった7戸に対し実施しましたが、耐震改修支援については、募集1戸に対して応募がありませんでした。対象建物の所有者は高齢化が進んでおり、改修にかかる費用と今後の維持管理の期間等を考慮して、応募に消極的になっています。

「要緊急安全確認大規模建築物」に該当する1施設が、耐震補強工事を予定していましたが、コロナ禍の影響を受けて工事を延期しています。

倒壊の危険のある民間ブロック塀の撤去補助は、募集10件に対して応募があった10件に対し実施

しましたが、市内の危険ブロック塀はまだ多数存在しています。

（今後の方向性）

建築主に対し、旧耐震木造住宅の耐震診断・耐震改修工事の周知・啓発を目的とした、戸別訪問を実施するなど、応募者の増加を図ります。

耐震補強工事が保留となった「要緊急安全確認大規模建築物」の1施設について、建築物の所有者や設計者等と綿密な協議を行い、実施に向けた適正な進捗管理を行います。

危険ブロック塀の所有者に対し、ダイレクトメールの送付や戸別訪問により補助事業を周知することでは是正の推進を図ります。

安全・快適な道路環境の向上

（成果・問題点）

市道改良率が令和6年度の目標を達成しました。

道路整備や橋りょう維持補修等において、予定よりも遅れが生じている取組があります。

（今後の方向性）

市道改良について、毎年舗装新設実績を積み重ねることにより、令和6年度の目標値を達成することができおり、事業は順調に推移していることから、引き続き事業継続を図っていきます。

引き続き、「道路橋梁整備促進同盟会等事務事業」及び「道路対策協議会事務事業」において、国への要望活動を行い、補助金、交付金の安定的な予算確保を図り、計画的な事業推進につなげます。

都市公園の整備と利用促進

（成果・問題点）

公園整備等により、都市公園法施行令に定められている「一人当たりの都市公園面積」の標準10㎡/人以上を確保した一方、中央公園、高松公園など整備事業中の公園や未整備の公園予定地があるため、引き続き、計画的に整備を進める必要があります。

（今後の方向性）

確実な予算確保のため国や県への要望活動を引き続き行うとともに、併せて地方債を活用しながら計画的に整備を進めます。

都市緑化の推進

（成果・問題点）

花苗の配布等により各町内の緑化が図られたとともに、地元のコミュニティ活動に寄与しました。

市民・事業者・行政の協働によるハンギングバスケット設置を継続しています。

街路樹の老木化および大径木化により維持管理費が高み、適正な維持管理が追い付かない状況にあり、景観を損ねるとともに、道路交通の安全をも脅かす状態となっています。

（今後の方向性）

新たな財源確保と、市民・事業所・団体等が協働で緑のまちづくりを行う仕組みづくりについて、引き続き検討を行います。

街路樹維持管理方針を策定し、街路樹の適正な維持管理につなげます。

効率的な外部発注および効果的な再整備を引き続き検討します。

安定給水の確保

（成果・問題点）

耐震管の採用による管路整備や老朽施設の計画的な更新により、管路耐震化率は32.6%、有効率は95.2%に達しており、災害に強い水道施設の構築が進捗しています。

水道施設工事の入札不調不落は、改善傾向がみられますが、計画的な施設更新を阻む一因となっています。

水道法の水質基準に適合した安全な水道水を給水区域内に安定的に供給しています。

（今後の方向性）

計画的に水道施設工事を実施するため、工事規模や発注時期の調整等を行い、発注及び施工時期の平準化に努めることにより、工事業者が受注しやすい発注方法等を検討し、工事実施に努めます。

安全な水道水の安定供給を持続するため、水道事業に関する情報発信を図り、経営の健全化に努めます。

汚水処理の充実

（成果・問題点）

公共下水道未整備地区への下水管渠の整備、土地区画整理等の他事業の進捗に合わせた下水管渠の整備及び浄化槽設置整備事業の実施により、汚水処理人口普及率は微増ではあるものの着実に増加しており、汚水処理未整備地区の解消に向けた取組の成果が出ているが、公共下水道未整備地区は集落が点在する郊外部が多く、費用対効果（管渠整備延長に対する汚水処理人口の増加）が低下しています。

（今後の方向性）

公共下水道未整備地区における投資効果を向上させるため、効果的・効率的な管渠整備を進めます。

浄化槽等による公共下水道によらない汚水処理についての検討を進めます。

雨水浸水対策の推進

（成果・問題点）

雨水幹線の整備及び土地区画整理等の他事業の進捗に合わせた下水管渠の整備により、下水道雨水施設整備率は着実に増加しており、浸水被害の解消に向けた取組の成果が出ています。

雨水幹線の整備にあたり、ルートの見直し等が必要となり、整備が停滞している箇所があります。

雨水幹線施設は規模が大きいことから、整備に多額の費用を要します。

雨水整備には用地買収が必要となる場合がありますが、相続等の登記処理がされていない土地が多く、その調査だけで多大な時間を必要とする場合が多い状況です。

（今後の方向性）

他事業の担当部署と調整し、計画的に未整備地区の幹線整備と面的整備を推進します。

中長期的な視点での整備計画を基に、見直しが必要となる施設については、余裕を持った工程で見直し作業を行います。

施設整備による浸水対策には長期間を要するため、短期的に対応できる浸水被害箇所の側溝整備や樹改良等のほか、既存施設の点検清掃や土のうステーションの設置等のソフト的な浸水防除対策を継続します。

既成市街地の再整備

（成果・問題点）

土地区画整理事業及び生活環境整備事業により、住環境整備や宅地造成が進み住宅や店舗等が建設され定住人口が増加していますが、一部の取組に遅れが生じています。

（今後の方向性）

確実な予算確保のため国や県への要望活動を引き続き行います。

仮換地指定対象者及び建物等移転対象者等へ引き続き丁寧な説明を行い、事業の理解と協力を得ながら事業進捗を図ります。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

安全で快適な市民生活と活発な産業活動を支える都市基盤施設である道路や橋りょう、公園、上下水道施設は、それぞれの整備事業や土地区画整理事業、生活環境整備事業の進捗により確実に整備が進んでいます。また、施設の老朽化に対しても、維持管理計画や長寿命化計画により、維持更新が進

められています。一方で、遅れが生じている工事等については、計画どおりに進めるため、より効果的・効率的な整備や民間活力の活用を検討する必要があります。

近年は自然災害が多発化しており、特に地震への対策として、橋梁や上下水道施設などの基礎的インフラの耐震化を促進するとともに、一般住宅についても倒壊の危機を回避するため、旧耐震木造住宅の耐震診断・耐震改修工事の周知・啓発を進める必要があります。

施策27 交通環境の構築

幹線道路の整備や公共交通機関の利便性の向上を図るほか、自転車走行環境や歩行環境の整備などに取り組むことにより、総合的な交通体系を確立するとともに、マイカー利用の抑制と公共交通や自転車利用の促進を図り、環境にやさしく快適な交通環境を構築します。

■ 主要事業の実績

総合交通計画の推進について、計画の実現化は「盛岡市地域公共交通網形成計画」、「もりおか交通戦略」において進めることとしており、令和5年度はそれらに基づく各種事業を行い、市民の移動の快適性向上を図りました。

公共交通機関の利便性向上と利用促進について、「まちなか・おでかけパス」を「一定区間乗り放題」から「利用回数に応じて負担してもらう」制度に令和2年度から見直しました。

自転車、歩行者のための交通環境の充実について、自転車走行空間の整備や放置自転車対策事業により、自転車利用促進と歩行環境の向上を図りました。

都市活動を支える幹線道路の整備について、都市計画道路等の整備による幹線道路改良率が向上及び公共交通の利用促進施策の実施により、主要幹線道路の混雑度が下がりました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1 ①	公共交通利用促進対策事業	一般		470	501	79	J R田沢湖線新駅関係事業、仙北町駅バリアフリー化設備整備補助、いわて銀河鉄道経営安定化基金、交通系ICカード導入事業など
1 ②	公共交通利用促進対策事業	一般		72	82	0	市内バス運営協議会負担金、広域生活路線維持維持補助、まちなか・おでかけバス事業費補助、盛岡駅前広場誘導業務委託など
2 ①	自転車の安全と利用促進に関する事業	一般		0	15	15	自転車走行空間整備工事、安全啓発等のチラシ作成
2 ②	自転車の安全と利用促進に関する事業	一般		0	0	0	自転車走行空間整備工事、安全啓発等のチラシ作成
3	都市の骨格を形成する街路事業	一般		48	49	16	愛宕町三ツ割線（山岸四丁目）の路線整備
施策の計（一般会計 3事業）				591	647	111	

・ 自転車の安全と利用促進に関する事業

国の第二次補正予算に伴う工事費の増額により、実績額が大きくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移																								
平日の主要幹線道路の混雑度	↘	割合	☆	<table><thead><tr><th>年度</th><th>当初値</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>1.11</td><td>1.04</td><td>1.03</td><td>1.02</td><td>0.95</td><td>0.99</td><td>0.95</td><td>0.95</td><td>0.94</td><td>0.95</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	1.11	1.04	1.03	1.02	0.95	0.99	0.95	0.95	0.94	0.95	
年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																	
値	1.11	1.04	1.03	1.02	0.95	0.99	0.95	0.95	0.94	0.95																		
交通の手段分担率の変化(自動車)	↘	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>当初値</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>59.3</td><td>63.9</td><td>64.7</td><td>66.6</td><td>67.6</td><td>68.6</td><td>64.2</td><td>68.5</td><td>67.8</td><td>65.0</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	59.3	63.9	64.7	66.6	67.6	68.6	64.2	68.5	67.8	65.0	
年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																	
値	59.3	63.9	64.7	66.6	67.6	68.6	64.2	68.5	67.8	65.0																		
交通の手段分担率の変化(バス、鉄道)	↗	%	△	<table><thead><tr><th>年度</th><th>当初値</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>14.7</td><td>12.5</td><td>12.6</td><td>14.0</td><td>13.0</td><td>13.9</td><td>13.1</td><td>11.3</td><td>11.9</td><td>13.1</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	14.7	12.5	12.6	14.0	13.0	13.9	13.1	11.3	11.9	13.1	
年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																	
値	14.7	12.5	12.6	14.0	13.0	13.9	13.1	11.3	11.9	13.1																		
交通の手段分担率の変化(徒歩、自転車など)	↗	%	◎	<table><thead><tr><th>年度</th><th>当初値</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>26.0</td><td>23.6</td><td>22.7</td><td>19.3</td><td>19.4</td><td>17.6</td><td>22.7</td><td>20.3</td><td>20.3</td><td>21.8</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	26.0	23.6	22.7	19.3	19.4	17.6	22.7	20.3	20.3	21.8	
年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																	
値	26.0	23.6	22.7	19.3	19.4	17.6	22.7	20.3	20.3	21.8																		
1日当たりのバス・鉄道利用者数	↗	人	△	<table><thead><tr><th>年度</th><th>当初値</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>71,962</td><td>75,191</td><td>75,309</td><td>75,827</td><td>74,863</td><td>72,769</td><td>52,265</td><td>51,311</td><td>55,205</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	71,962	75,191	75,309	75,827	74,863	72,769	52,265	51,311	55,205		
年度	当初値	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																	
値	71,962	75,191	75,309	75,827	74,863	72,769	52,265	51,311	55,205																			

・ 平日の主要幹線道路の混雑度／☆ 目標値に到達

平日の主要幹線道路の混雑度は、令和元年度においては増加しましたが、基本的に減少傾向となっています。令和2年度以降は令和6年度目標値を下回っており、令和2年度から横ばい状態で維持しています。幹線道路の整備が着実に進んでいることと、「まちなか・おでかけパス」事業の推進により、マイカーから公共交通への転換が図られていることが、混雑度を下げている要因と考えられます。

・ 交通の手段分担率の変化（自動車）／◎ 目標値に向け順調に推移

通勤時における自動車の交通手段分担率は令和6年度目標値を達成できていない状況となっています。通勤者の「マイカーから公共交通への転換」の取組が十分に浸透していない可能性があり、更なる検証が必要です。また、令和2年度と比較して、令和3年度は4.3ポイント、令和4年度は3.6ポイント、令和5年度は0.8ポイント増加となっていますが、減少傾向に転じており、平成28年度の水準になりつつあります。要因の一つとして、コロナ禍において、バスや鉄道での密集移動を回避するため、通勤に自家用車を利用していた者が、他の移動手段への転換やテレワーク等により通勤移動者が減少していることが考えられます。

- 交通の手段分担率の変化（バス、鉄道）／△ 遅れが生じている

通勤時におけるバスや鉄道の交通手段分担率は、令和3年度からは増加傾向に転じています。コロナ禍以降の移動手段の変更や外出機会の増加により、バス、鉄道利用が回復し始めたことが要因の一つと考えられます。公共交通への転換を促すモビリティーマネジメントなどの利用促進策を浸透させる必要があります。

- 交通の手段分担率の変化（徒歩、自転車など）／◎ 目標値に向け順調に推移

通勤時における徒歩や自転車などの交通手段分担率は、令和元年度までは減少傾向でしたが、令和2年度には5.1ポイント、令和3年度及び令和4年度には2.7ポイント、令和5年度は4.2ポイント増加となり、令和元年度以降増加水準を維持しています。

これはコロナ禍以降で、テレワーク等により通勤移動者が減少している状況においても、自転車走行空間整備の効果が出始めたことによるものと考えられます。

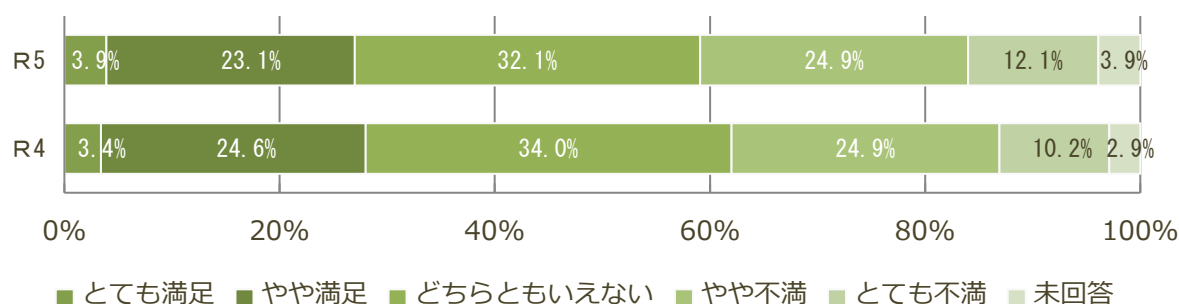
- 1日当たりのバス・鉄道利用者数／△ 遅れが生じている

1日当たりのバス・鉄道利用者数は、平成30年度までは目標値を超えていましたが、令和元年度以降は目標値を下回り、特にコロナ禍の影響が本格化した令和2年度以降は大幅に減少しています。

令和4年度は、回復傾向にあるものの人口減少に加えて、運転手不足によるバスの減便などもあり、利用者が減少し、公共交通事業者の経営は厳しい状況にあります。

施策に対する市民の実感

「幹線道路や公共交通機関が利用しやすい」と感じる市民の割合



現状の成果、問題点と今後の方向性

総合交通計画の推進

（成果・問題点）

盛岡市総合交通計画やもりおか交通戦略の各種施策の取組により、成果指標の「まちづくり評価アンケートによる公共交通分担率」が改善傾向にあります。

社会情勢の変化に合わせ、各種計画の進捗管理を行う必要があります。

（今後の方向性）

国に対し財源確保を引き続き要望するほか、財源に応じて効果的・効率的な整備が図られる整備プログラムの進捗管理を行います。

もりおか交通戦略（第二期）に位置付けた施策の進捗管理を行いながら、適切な時期に必要な見直しについて検討します。

盛岡市地域公共交通網形成計画に位置付けた「公共交通空白地区を解消する移動手段の確保・導入」事業について、市民や交通事業者と連携・協力しながら検討します。

公共交通機関の利便性向上と利用促進

（成果・問題点）

高齢者の移動への支援として、路線バス事業者とIGRいわて銀河鉄道への補助を行う「まちなか・

おでかけパス事業」により、公共交通の利用促進を図っていますが、コロナ禍以降の外出機会の減少が販売枚数の減少に影響しています。

公共交通の維持・確保に向けて、利用者を増やすとともに、事業の効率化を検討する必要があります。

人口減少や高齢化に加えて、コロナ禍以降、移動機会の減少や移動手段の変更により公共交通利用者が減少しており、公共交通事業者への継続的な支援の検討が求められています。

（今後の方向性）

「まちなか・おでかけパス事業」は、必要に応じて制度の見直し改善の検討を行いつつ、継続的に取り組みます。

市民の移動に不可欠な公共交通を維持できるよう、引き続き、利用促進についてPRを実施していくほか、公共交通事業者への支援の在り方を検討します。

盛岡都市圏（盛岡市・滝沢市・矢巾町）における持続可能な公共交通ネットワークの維持・確保に向けた施策の検討を行い、盛岡都市圏地域公共交通計画を策定します。

自転車、歩行者のための交通環境の充実

（成果・問題点）

盛岡市自転車ネットワーク計画に基づき、都市計画線道路明治橋大沢川原線、盛岡駅南大通線、本町上田線、上田深沢線、梨木町上米内線、下ノ橋南大通線において自転車走行空間の整備を実施し、ネットワークが形成された区間では自転車が逆走する違反が少なくなっています。

自転車の安全な走行空間が確保されていない路線があります。

中心市街地における駐輪場が不足しています。

放置自転車対策については、様々な情報発信等の取組により、盛岡駅周辺での撤去台数は減少傾向にありますが、盛岡駅から駐輪場まで遠い等の理由により、未だに放置自転車がある状況です。

（今後の方向性）

国、県と連携した自転車走行空間のネットワークの推進について、整備時期の調整を行いながら、国の補助制度を活用し整備に取り組みます。

自転車利用の環境整備、交通安全、利用促進の啓発、観光推進、健康増進等の幅広い分野において、自転車の活用を推進します。

大通パーキングチケット制駐車帯を活用した駐輪場スペースの確保、盛岡バスセンター周辺の駐輪場スペースの確保を検討します。

放置自転車対策について、情報発信等を強化するとともに、利便性の高い駐輪場に関する検討を行います。

都市活動を支える幹線道路の整備

（成果・問題点）

幹線道路改良率が上がりました。（津志田白沢線外6路線等幹線街路改良にともなう整備率増）

国費の内示率が低く、財源が安定していないことから、計画よりも遅れが生じている取組があります。

（今後の方向性）

「道路橋梁整備促進同盟会等事務事業」及び「道路対策協議会事務事業」において、国への要望活動を行い、交付金の安定的な予算確保を図り、計画的な事業推進につなげます。

引き続き、都市計画マスタープランやもりおか交通戦略の将来道路網に基づく幹線道路の整備を進めます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

平日の主要幹線道路の混雑度は概ね減少傾向にあり、幹線道路の事業進捗によって、着実に公共交通ネットワーク形成が進んでいます。また、より効果的で効率的な整備により、早期に効果が発揮で

きる将来道路網ネットワークの形成を図る必要があります。

バス・鉄道利用者が令和３年度から少しずつ回復しており、公共交通機関の維持存続を図りつつ、コロナ禍後の利用促進策を更に検討する必要があります。また、徒歩・自転車などの交通手段分担率は横ばいであり、今後とも増加を図る施策を継続する必要があります。

公共交通の利便性向上に向け、「盛岡市地域公共交通網形成計画」に位置付けた施策について引き続き取り組んでいくとともに盛岡都市圏における持続可能な公共交通ネットワーク構築に向けた「盛岡都市圏地域公共交通計画」の策定に取り組めます。

施策28 国際化の推進

産業や教育、文化、スポーツなど幅広い分野において、諸外国との交流を促進し、市民の国際感覚の醸成を図るとともに、外国人が訪れやすく、暮らしやすい環境の整備を進めます。

また、企業の国際競争力向上への支援や国際的に活躍できる人材の育成など、国際化の推進を図ります。

■ 主要事業の実績

（公財）盛岡国際交流協会と連携し、市民や外国人市民を対象とした各種講座を開催し、異文化理解の推進と、次代の国際交流を担う人材育成に取り組みました。

友好都市である台湾・花蓮市とは、花蓮市長をはじめとする公式訪問団のほか、市民訪問団が盛岡秋まつり山車に合わせて来盛し、更なる交流の発展を図ることができました。

姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市とは、盛岡市長及び議長等による公式訪問団がビクトリア市を訪問し、更なる交流の発展を図ることができたとともに、令和6年度に18年ぶりとなるビクトリア市側の中高生受入れに向けた取組を、双方で合意することができました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、ビクトリア市への訪問を中断していた、中学生ビクトリア市研修（（公財）盛岡国際交流協会主催）を再開し、10名の中学生がビクトリア市を訪問することができました。

I L C誘致等を見据え、I L Cの建設・運用時に研究や産業振興等の中心世代となる、高校生、専門学校生、大学生を対象に、科学技術の促進やグローバル化社会について理解を深めるとともに、自らのキャリア形成を考える機会としてグローバル化・科学技術推進講座を開催しました。

関係団体と連携し、I L C誘致に係る情報発信や国への働きかけを行いました。

（単位 百万円）

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	姉妹都市等国際交流事業	一般	★	38	25	0	姉妹都市カナダ・ビクトリア市や、友好都市台湾・花蓮市との交流のほか、諸外国との各種交流事業
2	国際交流関係事業	一般		1	1	0	アールム大学短期留学生の受入れ事業にかかる補助金の交付
施策の計（一般会計 2事業）				39	26	0	

・ 姉妹都市等国際交流事業

当初予定されていたビクトリア市訪問団の来盛が、先方の都合により中止となったこと及び国際交流基金に対するふるさと納税の積立額が0円であったことから、実績額が小さくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
まちづくり評価アンケート調査「この一年間に国際交流に参加したことがある」と答えた市民の割合	↑	%	△	<p>当初値 2.6 H27 4.7 H28 3.1 H29 3.1 H30 3.5 R1 3.6 R2 2.2 R3 1.5 R4 1.8 R5 2.6 R6</p> <p>R1目標値(3.8) R6目標値(5.0)</p>

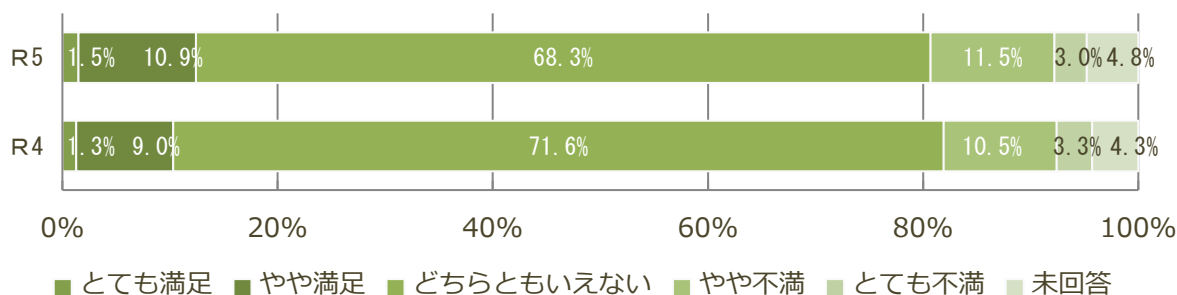
・ 「この一年間に国際交流に参加したことがある」市民の割合／△ 遅れが生じている

令和4年度よりは実績値が上昇していますが、コロナ禍前の令和元年度の数値までは戻っていない状況です。

そのような中において、友好都市である台湾・花蓮市とは、花蓮市長等による公式訪問団や花蓮市民訪問団が盛岡秋まつり山車に合わせた来盛ができたほか、(公財)盛岡国際交流協会では、新型コロナウイルス感染症の影響で中断していたビクトリア市研修を再開し、10名の中学生がビクトリア市を訪問することができました。

■ 施策に対する市民の実感

「異文化にふれ国際交流に参加する機会が充実している」と感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

国際交流の推進

(成果・問題点)

(公財)盛岡国際交流協会と連携し、各種講座・イベントを実施し、市民の国際交流への理解と関心を深めることができました。

友好都市である台湾・花蓮市とは、花蓮市長をはじめとする公式訪問団のほか、市民訪問団が盛岡秋まつり山車に合わせて来盛し、更なる交流の発展を図ることができました。

中学生のビクトリア市への派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度からビクトリア市への訪問を中断していましたが、令和5年度に再開し、10名の中学生がビクトリア市を訪問することができました。

カナダ・ビクトリア市や台湾・花蓮市との交流事業について、各分野で市民レベルでの交流を促進していく必要があります。

盛岡国際交流協会など関係団体と連携しながら、異文化理解や多文化共生について、より推進を図る必要があります。

(今後の方向性)

令和3年度に実施した、外国人市民を対象にした実態調査の結果を踏まえ、外国人市民が抱える課題やニーズの把握に努め、全ての市民が暮らしやすいまちづくりを目指すことで、多文化共生の更なる推進を図ります。

姉妹都市のカナダ・ビクトリア市や友好都市の台湾・花蓮市との交流事業について、民間レベルでの取組が促進するよう各友好協会などと連携を図ります。

国際都市づくりの推進

(成果・問題点)

まちづくり評価アンケート調査「国際リニアコライダーを知っている」と答えた市民の割合が増加しましたが、成果指標が目標値の達成に至っていない状況です。

(今後の方向性)

国際リニアコライダーの誘致に向けて、市民向け講演会や議員・職員向け勉強会の開催などを広域7市町と連携して実施できるよう検討するほか、小学校からの要請に応じた出前授業の実施など、市民の機運醸成に向けた取組をより一層推進します。

国際リニアコライダーの誘致決定までのプロセスを注視しながら、引き続き、県、関係市町が丸となって周知活動を進めるほか、誘致決定を見据えて、部局横断的にまちづくりの方向性を検討し、外国人の受け入れ環境の整備を重点的に進めていきます。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市や台湾・花蓮市とは、各市をつないだ縁、さらには各市の魅力や強みを生かした国際交流の促進が図られています。

今後においても、市民の国際理解を深めて国際感覚を養うとともに、市民主体の国際交流活動の支援を行うことにより、国籍や文化の違いを超えた相互理解に対する市民意識の醸成を図りながら、地域社会でともに暮らす外国人の支援体制の充実につなげます。

施策29 都市間交流の促進

にぎわいのあるまちを創出するとともに、市民生活の質を高めるため、市民とさまざまな都市や地域の人々との交流を促進します。

■ 主要事業の実績

友好都市であるうるま市とは、令和4年度に友好都市提携10周年を迎えたことを契機に行っている人事交流を引き続き実施しているほか、両市の中学生による相互交流「うるま中学生交流事業」を実施するなど、両市の相互訪問を通じた交流人口増加のきっかけとなりました。

友好都市である文京区とは、令和5年度に友好都市提携5周年を迎え、「文の京講座」に合わせた文京区公式訪問や「盛岡さんさ踊り」への文京区長等による公式訪問団の来盛や首都圏在住の方々のさんさパレード参加を行ったほか、文京シビックホールでの「盛岡文士劇東京公演」の開催や「文京区学生と創るアグリイノベーション事業」等を通じて、両市の相互訪問を通じた交流人口増加のきっかけとなりました。

令和3年3月に策定した「第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき、盛岡広域7市町と連携した取組を継続して行いました。

(単位 百万円)

	主要事業	会計区分	新市	計画額	実績額	翌年度繰越額	事業の内容
1	都市間交流事業	一般		1	1	0	文京区友好都市提携5周年記念事業
2	広域連携推進事業	一般		1	1	0	盛岡広域連携中枢都市圏ビジョンに係る事務
	施策の計（一般会計 2事業）			1	1	0	

・ 広域連携推進事業

ビジョン懇談会委員報酬の増や連携中枢都市連絡会議への出席、事務検討会議への出席により、実績額が大きくなりました。

■ まちづくり指標（成果指標）の状況

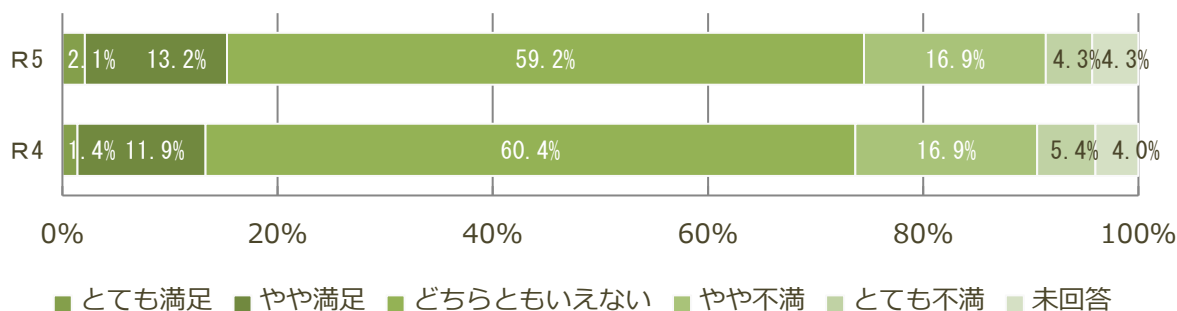
指標	性格	単位	状況	施策の目標値・実績値の推移
都市間交流を促進するための協定等の締結数	↗	件	☆	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(4) R6目標値(5)</p>
みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業数*	↗	件	◎	<p>当初値 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>R1目標値(47) R6目標値(64)</p>

* 平成28年度に指標を「にぎわいや産業振興につながる自治体連携の取組数」から「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業数」に変更しています。

- ・ 都市間交流を促進するための協定等の締結数／☆ 目標値に到達
進捗状況は順調である。
- ・ みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業数／◎ 目標値に向け順調に推移
第1期ビジョンにおいて新たな事業が位置付けられたほか、連携した事業が概ね成果を上げたことから、各市町の課題に対し、連携して取り組むことの有効性が共有できています。
事業数が横ばいとなっており、事業化に向けた検討に時間を要しています。

■ 施策に対する市民の実感

「都市間の交流が盛んになり、まちのにぎわい」を感じる市民の割合



■ 現状の成果、問題点と今後の方向性

都市間交流の促進

（成果・問題点）

友好都市であるうるま市とは、両市の人事交流や、中学生による相互交流「うるま市中学生交流事業」を実施するなど、両市の相互訪問を通じた交流人口増加のきっかけとなりました。

友好都市である文京区とは、令和5年度に友好都市提携5周年を迎え、「文の京講座」に合わせた文京区公式訪問や「盛岡さんさ踊り」への文京区長等による公式訪問団の来盛や首都圏在住の方々のさんさパレード参加を行ったほか、文京シビックホールでの「盛岡文士劇東京公演」の開催や「文京区学生と創るアグリイノベーション事業」等を通じて、両市の相互訪問を通じた交流人口増加のきっかけとなりました。

友好都市をはじめとする文化や歴史など背景の異なる様々な都市と、引き続き交流促進を進める必要があります。

（今後の方向性）

本市の友好都市であるうるま市と文京区が、本市を縁に友好都市協定を令和6年度に締結することから、3都市間連携の可能性について、引き続き協議します。

うるま市や文京区、函館市、あるいは南部氏ゆかりの市町など、すでに友好都市等を提携している都市等との交流を更に深めるため、文化や教育、スポーツ、産業、経済など多角的側面から市民レベルでの交流を促進します。

地域間連携の推進

（成果・問題点）

令和4年3月に第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンを改定し、事業数は増加していないものの、目標値を達成した1事業について、目標値の上方修正を行いました。

令和3年3月に策定した「第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき、盛岡広域7市町と連携した取組を継続して行いました。

（今後の方向性）

国の広域連携の取組に関する制度の見直し・創設に係る情報に注視しながら、連携して取り組む事業について広域市町間で検討します。

■ 施策の取組の総括と今後の方向性

友好都市の沖縄県うるま市や東京都文京区とは、各市区との関係をつないだ縁、さらには各市の魅力や強みを生かした交流の促進が図られています。今後においても、各交流市町と、周年事業にとどまらない民間レベルでの継続的な取組を更に進めながら、まちの活力となり、交流人口、関係人口の増につながる施策を推進します。

(2) 主要事業の実績額一覧（基本目標・施策別）

まちづくりの取組では、盛岡市総合計画の基本構想に掲げる「目指す将来像」の実現に向け、4つの基本目標の下、29の施策の中に、91の小施策、約1,000の事業を位置付け、毎年度改革改善しながら事業を進めています。

その中でも、各施策において、優先的かつ重点的に実施する事業を「主要事業」に位置付けて施策の推進を図っています。

また、施策の推進にあたっては、「まちづくり指標」として目標を定めて進捗を図っているほか、施策の取組状況などについて、市民の皆さんがどのように感じているかを把握するため、毎年アンケート調査を行い、その結果を「市民の実感」として把握しながら進捗を図っています。

■ 主要事業の実績（基本目標別総括表）

令和5年度は、177事業を主要事業に位置付けながら施策の推進を図り、主要事業の実績額は、全会計合計で123,975百万円となりました。

内訳は下の表のとおりです。

（単位 百万円）

基本目標		会計区分	計画額	実績額	翌年度繰越額
1	人がいきいきと暮らすまちづくり	一般会計	47,746	47,533	874
		一般会計以外	55,856	56,666	0
2	盛岡の魅力があふれるまちづくり	一般会計	1,628	1,592	971
		一般会計以外	0	0	0
3	人を育み未来につなぐまちづくり	一般会計	2,761	2,928	434
		一般会計以外	0	0	0
4	人が集い活力を生むまちづくり	一般会計	9,738	9,552	2,243
		一般会計以外	6,514	5,704	1,175
計		一般会計	61,873	61,605	4,522
		一般会計以外	62,370	62,370	1,175
		合計	124,243	123,975	5,696

基本目標 1 人がいきいきと暮らすまちづくり（施策 1～10）

盛岡に定住する人口を保ち、活力ある社会を築いていくため、若い世代や子育て世代が住みたい、住み続けたいと思うとともに、豊富な経験を持つ高齢者が社会の様々な分野で活躍できるまちづくりを進めました。

また、誰もが、心身ともに健やかで自分らしさを発揮しながら、人がつながり、互いに支え合う共生社会の中で、充実感を持っていきいきと安全に暮らすことのできるまちづくりを進めました。

■ 主要事業の実績（施策別）

（単位 百万円）

	施策名	会計区分	計画額	実績額	翌年度繰越額
1	地域福祉の推進	一般会計	191	188	0
2	子ども・子育て、若者への支援	一般会計	12,998	13,242	0
3	高齢者福祉の充実	一般会計	4,841	4,546	326
3	高齢者福祉の充実	一般会計以外	27,094	27,697	0
4	健康づくり・医療の充実	一般会計	7,571	7,200	0
4	健康づくり・医療の充実	一般会計以外	28,761	28,969	0
5	障がい者福祉の充実	一般会計	7,680	8,135	30
6	生活困窮者への支援	一般会計	7,966	8,119	0
7	人権尊重・男女共同参画の推進	一般会計	6	6	0
8	安全・安心な暮らしの確保	一般会計	5,973	4,719	384
9	地域コミュニティの維持・活性化	一般会計	206	197	0
10	生活環境の保全	一般会計	314	305	134
合計		一般会計	47,746	46,657	874
		一般会計以外	55,855	56,666	0

各施策の詳細については、「(1) 施策別（P 5～42）」に掲載しています。

基本目標2 盛岡の魅力があふれるまちづくり（施策11～16）

盛岡を行き交う交流人口を増やし、にぎわいを創出していくため、雄大な自然や美しい景観、城下町の歴史、芸術文化、スポーツ、温かい人情など、盛岡の魅力を守り育てるとともに、まちづくりにいかし、盛岡らしさが光る、魅力あふれるまちづくりを進めました。

■ 主要事業の実績（施策別）

（単位 百万円）

	施策名	会計区分	計画額	実績額	翌年度繰越額
11	歴史・文化の継承	一般会計	900	38	840
12	芸術文化の振興	一般会計	121	119	0
13	スポーツの推進	一般会計	456	367	85
14	「盛岡ブランド」の展開	一般会計	4	4	0
15	良好な景観の形成	一般会計	27	28	0
16	計画的な土地利用の推進	一般会計	119	65	45
合計		一般会計	1,627	621	970
		一般会計以外	0	0	0

各施策の詳細については、「(1) 施策別（P43～60）」に掲載しています。

基本目標3 人を育み未来につなぐまちづくり（施策17～20）

長い歴史とともに築いてきた文化や環境などを次世代に引き継ぐため、未来の盛岡を支え、創り、つなぐことのできる人を育むまちづくりを進めました。

また、環境への意識が高まる中、豊かな自然環境と快適な都市機能との調和が続く、持続可能なまちづくりを進めました。

■ 主要事業の実績（施策別）

（単位 百万円）

	施策名	会計区分	計画額	実績額	翌年度繰越額
17	子どもの教育の充実	一般会計	1,682	1,433	434
18	生涯学習の推進	一般会計	957	912	0
19	社会を担う人材の育成・支援	一般会計	21	20	0
20	地球環境の保全と自然との共生	一般会計	102	129	0
合計		一般会計	2,762	2,494	434
		一般会計以外	0	0	0

各施策の詳細については、「(1) 施策別（P61～77）」に掲載しています。

基本目標 4 人が集い活力を生むまちづくり（施策21～29）

人口減少、少子高齢社会の進行とともに、地方の衰退が懸念されている中であっても、活力を生み出し、拠点都市としての役割を十分に果たしていくため、産業の振興や中心市街地の活性化を図るとともに、高次の都市機能の集積を推進し、求心力のあるまちづくりを進めました。

また、国際化が進展する中で、世界に通用する優れた人材を育むとともに、多文化共生のまちづくりを進め、世界に開かれた、活力を生むまちづくりを進めました。

■ 主要事業の実績（施策別）

（単位 百万円）

	施策名	会計区分	計画額	実績額	翌年度繰越額
21	農林業の振興	一般会計	639	518	9
22	商業・サービス業の振興	一般会計	130	55	46
22	商業・サービス業の振興	一般会計以外	1	1	0
23	工業の振興	一般会計	103	106	0
23	工業の振興	一般会計以外	569	193	30
24	観光の振興	一般会計	160	165	304
25	雇用の創出	一般会計	99	93	0
26	都市基盤の維持・強化	一般会計	7,977	5,809	1,773
26	都市基盤の維持・強化	一般会計以外	5,944	4,335	1,145
27	交通環境の構築	一般会計	591	536	111
28	国際化の推進	一般会計	39	26	0
29	都市間交流の促進	一般会計	1	1	0
合計		一般会計	9,739	7,309	2,243
		一般会計以外	6,514	4,529	1,175

各施策の詳細については、「(1) 施策別（P78～115）」に掲載しています。

3 計画額と実績額の差が1億円以上となった主要事業

計画額との差が1億円以上となった主要事業（19事業）と、その主な増減理由は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	施策	主要事業名	計画額 A	実績額 B	増減額 B-A	主な増減理由
1	2 子ども・子育て、若 者への支援	私立児童福祉施設 等運営事業	4,481	4,603	122	公定価格の単価が上がったことや、県の「いわて子育て応援保育料無償化事業」を5年度から始めたことにより、実績額が大きくなりました。
2	2 子ども・子育て、若 者への支援	認定こども園等運 営費給付事業	5,736	5,923	187	公定価格の単価が上がったことや、県の「いわて子育て応援保育料無償化事業」を5年度から始めたことにより、実績額が大きくなりました。
3	3 高齢者福祉の充実	介護保険事業	26,158	26,770	612	介護サービス施設等の整備に関し、事業者において補助金の活用の意向が無く、実績がなかったことにより、実績額が減少しました。一方、計画額と比較して介護サービス利用が増加したことにより介護保険給付費の支出が増加し、実績額が大きくなりました。
4	4 健康づくり・医療の 充実	予防接種事業	1,017	888	-129	定期的予防接種であるHPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）について、積極的勧奨が再開されたことに伴う接種者の増加が当初の見込を下回り、実績額が小さくなりました。
5	4 健康づくり・医療の 充実	感染症対策事業	487	276	-211	新型コロナウイルス感染症対策として予算措置した委託料等の減額により、実績額が大きくなりました。
6	4 健康づくり・医療の 充実	国民健康保険事業	25,127	25,399	272	医療の高度化・被保険者の高齢層の増加等の影響による保険給付費の増により、実績額が大きくなりました。
7	5 障がい者福祉の充実	介護給付等給付事 業	3,665	3,914	249	医療の高度化・被保険者の高齢層の増加等の影響による保険給付費の増のため、実績額が大きくなりました。
8	5 障がい者福祉の充実	訓練等給付事業	2,726	2,989	263	計画額よりも訓練等給付費が増大したため、実績額が大きくなりました。
9	6 生活困窮者への支援	生活保護事業	7,204	7,378	174	生活扶助費の基準改定があり、実績額が大きくなりました。
10	8 安全・安心な暮らし の確保	盛岡地区広域消防 組合負担金事務	4,866	3,987	-879	計画段階では地方債を含めた事業費としていたが、実績額においては盛岡市の支出分（一般財源）のみを計上することで見直したことから、実績額が小さくなりました。
11	10 生活環境の保全	クリーンセンター 設備改修事業	277	408	131	令和5年度に実施した施設の全停電作業で、点検が終了し復電する際に、帳票システム・通信中継器・監視カメラ装置が通電ショックにより機器本体が故障し改修するため実績額が大きくなりました。
12	17 子どもの教育の充実	中学校整備事業	417	651	234	国庫補助の追加決定に合わせて、令和6年度に予定していた事業の前倒し補正を行ったことから、実績額が大きくなりました。
13	23 工業の振興	新産業等用地整備 事業	569	223	-346	整備区画の見直しに伴い、修正設計業務等の対応が必要となり、基盤整備工事の一部を実施することができなかった実績額が小さくなりました。
14	24 観光の振興	道の駅設置事業	44	310	266	令和5年度国補正予算をすることに伴い、令和6年度事業費の一部を令和5年度補正予算に計上し、令和6年度に繰り越していることにより、実績額が大きくなりました。

施策	主要事業名	計画額 A	実績額 B	増減額 B-A	主な増減理由
26 都市基盤施設の維持・強化	道路橋りょう維持管理事業	749	921	172	市道の穴ぼこ等補修に係る舗装補修等業務委託の増額により、実績額が大きくなりました。
26 都市基盤施設の維持・強化	浄配水場施設整備事業	574	247	-327	①園内浄水場中央監視装置部分更新工事において、令和5年度に予定していた出来高が見込めなくなったこと、②沢田浄水場脱水機棟改修工事において、令和5年度に予定していた出来高が見込めなくなったこと、③他工事が令和4年度から令和5年度へ繰越したことから主要事業管理表と整合を図ったことにより、実績額が小さくなりました。
26 都市基盤施設の維持・強化	公共下水道汚水施設整備事業	1,411	993	-418	社会資本整備総合交付金の本要望額に対する内示率が42%と低かったことにより、実績額が小さくなりました。
26 都市基盤施設の維持・強化	公共下水道改築更新事業	487	750	263	国の令和4年度補正による繰越事業費の追加により実績額が大きくなりました。
26 都市基盤施設の維持・強化	道明・下飯岡地区整備事業	811	696	-115	交付金の交付決定額の減により実績額が小さくなりました。

4 令和5年度完了事業

令和5年度をもって完了した事業は、次のとおりです。

■ 完了した主要事業（2事業）

（単位 百万円）

基本目標 施策 主要事業名	R6へ 繰越	事業内容	事業完了理由	事業 期間	全体事業費実績額 (H17～26総合計画分)	全体事業費実績額 (H27～R6総合計画分)	R 5 実績額	備考 (繰越内訳等)
2 盛岡の魅力があふれるまちづくり 12 芸術文化の振興 芸術文化活動振興事業	無	文京区との友好都市提携5周年を記念し開催する、盛岡文士劇東京公演に対し共催負担金を支出する。	令和5年5月20日に文京シビックホールにおいて公演を実施し、公演に係る全ての事業が完了したもの（盛岡文士劇東京公演実行委員会解散済。）。	R4～R5		8,000,000	3,000,000	
4 人が集い活力を生むまちづくり 21 農林業の振興 農業基盤整備事業	無	県営農道整備事業における建設費の一部について負担金を支出する。	県営事業が完了したもの。	H23～R4	7	79	0	

■ 主要事業から一般事業に振り替えしたもの

該当なし

■ 主要事業は継続するが、構成事業が完了したもの（8事業）

（単位 百万円）

基本目標 施策 主要事業名	R6へ 繰越	事業内容	事業完了理由	事業 期間	全体事業費実績額 (H17～26総合計画分)	全体事業費実績額 (H27～R6総合計画分)	R 5 実績額	備考 (繰越内訳等)
構成事業名								
3 人を育み未来につなぐまちづくり 17 子どもの教育の充実 小学校整備事業								
青山小学校屋内運動場長寿命化改修事業	無	内外装や水道等機械設備、電気設備等の老朽化が進んでいることから、長寿命化改修（躯体以外の全面改修）を実施し、学習環境の改善を図るもの。	屋内運動場大規模改修工事が完了したもの。	R4～R5		323	315	
見前小学校校舎長寿命化改修事業	無	内外装や水道等機械設備、電気設備等の老朽化が進んでいることから、長寿命化改修（躯体以外の全面改修）を実施し、学習環境の改善を図るもの。	校舎大規模改修工事が完了したもの。	H30～R5		586	296	
3 人を育み未来につなぐまちづくり 18 生涯学習の推進 社会教育施設整備事業								
市立図書館大規模改修事業	無	市立図書館大規模改修事業：耐震・大規模改修工事、内部空間等制作業務等	工事及び業務委託等が完了したもの。	R1～R5		1,137	903	
4 人が集い活力を生むまちづくり 26 都市基盤の維持・強化 身近な暮らしを支える道路事業								
津志田白沢線	無	・盛岡市と紫波郡矢巾町とを南北に基幹的に繋ぐ都市計画道路の整備 L=300m W=16.0m (うち歩道3.5m×両側)	工事完了	H22～R5	21	488	111	
上鹿妻6号線(第二工区)	無	・幹線道路の歩行者安全対策 ・橋梁を含む歩道新設工事 L=23m W=11.0m (うち歩道2.0m)	工事完了	R2～R5	0	75	24	

(単位 百万円)

基本目標 施策		R6 へ 繰 越	事業内容	事業完了理由	事業 期間	全体事業費実績額 (H17～26総合計画分)	全体事業費実績額 (H27～R6総合計画分)	R 5 実績額	備考 (繰越内訳等)
主要事業名 構成事業名									
4 26	人が集い活力を生むまちづくり 都市基盤の維持・強化 身近な暮らしを支える道路事業								
	繁26号線（第二工区）	有	・観光地における歩行者スペースの確保 また、急勾配箇所の安全対策 ・道路改良工事（歩車共存道路） L=360m W=6.5m （うち歩行者スペース2.0m）	R5⇒R6繰越分（工事）の実施をもって事業完了予定	R2～R5	0	63	53	繰越 31
	西青山一丁目上厨川2号線（第二工区）	有	・通学路合同点検に伴う安全対策 ・一部道路改良を含む歩道新設工事 L=550m W=7.5m （うち歩道2.0m）	R5⇒R7繰越分（工事、委託）の実施をもって事業完了予定	H31～R5	0	258	134	繰越 14
	岩手飯岡駅東西線自由通路等整備事業	無	・岩手飯岡駅東西の広場を連絡する歩行者用道路の整備 ・小・中学生等の安全で円滑な交通の確保 L=113.8m W=4.0m	工事完了	H26～R5	10	2,148	8	